

14. 5-562



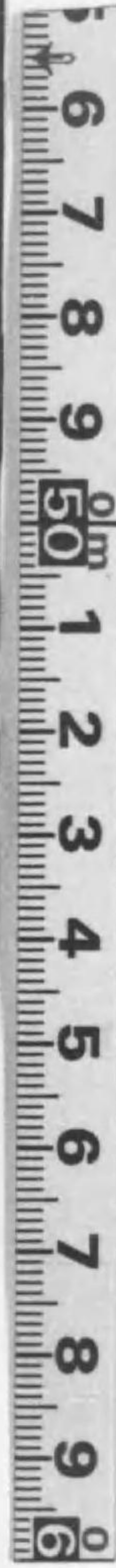
1200501217733

5

562

ソ連邦の國民所得
—ソ連研究資料第42号—

国立国会図書館



始



シタ P33

秘

ソ
聯
邦
の
國
民
所
得

ソ聯研究資料第四十二號 (昭和十四年十一月)

南滿洲鐵道株式會社

調
査
部

ソ聯研究資料第四十二號（昭和十四年十一月）

ソ聯邦の國民所得

分	D	913
部	202/18	
入	23.857	

南滿洲鐵道株式會社

調 査 部

14.5
562



80W38523

例言

一、本書は、黨出版所發行（一九三二年、モスクワ發行）ヴラヂーミル・カーツ著『ソ聯國民所得とその分配』（Народный доход СССР и его распределение）の全譯である。

一、本書は前半において資本主義における分配關係、社會主義及び共產主義の下における分配關係を取扱ひ、後半においてソ聯國民經濟の發展テンポ、國民所得の構成及びソ聯における分配關係を取扱つてゐる。前半はより多く原則的理論の研究に當てられ、後半に於てはソ聯の國民所得の構成及び分配關係の特殊性が論ぜられてゐる。

ソ聯の國力の判定、ソ聯の計畫經濟の發展を研究しようとする場合、國民所得とその分配の問題は、再生産問題と結びついて吾々の究明すべき基礎的部面の一つである。

本書は三二年度の出版であり、資料は古く、著者自身の云ふ如く十全のものとは稱し難く思はれる部分もあるが、この問題をともかく全面的に論じたもので、從來紹介されたものが比較的少いため、種々の欠陥にも拘らずソ聯研究に資するところ多大なるを信ずる。

一、卷末文献表は省略した。

一、譯者は笹川政孝、伊藤進止郎、田村秀文である。

昭和十四年十月

例言

調査部第三調査室

原著者序

この仕事は共産主義アカデミーから出版されたソヴェート經濟理論に關する教科書のため、ソ聯邦の國民所得及びその分配についての數章の執筆準備の結果生れたものである。特に教科書のため執筆された材料のみでなく、かつて公表された若干の論文をも吾々はこゝで利用してゐる。

材料には全部手を加へ、また資本主義下における分配關係及びその傾向に關する章を補足し、國民所得問題の小文獻集を附け加へた。

こゝで吾々が根據とした統計資料は、基本的には、一九三一年度の國民經濟計畫樹立の時期に作られたものであることを考慮しなければならぬ。一九三一年度の全體としての計畫遂行の進捗に關する報告資料を、吾々はこゝで引用してゐないがこれは極めて明らかな理由による。と云ふのは、現在までのところ、この資料はなほ全體として總括されてゐないし、綜合的にはなほ完全に作成されてゐないからである。

計畫遂行の途上、一九三一年度の計畫的豫想に加へられる種々の變化とは無關係に、國民所得の動きにおける決定的な傾向は、前年度の計畫遂行の實績を考へてみても——幾多の極めて本質的な點で、この傾向は特殊の修正を加へられたとはいへ——基本的にはその意義を失つてゐない。この特殊の修正は最も精密な獨立の分析に價する。

現在、報告資料は、わが統計及び計畫機關、特に、一九三二年度の國民經濟計畫の樹立と關聯して、聯邦ゴスプランの手で作成されつゝある。

國民所得の領域における一九三一年度の總計作成の仕事は、一九三二年度の國民經濟計畫の樹立と同時に完了するであら

う。

この仕事に参加しながら、吾々は本書の次版——勿論その必要があればであるが——には、必要な統計資料を新らしくするだけでなく一九三一年の計畫遂行の總計及び一九三二年度——五ヶ年計畫を四ヶ年で遂行する大事業完了の年——のソヴェト國民所得の動態の展望に關する獨特の數章をこの間に補充することを得たいものと希望してゐる。

教務と計畫業務の餘暇をぬすんで執筆したこの仕事に、元來具つてゐる幾多の欠陥（特に、國民所得と結びついた多くの問題が、こゝにはなほその反映を見出してゐない）を著者は明らかに知つてゐることは、改めて云ふまでもないが、なほこの書が基本的にはソヴェートの國民所得とその分配問題の研究に資するところあると考へてゐる。

著者は多年國民所得問題の領域に専門的に従事して來たが、これらの問題のうち、若干の最も本質的なものを印刷物の上で明らかにしようと云ふ著者の決意は、これらの問題の解明が非常に必要とされてゐることによつて正當とされるであらう。

一九三一年十月モスクワにて。

ソヴェート聯邦の國民所得

目次

第一章	資本主義社會の分配關係とその基本的傾向……………	一
第二章	共産主義及び社會主義社會の分配關係……………	一一三
第三章	ソ聯邦の國民所得に關するマルクス主義的見解とブルジョア的見解 並びにその計算の方法論……………	一三四
第四章	國民所得のソヴェートの増加率の特殊性……………	一五七
第五章	ソ聯邦國民所得の部門別、經營別構成の動態とその特殊性……………	一六八
第六章	ソ聯邦に於る分配關係とその基本的傾向……………	一八五

ソヴェート聯邦の國民所得

第一章 資本主義社會の分配關係とその基本的傾向

再生産のモメントとしての分配——生産方法の前提として、且つ生産の結果としての分配方法——歴史的諸實例——分配の對象——全社會的生産物——分配の對象問題に關するウダリツォフ及ラツサールの誤謬——年生産物の實體としての價值——ルービンの歪曲（價值と分配關係）——所得といふ形で新たに創り出された價值の發展——所得の形態、その特殊性、並びに資本主義の再生産にとつてのその意義——資本主義下に於る國民所得分配の基本的諸形態——勞賃、利潤、地代の運動に於る基本的傾向——プロレタリアートの分け前の運動——獨占資本（金融資本）の條件下に於る所得形態の特殊性——帝國主義下の國民所得分配に於る根本的、對立的傾向の激化——資本主義制度の危機と分配關係に於るその反映。

一つの社會形態は他の社會形態とその生産方法、從てまたその再生産方法を異にする。再生産の一循環期に於てその國の年生産物中一番先に補填されるものは、生産過程に必要な生産手段と、以前の生産規模のみならず擴大生産規模に相應する消費手段である。これと同時にノーマルな條件下に於ては、次の再生産循環に於てより大なる生産の規模を保證するに必要な量の生産手段、消費手段が分離される。このことに依て社會に於る、且また社會のために生産物の連続的な生産が保證されるのであつて、同時にまた連續的な再生産、並びに一定の生産關係體系を有し、また固有の上部構造を有する社會そのもの、發展が保證されるのである。

社會的生産物の消費はこゝで社會の諸階級、諸部門、各成員に對する分配の性質と關聯したもので、制約されたものとして現はれる。同時に消費と分配はこゝで再生産過程そのもの、モメントとして立ち現はれる。創り出される社會的生産物の分配方

法は、社會内部の個々の諸要素の交換方法と同様に、あらゆる再生産過程から孤立し、隔絶したのではなく、再生産過程と單一の全體的なものをなす。これらの諸モメントは相互間最も密接な聯關と依存關係にあるのみならず、分配、交換、消費のすべてが一緒に生産方法そのもの（これに依て分配、交換、消費が結局規定される）と密接な聯關を有する。一の社會形態は他の社會形態とは生産方法を異にし由てまた分配方法、交換方法、消費方法をも、またこれらの諸種モメントの關係をも異にする、何故なら「生産はその定義とは反對に自己自身をも、他の諸モメントをも包含する」（マルクス）からである。

分配關係をば所與の生産方法の再生産モメントとして解することは、この關係のマルクス・レーニン主義的研究方法の主要な特殊性をなすもので、これは經濟學の領域に於ける唯物辯證法の一適用例である。

このことに依て分配關係と生産關係間に存する聯關、一定の獨立性はあるが分配關係の從屬せる性質、さらにまたこれらのものと交換、消費との聯關——交換、消費が再生産のモメントとしても現はれる限り——に對し明確な概念が得られる。交換は「生産と、これに制約された分配及び消費間の仲介的モメント」（マルクス）として立ち現はれるが、分配は、分配といふ方法を通じて生産が人民の各社會的グループ及び階級の消費をば質的に（社會形態）、また量的に（割合の大きさ）豫定するところの一モメントとして立ち現はれる。

交換關係は生産と同じ關係ではない。マルクスは交換關係をば單に「他の視角」から見た生産形態とする考察に對し原則的に反對した。彼はかうしたブルジョア經濟學者達を「俗惡な番頭」として取扱つた。交換關係を生産と同一視することはその間の矛盾を見出す可能性を失くすもので、この矛盾を抹殺してしひ、從て資本主義の辨解に立ち至る（一例として俗名芳しきセイでも擧げることが出来る）。

他方マルクスはまた、交換關係に、生産に依存しない甚だしく獨立した性質を與へ、交換と生産間のあらゆる聯關を引き裂き、相互間の如何なる統一をも認めざるに至つた他のブルジョア經濟學者（例へばデュー・エス・ミル、その後にはデューリソング等）を峻烈に批判した。この引き裂かれた間隙が出來たので、現存資本主義的矛盾を「緩和」することが可能であり、必要であるといふあらゆる種類の改良主義的觀念並びに空想的な實務的提唱へ通ずる原が開かれたのである。且つその限りに於いて、分配關係と生産間に存する矛盾は生産に固有なものでは全然なく、多少共偶然的性質を帯びてゐるといふ結論がそれから生じた。この立場は最初のものよりもつと巧妙な資本主義の辨解である。最初のもの、（即ち生産と分配の同一視）が歴史的には資本主義的關係並びに資本主義に固有な矛盾が十分發展してゐないといふ點に一定の説明を見出して、現存矛盾を露骨に否定してゐるに反し、後者は直ぐと矛盾の存在から出發し、以つてこれが全く偶然的な、從て完全に除去し得るものなることをもつと決定的に色づけんと強調するものである。

すべてのブルジョア經濟學者中古典學者達のみがより正しい道を歩んでゐた。といふのはバラ／＼に見える所得の諸形態、「互に無關心に立ち並んでゐる……」所得の諸形態をば「彼等はその内的に單一なものに歸着せしめんと努めた」からである。然しながら偽れる再生産理論を以て年生産物の全價值が所得に割當てられるもの、如く考へたため、彼等は最後まで一切の問題を正しく究明する可能性をふさいで了つたのである。

彼等とは反對にマルクスは始めて徹底的に資本主義經濟の根本的再生産法則を發いたのであつて、これに依て次のことを立證した。即ち分配關係は再生産のモメントであるから單一的なもの、中の區別をなすこと、而してこれは資本主義的分配關係（並びにそれぞれの歴史的に一定の分配形態）が一定の生産形態——「この中に分配關係が根ざし、且これに分配關係が相應する」——と共に發生し消滅するといふ意味に於て生産關係と本質的に同一である、と。更に分配關係に於ては新たに創り出された價值の全部ではなくその一部分のみが、一定の所得形態となり得、またならなければならぬのであつて、所得形態の起源たるものはかくて價值であり、この價值は生産から切り離された形態、生産に對し獨立した形態をとる、と。

最後にブルジョア經濟學は、分配關係と生産關係間の聯關のみならず、これらと交換、消費間の聯關をも引き裂いてしひ、

これらすべてのものが全く獨立した、互に依存しないところの閉鎖的な現象であつて、それぞれ原則的に特殊な自己の法則に従ふと考へたが、マルクスはこれと反對に運動するすべてこれら異なる諸モメントが單一性を有するものなること、生産が優位を占めてこれら相互が制約されてゐること、従てまた相對的に獨立したこれらの運動は生産過程そのもの、過程と統合した經濟法則に依て行はれることを確立したのである。資本主義といふ一部分をとつて云へば、この統一は價值法則に従ひ資本の再生産過程中には行はれる。

上述せることはすべて、既に構成されて了つた所與の生産方法を基礎とする社會的生産物の分配に關するもので、所與の生産方法の結果ではなくてその（生産方法の—譯者）歴史的前提として立ち現はれる分配關係と混同されてはならぬ。この場合分配關係が生産方法に依て制約されるのではなくて、反對に生産方法そのものが分配關係に依て制約される。この特殊な分配は何よりも先きに生産手段の分配であつて、この分配は後に所與の生産方法を基礎として絶えず再生産されるものであるが、しかしこれは歴史的には所與の生産方法に先行するもので、社會の新經濟形態たる所與の生産關係體系を最初に形づくる。

この特殊な分配の型の歴史的實例として資本主義にあつては謂ゆる「本來的資本主義的蓄積」（譯註）の過程がある。この蓄積の結果「市場の成極作用」が行はれたのであつて、即ち自己の掌中に勤勞者の主要生産手段を徴發し集中した資本家階級と賃勞者階級、つまりプロレタリア階級が形成されたのである。前者は市場に於て勞働力の買手として、後者は不可避的に賃銀奴隷身分に落ち込み、勞働力の賣手として立ち現はれる。封建社會（この廢墟の上で資本主義が發展した）の胎内に於る商品・貨幣關係發展の不可避的な歴史的産物たる社會の生産手段のこの特殊な分配なくしては、資本主義的生産方法そのものは發生し得ないのである。

譯註 資本の本來的蓄積を意味する。著者の用語は、いはゆる「本來的社會主義的蓄積」に對比されたものと思ふ。以下同じ。

新しい生産方法を組成し、且新生産方法の形成に先行する分配の他の明確な歴史的實例としては、吾が十月革命がある。こ

の十月革命は搾取者たる資本家及び地主から生産手段の沒收を行ひ、以てこれをプロレタリア國家を代表する勤勞民衆自身の手中に手交した。プロレタリアート獨裁に依て實現されたこの生産手段の分配は、資本主義から共產主義に移る過渡的經濟としてのソヴェート經濟制度の基礎を置いたのである。社會主義の裏切者や、「資本主義の社會主義への平和な浸潤」を云々する資本主義の公然、隠然たる擁護者のあらゆる改良主義的理論を蹴飛ばした斯うした革命的な生産手段の分配なくしては、社會主義の眞の建設は不可能である。このことはマルクス主義の創始者達が常に主張したところであつて、これはソヴェート聯邦に於る全世界的な意義を有する社會主義建設の經驗が美事に確認したところである。

所與の生産方法がすでに形成され、自己自身の經濟的基礎の上に發展し始めた限りは、年生産物の分配はその再生産を保證したモメントとして立ち現はれる。

分配關係が再生産過程に於るモメントを構成するといふ事情は、それ自身の生産方法發展の條件と法則を完全に理解するに至らなかつたブルジョア經濟學が、何故に分配關係、その特殊性及び傾向を全然究明することが出来なかつたかを吾々に説明して呉れる。

資本主義の黎明期にケネーを代表者とするブルジョア經濟思想は、それに取つて總じて理解しうべきものであつた所のこの關係の理解に於て最高の段階にまで達したといふことは、この斷定に矛盾するものでない。とは云へ、周知の如くケネーは社會的生產を農業と工業に區分し、再生産過程に於て決定的意義を有するものは、社會的生產の生産手段と消費手段への分解であること、これら相互の制約された運動のみが再生産過程そのものを可能ならしめることを知らず、この故に問題そのものを解決せず、また解決することが出来なかつた。而してその後のブルジョア理論の發展が示した如く、爾後のブルジョア理論はブルジョアにとつて極めて危険なこの絶頂に立とうとは敢てしなかつたのである。精々のところ再生産の問題を蔑視することが出来なかつた一部のブルジョア學者達がマルクス學說の個々の要素を資本主義擁護のため歪めつゝこれを利用した。かうし

た實例として革命前著名なツガン・バラノフスキーがある。彼は一流の恐慌理論、否、正しく云へば恐慌は資本主義に付き物なることを否定する理論を持してゐた。(根本にはマルクスの再生産圖式の辯疏論的解釋が置かれてゐる) (註一) 更に現代にあつて世界的に著名なグスタフ・カッセルがある。彼は恐慌が社會主義經濟に於てすら不可避であるといふ理論を有してゐる(根本にはマルクスの固定資本の再生産理論の辯疏論的解釋、並びに恐慌循環性の條件を理解するためのその意義が置かれてゐる。(註二))

註一 ツガン・バラノフスキー著「循環的工業恐慌」

註二 グスタフ・カッセル著「景氣論」一九二八年版、イ・トラフテンベルグの序文付。

分配關係を更に分析してゆくに當つて吾々は、マルクスが得た再生産問題研究の基本的成果を讀者が分つてゐるものとして(この知識を最初必らず持つてかゝらねばならぬ)述べることにするが、この知識を持たないではこの分配關係を正しく理解することは到底不可能である。加之再生産理論は分配理論とつながる一切の問題を理解するための決定的規範である。再生産理論を除いては、また再生産なくしては分配理論は總じて存在しない。

上述せる命題から明かなことであるが、分配關係は再生産のモメントであつて、すべての社會的生産物の分配に對する關係である。だがこれとは異つた見方をしてゐるものにア・ウダリツォフが居る。彼は「マルクス・エンゲルス・アルヒーフ」(註)中の一論文中で主張してゐる。「生産手段(生産の物質的條件)の分配は本來の分配の領域に入るものと觀察してはならぬ。この本來の分配に關するものは從て消費手段としての生産物の分配だけである。」

註 アー・ウダリツォフ「マルクス・エンゲルスの階級理論に寄せて」「マルクス・エンゲルス・アルヒーフ」一九二四年第一冊、四〇四頁。

該著者は根本的に不正當なこの斷言をマルクスからの引用で以て固めんと試みる。この引用は云ふ。

「だがこの分配は(マルクスは此處で資本の本來的蓄積、すなはち歴史的には資本主義的生產方法に先行し、且それを形成す

るところの生産手段の分配の型を云々してゐるのだ——カイツ、分配關係——これに生産關係と對立する歴史的性質が歸屬させられた場合の——として理解されるそれは全く異なる。こゝでは、個人的消費に豫定された生産物の分け前を我物にする根據たる種々の身分が云々されてゐるのである。」(註)

註 マルクス「資本論」第三卷、第二部、四〇九頁、こゝで並びに後述個所では一九〇八年版から引用することにする。

然しながらウダリツォフはこの引用中で何も分つてゐない。明瞭なことであるが、マルクスは茲で俗悪なブルジョア經濟學者達、即ち分配をば一切の社會的年生産物の分配ではなく、單に個人的消費財の分配と實際解釋してゐるブルジョア經濟學者に就て云々してゐるのだ。この不正當な解釋の根底には、恰も年生産物が一切適切所得に歸してこの所得が(不正當な蓄積理論に依り蓄積がたゞ單に追加労働者の支拂に向けられる所得の流通を意味すると考へ)個人的消費と同一であるとした以前の古典學派の誤謬が横はつてゐる。

消費財の年生産額の價值が社會に於て新たに作り出された全價值に相應するといふ單純再生産の場合でも(擴大再生産の場合でも雙方共さうであるが)ウダリツォフの命題は正しくない。何故といふに彼は生産關係をば國民所得の分配とのみ同一視してゐるが、後者はこれと關聯する生産手段の分配——これに依て國民所得の分配が制約される——なくしては不可能であるからである。擴大再生産の場合に國民所得の分配はそれに相應する消費財のみならず生産財の分配をも必ず包含する。

例へば利潤は無條件に分配形態である。とは云へマルクスはかう書いた「……利潤は個人的消費のために豫定された生産物分配の單なる範疇ではない」。それは「……新たな生産手段の創設が資本主義的生產といふ形で行はれる前提であり、且……若しも欲するならば自己の全利潤を個人的所得として食盡すことが出来るとは、たゞ個々の資本家にだけ考へられる。」(註)

註 マルクス「資本論」第三卷、第二部、四二二頁。

新たな追加的な生産手段の創設ではなく、單に現存せる單純再生産に關する要素について云ふならば、この年生産物の要素

は年生産物の分配に参加するのみならず、この分配に於て決定的な役割を演ずる。この際國民所得の分配關係に對し生産關係——分配關係はこの半面だ——に固有な一定の社會形態を付與する。

資本主義社會の分配關係を分析してマルクスは次のことを力説してゐる、即ち一國の年生産物の一部分が不變資本部分に轉化するといふ事情は、生産物の剰余の部分が $v + m$ 、即ち可變資本部分と剰余價值に分解することを豫定する、と。

言葉を換へて言ふならば、國民所得が $v + m$ に分配される資本主義型は獨立した、自己閉鎖的な關係を表すものではない。國民所得の分配は分配關係の一部分をなすもので、他の構成部分にして分配の型そのものを規定する部分は、既に消費されたもの、補填に豫定された生産手段の分配方法である。

周知の如く一八七五年にマルクスがドイツの社會労働黨のゴータ綱領を批判した時、彼は綱領中に示されたラッサール派の幾多の理論的立場を徹底的に批判して分配についてかう書いた。即ち社會的年生産物中生産手段、並びに或る社會的需要を充たす消費財一部分の分配の後、「この分配の後始めて吾々は、ゴータ綱領がその近視眼の故に、またラッサールの壓力の故に只これだけを問題としてゐるかの「分配」に出會ふのであつて、個人的生産者間の分配に屬する消費財のかの一部分に出會ふのである」。(註)

註 マルクス「ゴータ綱領批判」一四頁、一九一九年。

ウダリツツォフとラッサールが類似してゐることは全く明かである。彼等兩者共分配の客體としてマルクスとは異り一切の社會的年生産物を擧げるのではなく、消費財に體現されたその一部のみを擧げてゐるにしか過ぎない。ウダリツツォフとラッサール兩者間の相違は必しも原則的のものではなく、ラッサールが消費財の客體を一部切り取つて考へてゐるに對し、ウダリツツォフは消費財の總量を擧げて分配關係のブルジョア的見解の一變體をなしてゐるといふだけである。

マルクスが當時非難したこのブルジョアの馬鹿話をウダリツツォフはマルクスの見解だと詐稱してゐるのだ！ 而もこれが「マルクス・エンゲルス・アルヒーフ」といふやうな立派な出版物に書かれてゐる！ ウダリツツォフの論文が何等編輯者の註釋なくして印刷せられたことは、一にリ・ザノフの如き「自由主義的」編輯者に負ふこと明白である。ところがこの地上に於てマルクスの第二副代表（リ・ザノフに次いで）としてその「アルヒーフ」の無限の信用を得てゐたルービンの著作に至つては、ウダリツツォフの粗雑な著作よりも確かにもつと巧妙なマルクス主義の偽造である。

年生産物が資本主義にあつては $v + m$ に分解するといふ事情は、再生産過程に於て生産手段と消費財の原則的に相異なる役割を除去しない許りか寧ろ無條件的にこれを豫想する。この兩者の特殊な役割は、分配關係、つまり何時でも全社會的年生産物の分配關係であつて、その色々な個々の部分ではないところの分配關係の仲介を通じてのみ現はれねばならぬし、また現はれることが出来る。といふのは、所與の再生産循環に於る全年生産物の補填過程に於て始めてこの後者を實現することが可能であるからだ。而してこれは單に消費財に體現された價值のみでもなく、また新たに創り出された年生産物の價值（國民所得）を代表する價值でもなく（ここに多くの誤解が結びついてゐる）、一切の創り出された價值の分配と實現を豫想するものだ。

かくて分配の客體たるものは社會の一切の社會的年生産物である。資本主義にあつてはその社會的實體たるものは價值であつて、この價值を根底として社會的年生産物が生産され、且分配される。

社會的年生産物の分配が價值法則を根底として行はれるといふ事情は、確かに分配關係の對立した性質を物語る（ルービンはこれと反對の主張をしてゐる（註））。單純商品生産の場合に於て社會的年生産物の分配も亦價值を根底として行はれると云ふことはこれと何等矛盾するところはない。

註 イルービン著「デウスツエリの著書の批評」「マルクス・エンゲルス・アルヒーフ」第一卷。

單純商品生産の抽象的條件に於てのみ、生産と等しく分配關係の對立的性質は隠蔽された（潜在的）状態にある。

その具體的運動に於て小商品生産は「一分毎に資本主義を生みつゝある」（レーニン）のであつて、同時に、商品關係が普及

し支配的になるに従つてその階級の本質を完全に明るみに出すところの分配の領域に於ても對立關係の諸要素を生み、同時にまた資本主義の下にあつて存在する價值をも生み出す。

マルクスの學説を歪めて始めて、ブルジョア經濟學者のデュツェリ（彼は謂ゆる「社會分配論」といふ一變體説の賛成者であつて、この理論に依れば、資本主義的分配關係に價值は影響を及ぼさないといふのであつて、ブルジョア經濟思想の傳統として分配關係と生産を引き離して、これら關係が再生産のモメントをなすといふ客觀的合法則性が剝奪されてゐる）からマルクスを擁護するといふやうな顔付で次のやうなことを書くことが出来る。「マルクスの勞賃理論は人と人との關係、即ち（一）賣手と買手間（價值論）。さらに（二）資本家と賃労働者間（資本論）といふ二重の型を豫想する。従て吾々が價值論のみを取り上げるならば、價值論からは分配論は出て來ない。こゝからしてデュツェリが考へてゐるやうに分配論を價值論なくして打ち捨てることが出来るとしてはならぬ。價值論は分配論を正しく打ち捨てるためにそれ自身必要な、しかし不十分な條件である」（註一）。價值をば階級的對立を失つた「賣手と買手間」の純形式的關係として取扱ふことは純然たるストルヴエ主義である。右のやうな考へ方は次のこと、即ち「イ・ルービンの理論的諸著作は、該著者のメンシエウキの概念を反映してゐるもので、マルクス主義、マルクス・レーニンの辯證法的唯物論の革命的内容を去勢し、公然たる觀念論的、機械的成分の混ぜ物で以てすり換えてゐる」（註二）といふことの正當なることを裏書して餘りある。

註一 イ・ルービン、上掲書、四八〇—四八一頁。

註二 「ボルシエウキ」誌、一九三〇年第二號、六二頁。

吾が形而上學者は、マルクスに依れば價值は「賣手と買手間」（これは價值を特徴づける諸モメントの一モメントをなすに過ぎない）の一定限度の關係で終るものでは全然なく、更に進んで價值のうち資本、剩餘價值、その他一切の資本主義の範疇を包含してゐる、といふことを勿論理解することが出来ない。只單にブルジョア階級を満足させるためなら、ブルジョアにメン

シエウキ的奉仕をなすためなら、マルクスにあつては價值は全然骨抜きになつてゐる、價值（これは非階級的なもの）と資本は全然別物であると稱しても差支へはない。

これを次のやうなレーニンの言葉、即ちブルジョア社會の「細胞」たるこの商品中に一切の資本主義的矛盾の「胚芽」が含まれてゐるといふこと（註一）、ソヴェート聯邦經濟の分析に唯物的辯證法を適用してレーニンは「……私經濟的資本主義はそれぞれの小ブルジョア中に……自己の代理人を見出す」（註二）と書いたこと、對置して見よ。更にまた、商品生産は一分毎に、一時間毎に資本主義を生みつゝあるといふ上記の表現と對置して見よ。これは革命的マルクス主義とそれのメンシエウキ的、ブルジョアの俗悪化との差異を理解するために必要なのである。

全く自明のことであるがこの、ルービンの言ふ通り資本主義的分配論は價值からのみ……出て來る譯ではない。ルービンにあつては運動は「固定した」ものとなつてゐるが、このルービンの主張とは反對に資本主義的分配は只一つ價值の發展からのみ生じ、且形成されるのである。何故といふに資本自身が單にこの發展の段階にしか過ぎぬからである。

従てマルクス主義的價值論は（ルービンやその他のブルジョアの歪曲は言はず）資本主義的分配理論を正しく構成するため

に單に必要なのみならず、且つ全く充分である。

ブルジョア社會に於ては主要生産手段は資本家の個人的所有にある。この事情は生産過程、再生産過程が完全に資本主義的搾取の目的に従屬することを制約する。この故に一國の年生産物の一部分に體現されるところの、新たに創設される價值は次のやうに社會に分配される、即ち商品としての勞働力の存在と發展の保持に全く欠ぐべからざるその一部分だけが勞賃といふ形でプロレタリアートに返還されるのである。然しながらこれは次のやう必須的な豫備的な條件の下に於てである。即ち新たに創り出されたこの價值部分が最初は可變資本部分といふ形をとり、同時に爾余の部分が生産手段の所有階級に依て個人的

消費の目的のために、また剰餘價值とその分岐たる利潤（企業所得と貸付利子）及び地代（絶對地代と差額地代）といふ形で彼等に依て蓄積されるやう無條件に領有されるといふ條件に於てある。

勞働力の價值、並びに剰餘價值は、資本主義的生産方法の諸關係の内的形態を、搾取の特殊な歴史的關係——この搾取關係に於ては或る者の追加勞働は他の者の存在條件となる（註一）——を表現する。とは云へ、搾取の上に安んずる資本主義的生産方法の特殊な性質を特徴づけるこの内的關係は、自己の交換價值を顯現する他の任意の商品と同様に、單に價格形態を通じて外面に立ち現れては來ない。商品價格——勞働力は順序として勞賃に轉化するが、勞働力の價值と等價の貨幣額として、恰も勞働生産物の新たに創り出された全價值と等價であるかの如き「勞働に對する」貨幣額として立ち現はれる。この點にこの經濟形態、つまり勞働力價格とは異り、新生産關係ではなく、生産關係の型そのもの（但し歪められた形態に於て）を表現するところの、經濟形態の最も偉大な神秘化と辯解があるのであつて、正にこの形態の中に資本主義的搾取の再生産が保證されてゐるのだ。すべてこのことはマルクスの分析に依て「資本論」中に悉皆明るみに出されてゐる。

丁度同様のことが剰餘價值についても云はれる。即ち剰餘價值は利潤の形態に於て外面に立ち現はれるが、利潤は剰餘價值の實現形態たるのみではなく、同時にまた階級對立の本質を歪めるその（剰餘價值の——譯者）神秘化形態でもある。（不拂勞働の生産物としてではなく、單なる剰餘價值の轉化形態としてではなく、資本の生産物、つまり對象化され、蓄積された勞働の生産物、完全に支拂はれたる價值の生産物としての利潤）更に進んで利潤の一部分は地代の形態をとり、この剰餘價值の一部分は、利潤の一部分といふ神秘化以外に、勞働でもなく、資本でもなく、土地それ自身の生産物として更に神秘化される。後者（土地）は「地代率」のうちに自己の表現を見出す。而して地代率は前拂資本に對する地代の比率であるが——何となればこれのみが「眞實合理的な表現の本質」であるから——經濟的現象の表面に於ては外面上「量的に一定せる土地區劃、例へば一エーカーの土地に對する地代關係」（註）として立ち現はれる。

註　　ロードベルトスの誤謬に對するマルクスの註釋を參照せよ（マルクス「資本論」第三卷第二部三〇七頁の註釋）

商品資本主義社會の分配關係のうちに價值と價格のモメントが自己の表現を見出すが、資本主義的生産方法（これはそれ自身價值と價格の規定のより以上の發展にしか過ぎぬ）の上述せる一切の特殊な神秘化と歪曲は、所得形態のうちに自己の表現を見出す。

單純再生産及び擴大再生産は、單に新たに創り出された價值のみならず、一切の價值によつて行はれる。然しながら吾々はこの新たに創り出された價值（國民所得）の分配形態を研究すると同時に、單にこの部分に止まらず、分配形態全體を研究する。何故なら（一）新たに創り出された價值、つまり「明日」といふ價值の分配の性質そのものは、年生産物の一部分が不變資本部分（C）に轉化するといふことに依て豫定されてゐて、このことは新たに創り出された價值たる國民所得分配の資本主義型の前提であるからである（註）。さらにまた（二）以前の移轉された價值の存在を豫想しないやうな新しい、新たに創り出された價值なるものは存在しない。このことは、抽象的勞働として價值を創り出し、具體的勞働として商品の使用價值を創り出す勞働の二重性から生じて來る。社會的に適用された勞働は、新しい使用價值を創り出しつゝ、同時に新しい價值を創り出して、その生産に使用された生産手段の價值を新たな現物形態に於て保持する。

註　「……若しも生産物の一部分が資本に轉化しないとすれば、他の一部分は勞賃、利潤、地代といふ形態をとらないであらう」（マルクス「資本論」第三卷、第二部、四〇八頁）

商品資本主義社會の條件の下では新たに創り出された價值の分配關係——價值の一部分の生産から孤立した、遠のけられたものとしての——が立ち現はれる普遍的形態たるものは所得形態である。

所得形態は、かの分配關係、即ち所得形態の媒介を通じて現はれ、以て社會成員に直接意識させるに至るか分配關係の本質を明るみに出して見せない許りか、反對に所得形態はこの關係を歪めて了ふ。所得に於て分配關係は階級的に區別されないもの、所得の性質によらずして單に量的に所得の水準に依て區別され得るものとして、立ち現はれ、生産關係とは遠去かつて

あるが故に、相互に無關係なものとして立ち現はれる。このことに依て所得形態は或る相對的な獨立性を保つのであるが、これは實際は資本主義的再生産過程に於て分配の諸モメントが生産關係に及ぼす反作用の自然發生的形態に外ならぬ。

この形態に付き物の神秘化は、所得とその唯一の眞實の起源たる生産的労働との間の疏遠な聯關すら失くなる場合に最も深刻を極める。このことは、所得の直接起源としての財産(利附資本)が労働の代りに立ち現はれる一切の場合に既に生ずることである。このことは、而も遙かに大規模で行はれるのは次のやうな時である、即ち所得の直接起源として財産が役割を演ずるのではなく、謂ゆる非生産的労働といふ形態の労働が役割を演ずる時であつて、これは周知の如く國民所得の再分配の場合生ずるものである。

資本主義下の分配關係が立ち現はれる神秘形態は、先づ生産關係——この構成部分は分配關係そのものである——の物神崇拜性を反映する。同時にこゝで分配の階級的性質を補足的に偽裝する必要が生じて來るのであつて、これは生産の階級的對立をよりハッキリ表現し、從て大衆的意識に一層明瞭な形で現はれる(從てまた一層危険なものである)。

所得に於て大きな不平等が存在することは、資本主義社會の一番皮相的な觀察者にとつても常に直ぐと眼につくところであつて、これは小市民及び自由主義的ブルジョアがセンチメンタルな批判をなすに御愛好の對象題目ですらあつて、支配階級の「進歩的な」人達のすべての改良主義的御高見の出發點であり終點である。

資本主義社會の所得の形成に於る階級的不平等の性質と起源を理解せざる無學さ、この無學の性質も亦階級的性質を帯びるものであるが(何故と云ふにこの無學は、支配階級中の研究者達の階級的制限性に原因するのだから)、この無學は、ブルジョア經濟學者達をして手に手をとつて階級的不平等の問題をば、階級如何に拘らず個人の各個別所得水準の不平等にすり替えやうと努力させたのである。(註一)この點にこれら經濟學者達の辯解が存在する。階級内に種々様々な個人的所得水準があるといふことは、固より資本主義社會の根本的所得に於ける階級的不平等を根絶するものではなく、たゞ「……労働者の間における

同じくまた資本家や土地所有者の間における社會的分業に依て創り出されるところの、無限にチリ／＼バラ／＼の利害や状態について……」物語るにすぎぬ。而して「後者は例へば葡萄酒、牧地、森林、鑛山、漁場の所有者に分れる」(註二)

註一 新らしい論者の中では、クラルク、リトシエンコ、プロコフオヴィツチ等々を見よ。

註二 マルクス「資本論」第三卷、第二部、五十二節。

右のやうな種類の辯解を、吾々は國民所得の諸問題に關するブルジョア著作の中に見出す。例へばエス・プロコフオヴィチの著作(註)がこれである。彼は、資本主義諸國の國民所得分配に於る不平等が恐しく増大して來たことを自分で書きながら(同時に自分の本の他の諸章では全く反對のことを公然と書いてもゐるが)、不平等を緩和するため或る租税制度改革、部分的には財産相續權の制限等をなさんとする改革を提唱するより外に何も見出さなかつたのである。

註 エス・プロコフオヴィチ著「西歐諸國の國民所得」(同書に對する吾々の批評は一九三〇年八月二十日付「ブラウダ」紙に掲載あり、參照ありたしカーツ)

マルクスは既に一八五〇年にこの種の提唱に關し次のやうに書いた「租税改革、これはすべての急進ブルジョアのおはこであり、これはすべてのブルジョア經濟的改良論者の特種である。ずつと古い中世の素町人より近代のイギリスの自由貿易論者に至るまで、闘争はいつも租税を繞つて行はれて來た」。然しながらマルクスは續ける、「租税は精々のところ第二義的な點を變形しうるにとゞまり、ブルジョア的生産に直接基いてゐる分配關係、勞賃と利潤間、利潤と利子間、地代と利潤間の關係の根底を變化しうるものではない」(註)

註 マルクス「エ・デ・ジラルデンの著書に對する批評」全集第八卷、三一頁。

プロレタリアートの所得たる勞賃、資本家の所得たる利潤、更に土地所有者の所得たる地代が、新たに創り出された價值の基本的分配形態であつて、これが資本主義經濟に固有なものである。所得に分れる價值の分配は「必要労働と剩餘労働間、勞賃と剩餘價值間の相關々係のうち自己の客觀的、調整的限界を見出すが、これと全く同様に利潤と地代に剩餘價值そのもの

が分れて、これは利潤率の一般利潤率への均等化を調整する諸法則に従ふ(註)

註 マルクス「資本論」第三卷、第二部、三九二頁。

國民所得がこれら三つの範疇に分れるところの量的比率は、資本主義國の異なるに従ひ種々様々であつて、また所與の國に於る資本主義と階級闘争の發展水準如何に依て、資本主義の發生と發展の具體的、歴史的條件如何に依て時々刻々變化する。だが吾々が國民所得分配の資本主義型を問題としてゐる限り、各種所得の率及び量の變動は、從てまた國民所得に於るそれらの相關々係は偶然的性質を帯びるものではなく、全資本主義制度の基本的運動法則たる價值法則の働きに従ふ。

この法則に基いて生産的勞働者の勞賃水準は、生産過程に引き込まれる勞働者階級が絶對的に、但し不連續的、遲緩的に成長するにも拘らず、資本主義の發展に伴つて低下する傾向を有する。資本に對する利潤率も亦、機能資本の絶對額の増大、並びに搾取程度の増加の結果資本家共の領有する利潤額が何倍も大きくなつてゐるにも拘らず(これは個々の資本家にとつて、ではなく、資本家階級全體にとつて、ある)、低下の傾向にある。而して最後に地代率は反對の傾向、即ちその量の増加と同時に増大の傾向を有する。

全體的に云ふならば、基本的範疇の所得率、及び所得額の變動に於るこの矛盾した傾向は次のことを齎らす、即ち資本主義諸國の國民所得額が大きくなりつゝあるが、勞賃の水準とプロレタリアートの分け前は、低下の傾向にあるといふこと、これである。レーニンは書いた、「勞働者は絶對的に貧困化する。つまり以前より確かに貧乏となり、より悪く生活し、貧しいものを食ひ、而も十分には食へず、地下室や裏部屋に住むやうになる」。

目に見えてもつとハッキリすることは、勞働者の相對的、貧困である。つまり社會的所得に於る彼等の分け前の減少である。急速に豊裕化する資本主義社會に於る勞働者の比較的分け前は、金持がズーツと早く富むのだから、益々小さくなる。(註)

註 レーニン「資本主義社會に於る貧困化」全集第十五卷、二二二頁。

同じくブレハーンフのロシア社會民主労働黨綱領草案に對するレーニン註釋(「レーニン全集」第二卷、七六、七七、七九頁、並に「綱領草案」書「第四節、三五頁」を参照せよ)。

資本主義的生產制そのものに礎を置くところの、勞働と資本間の階級的矛盾は、こゝで分配關係の形態中に自己の最も集中的な表現を見出すのである。

國民所得の分配關係は、かやうにしてプロレタリアートと爾餘の社會階級たる資本家、地主間の階級的矛盾の激化を基礎として資本主義を再生産する。週期的に反復する恐慌にまで尖鋭化する階級的矛盾のこの擴大再生産は——恐慌を通じてこの擴大再生産が行はれ、これを根底として資本主義の發展が行はれる——この社會が歴史的限度を有するものなることを物語る。

この點で興味あることは、資本主義諸國の國民所得増大のテンポに關し最近のブルジョア的研究すらも、それが低下しつゝあることを立證してゐることであつて、これは既に前世紀の九十年代より、つまり資本主義が獨占資本主義制度に轉化した時より始まつてゐる。このことは、資本主義が没落しつゝある資本主義に轉化して、資本主義がその一切の根本的矛盾を激化するといふ新たな段階に入つて來たことを立證する。

帝國主義——これは同時に資本主義に付き物の根本的本性の繼續である(レーニン)——の條件下にあつては、資本主義社會の所得變動に於る上述の根本的傾向は修正された姿に於て維持される。

莫大なプロレタリアート大衆にとつて勞賃水準の低下傾向は、獨占資本主義の發展の結果強まりつゝある。只世界主要帝國主義諸國の一部特權プロレタリアート層(イギリス、北米合衆國、部分的には特に戦前のドイツ、特に戦後のフランス)に反對の變動がこれにとつて代つてゐるだけである。現在世界的經濟恐慌の時代にあつてはこの特權の上層の勞賃水準すら低下を見てゐる。生産に引き込まれる勞働者階級の増大は全體として遲滞しつゝあるが、幾多の舊部門に於ては絶對的にすら減少してゐる(石炭、綿糸生産、造船)。剩餘價值やその個々の所得範疇への分解については次のことを考慮に入れる必要がある。

産業資本の銀行資本への合生、並びにその金融資本への轉化は、以前資本發展の先行段階に於て孤立し、獨立形態をとつてゐたあらゆる種類の資本の統一時代を意味する。これを根底として相異なる孤立した所得形態の統一に向ふ傾向が生ずる（商業利潤、銀行利潤、産業利潤、地代）。剩餘價值の轉化形態を自己の起源とする所得のこの統一傾向は、獨占大資本に對して現はれる。この統一傾向は分配關係に於て、搾取階級及びその内部の諸種グループ上層——彼等の羈絆を爾餘の人民大衆が蒙つてゐる——の集合性の表現である。現存する利子から資本化されたところの、利潤の轉化形態としての配當、擬制資本の種々様な所得起源（債券や他種類の有價證券）が自己の表現を見出すところの普遍的形態としての利子は、その舊形態をすべて止めないで、この時代の諸搾取階級所得の最も特徴ある形態となる。利子、これは支配階級の不勞所得の集合的形態であつて、この形態の下にあつては所得と再生産過程に於る一定の機能間の聯關は終局的に失くなつて居り、また財産所有權を占有するといふ根據に依て剩餘價值占有權が露骨に決定されるだけである。このことは、財産が資本の職能から區分されて來たこと、擬制資本の所有者がその古曲的、傳統的所得形態たる利子を有する寄生的な特殊な全利生活者階級に轉化することを明瞭に立證する。

とは云ふものゝ獨占大資本は、古い型の金利生活者とは異り——獨占大資本はその所得の外的形態、並びに寄生型といふ點で最も良く似てゐる——た、この所得形態にのみ、金利生活者の役割にのみ満足しはしない。

獨占大資本は、「發起人利潤」といふ名前前で彼のみが手に入れる獨自な所得形態を創り出した。尤もこの獨自な所得形態は、剩餘價值が資本に「等分に」、比例的に分配されやうとする傾向を有する價值法則を根底として發生するものである。獨占大資本は、利潤の必要な構成部分たる企業所得をば自分にとつて「發起人利潤」たらしめ、爾餘の利潤部分たる利子を他の株主達の配當たらしめた。かくて以前の金利生活者とは異り、彼はプロレタリアートから引き出し得る剩餘價值の獅子の分け前を我物として以て自分の所得を魔法のやうに直ぐと數倍にしてふことが出來たのである。とは云つても彼は、新しい形ではあるが、依然として金利生活者である。何故なら彼の直接の活動は拂込資本の範圍中では行はれるといふよりは寧ろ、取引所の遊戯や投機や強奪的な財務關係といふ擬制資本の範圍内で行はれるからである。

利潤率の低下傾向が特に強く現はれるのは非カルテル部門であつて、獨占金融資本の利潤率及び利潤額（トラストやコンツェルンの國內における創立利潤、超過利潤及び資本輸出によるそれ等の増大は、資本主義全體にとつて利潤率の一般的低下傾向を止めない許りか、寧ろ反對に激化してゐる。と云ふのは、利潤率を制約する根本的諸要因（資本の有機的構成の増大）が丁度大資本に對して極めて強度に働きつゝけてゐるからである。

地代について云ふならば、それはまた一定の修正を蒙つてゐる。この方面は現在に至るまで研究されてゐないことは本當である。だがそれは兎も角として獨占資本が同時にまた土地所有者となつたことだけは明かである。

獨占資本が地代を支拂ふのではなく、獨占資本自身が利潤と並んで愈々大きく地代をわが物とし始めてゐる。獨占資本は、土地所有に對し最も直接に關心を持つてゐるのだから、土地の國有化に反對して立ち現はれる。従て土地所有は全體として資本主義發展の最大の邪魔物となつてゐるにも拘らず、土地の國有化は資本主義の條件下にあつて行はれ得ず、また行はれないであらう。

地代は、資本に依て現實化された剩餘價值を資本家と異なる特殊な土地所有者階級が吸収する力として、金融資本に對し立ち現はれて來るのではない。それ（地代）は、土地所有者階級自身の超利潤の特殊な構成部分として立ち現はれる。つまり大概は土地財産を有さない非カルテル資本がますます増えつゝある地代といふ年貢を納めてゐる時、金融資本は騰貴する傾向を有する地代を自分のために利用する。獨占資本が超利潤の獨占者である限り、彼は自己の生産物に對する以前の超利潤、乃至高められた超利潤を受取ることに依て、地代の低下をば無力にし、補填することが出来る。然してこのことは帝國主義の條件下にあつて地代といふ範疇が清算されることを意味しはしない、何故なら土地私有制は殘存してゐるからである。

獨占資本と並んで、且また新たな土地所有者と並んで、少し磨きのかゝつた舊土地貴族なるものがあるが、すべて彼等は帝國主義制度の不可分の構成部分をなす。社會は大土地所有者に對し地代といふ莫大な年貢を納めてゐるが、唯異るところは、現在大土地所有者として、傳統的大土地所有者階級があるのみでなく、これと並んで部分的には彼等の前驅となつて金融資本があるといふことである。このことからして大農場所有者が資本の點に於ても土地の點に於ても愈々金融資本に強く從屬するのであつて、資本主義發展の過程に伴つて彼等の状態は、爾餘の廣汎な勤勞者層の状態と同様にひどく悪化してゐる。

資本主義下に於る地代發展の傾向についてエンゲルスは次のやうに書いた。

「……土地に對し資本が多く支出され、ば支出される程、一般に農業と文明が所與の國で高く發達すればする程、地代總額も一エーカー當り地代も騰貴するし、また開墾されたあらゆる種類の土地が競争に堪える能力を有する限り、社會が剩餘價值といふ形で大土地所有者に支拂ふところの租税も大きくなる」(註)。この地代の騰貴傾向はヨーロッパの大農業、乃至小農業にすら破滅的影響を與へるところ、太平洋彼岸の穀物競争時代から反對の變動を見るに至つた。然しながらその後の發展過程が示したところであるが、この低下傾向は幾多の事情に依つて部分的に打ち消されて了つた(即ち特にヨーロッパ大農業の技術的改造、その後の競争能力の強化と發展、更にまた大洋を隔てた競争からより擁護された他の農産物に移つたこと、最後に金融資本の利害が大地主の利害と纏れ始めた限り、國家の側よりする直接な保護關稅主義、禁止的關稅手段が講ぜられたこと)。

註 資本論第三卷第二部二五二頁一九〇八年版(エンゲルスの附註)

だが帝國主義時代にあつても、即ち重要原料、食料資源の植民地的掠奪が行はれ、これら地方の自然富源や、安い、屢々無料の勞働力の無慈悲な搾取が行はれる帝國主義時代にあつても、舊土地所有者を零落せしめたところの、大洋を隔てた安い穀物の代りに、金融資本はこの「新たな安い穀物」、つまり金融資本を富まし、中小農業を零落せしめた彼の植民地的捕獲物を供給するやうになつたのである。大地主は金融資本と抱合して了ひ、變つて來た條件の下にありながら、以て自己の所得を増す

可能性を有するに至つた。金融資本は彼を助けながら同時にまた、上述せる如く、彼が大地主所有者となつた限り、自分自身をも救つたのである。此處からして帝國主義下に於る地代の變動を規定するところの、變化せる條件の一切の重壓は、全社會の肩に、第一番にプロレタリアート、勤勞農民階級に、部分的には非カルテル工業資本の肩にかゝつて來る。大資本は根本に於ては右の重壓から解放されてゐるが、これは彼の最高支配の時代であるからである。

若しも吾々が、資本主義諸國の國民所得が一般的に増大しつゝある時、プロレタリアートの勞賃水準及び分け前が低下の傾向にあると上述したとすれば、帝國主義時代にあつては、つまり資本主義が腐朽しつゝある資本主義に變り、資本主義を基礎とする生産力發展の歩みがひどく鈍つて來た時代にあつては(これは國民所得増大のテンポがひどく低下してきたといふことの中に一般的表現を見出す)基本的所得、即ち勞賃や小商品生産者・農場主の所得や、他面利潤や地代といふ基本的所得の變動に於て矛盾した傾向は極度にまで激化し、以て國民所得に於るプロレタリアートの勞賃水準及び分け前の低下、他の勤勞者層の分け前の低下といふ資本主義に根本的な傾向は不可避的に激化し、全世界勤勞者の生活水準を低くし、毀損しつゝある。

一方帝國主義時代の資本主義は、すべて必要な物質的前提をつくり出し、次のやうな高度の生産力、つまりその傾向が全く反對の運動にとつて代るやうな高度の生産力をつくり出した(次に來るべき生産力の完全な發展を資本主義は自己の矛盾を以て素破らしく抑えてゐる)。帝國主義下の生産關係と分配關係間のこの矛盾は、マルクスが次のやうに書いた緊張度に至るまで達する。即ちマルクスを斯う書いた、「所與の歴史的形態が除去され、より高度な形態に場所を譲る」やうな社會の經濟形態の成熟性を示す最良の指標である、と。更にまた「かうした恐慌到來のモメントは、一面分配形態——從てそれに相應する生産關係の歴史的に一定せる形態と、他面生産力、生産能力、及びその諸要因の發展間の矛盾と對立が特殊な廣さと深さを示す場合に曝はれて來る。その時生産の物質的發展とその社會的形態間の葛藤が炸裂する」。

このモメントは最早近づいてゐる。帝政ロシアの領土に於ける資本主義制の破産とソヴェート聯邦の形成——前者は既に行

はれた過程の段階にある。次の資本主義制の破産が順番に當つてゐる。ソヴェート聯邦の形成は從て世界革命の始まりであり前提である。新たなソヴェート制の發生とその發展は、資本主義から共產主義へ移る分配關係の新たなソヴェート型を不可避的に生み出した。吾々はこの關係の分析を次にやることにする。

第二章 共產主義及び社會主義社會の分配關係

ソヴェート經濟の窮極目的としての共產主義——共產主義の下に於ける生産方法及び分配方法——社會的生產物の消費部分の「必要に應じる」分配原則の本質とこれが適用の諸前提——生産手段の分配原則——共產主義に關するブルジョアの概念とマルクス主義的概念——共產主義の第一段階としての社會主義——生産力の發展水準、生産及び分配への參與の方法による社會主義と共產主義との差異——社會的生產物と、社會主義社會の再生産及び發展を保障する諸種の生産手段元本並びに消費資料元本へのこれが分解——生産手段の分配原則——消費資料の「勞動に應じる」分配原則の本質——この原則に内在する平等及び不平等のモメント——社會主義經濟の共產主義への發展過程に於ける「ブルジョアの權利」の殘存の消滅と社會主義時代に於けるこの意義

ソヴェート經濟は社會主義から共產主義に向ふ過渡期の經濟である。プロレタリアートの獨裁は過渡期經濟の必要な前提であり、その發生と發展の條件を成すものであつて、資本主義の共產主義への革命的轉化の發端を示すものである。その轉化は一時的な行爲ではなく、完全な歴史的時代をなすものである。それは「移行の獨特な時期と階段」(レーニン)である。

この時代は社會主義建設に充ちた時代である。ソヴェート經濟はその發展中に共產主義のための全ての必要な前提を作り出すべきものであつて、かゝる諸前提を作り出すことによつてソヴェート經濟は運動の一定段階に於て自ら過渡期經濟から共產主義經濟に轉化する。

從つて、我々は最初に共產主義及びその第一段階たる社會主義に於ける分配諸關係を觀察し、然る後ソヴェート經濟に移る。
共產主義社會に於ける分配

共產主義社會の發展はその初期のより低度の段階——社會主義とは相異り「それ自身個有の原則に基いて」發達する共產主義社會は、マルクスが書いたやうに、すべての關係、即ち「經濟的、道德的、智的」諸關係に於て自分がその胎内から生れ出

た舊社會のあらゆる特性から解放された社會である。(註)

註 マルクス、「ゴータ綱領批判」。

生産諸力の極めて高度な發達(「……ここでは社會の富のあらゆる源は大河の如く溢れ出る」と、労働が「單に生活手段であることを止め、労働自體が生活の第一の欲求となる無階級社會の社會的形態の高度な成就とは、「欲望に應じて」充分に社會各成員を満足せしめる可能性を條件づけてゐる。社會は生産に参加しうるすべての人間を「その能力に従ひて」生産過程に計畫的に参加せしめ、次いでその成員の多面的に發達した要求を保障する。

「他人より半時間も余計に働くを許さず、他人より少い賃銀を受取るを許さず、シャイロックの冷酷さを以つて勘定することを経儀なくさせる」ブルジョアの權利の狭い眼界」、この狭い眼界はこゝではなくなつてしまふ。こゝでは生産物の分配に當つて各人の受取分に對する社會の側からの規準は必要でなくなり、各人は「必要に應じて」自由に受取るやうになる」(註)

註 レーニン全集、第二十一卷四三六頁。(こゝ及び以後は第二版)

これは云ふまでもなく、人間は周圍の自然を變革する過程に於て自分自身の性質をも亦變革すること、及び食慾な利己主義と反社會的個人主義とが、私有財産と資本家的搾取の條件の下で行動してゐた人間の不可避的な歴史的所産であつたと同じ程度に、高く發達した社會的感情、社會的利益の深い認識、自己の行爲と社會的利益の合致とが共產主義社會——即ち其處では「人間は強制と隷屬なき社會性の基本的諸條件を遵守するに慣れるため總じて人間に對する統制や、或る人間の他の人間への、或は或人口部分の他の部分への隷屬の必要は全然消滅して了ふ」(註)社會制度——の各成員の自然的に不可避的な特性となることを豫想してゐる。

註 レーニン全集二十一卷四二六號

共產主義社會では農業と工業との對立が既に完全に消滅するので「人間を奴隷化する分業への人間の隷屬」もなくなつて了

ふ。同時に精神労働と肉體労働との矛盾も消え去り、兩者は一定年齢に達した社會の全員の財産となる。既に社會主義社會に於ても生産手段が社會化されてゐる限りにおいて不十分なながらも平等が獲得されてゐたが、共產主義社會では生産過程に於ける全成員の事實上平等な(實際的に平等な)社會的地位が、すべての全社會的生產手段に對する人々の平等なる關係が實現される。その時にはたゞ自然的に平等(年齢、自然的能力、家族状態の相違等々)が残るのみである。しかし、かゝる不平等は生産過程に於て意義を持ち得、且つ生産關係に現れてくるが(生産への参加は「能力に應じて」行はれる限り)、消費資料は「必要に應じて」各人に分配せられる限りにおいて、分配關係に於てはかゝる不平等はなくなつてゐる。

共產主義社會に於ける社會的生產物の分配は個人の消費部分は「必要に應じて」直接的分配形態において行はれ、爾餘の部分は生産の豫定プランによつて直接に分配される。そしてこの計畫は社會の成員を「必要に應じて」満足させ得るやうに生産の規模と構成とを保證すべきものである。これに照應して計畫は對象化された労働と生ける労働の一定量と、この兩者が個々の生産形態の間に均衡に配分されるべき方向を豫定し、以つて共產主義社會の再生産の圓滑なる進行を保證せねばならぬ。社會的生產物の生産及び分配の領域に於いて労働計算が行はれ——これは労働資源に對する知識とこの労働資源の技術的裝備に對する正確な觀念とを包含する——物質的豫備が豊富で一般的に技術的熟練の水準が高く、最後に之の時代に於ては計畫化の理論、實踐並に技術自體が最高水準に達してゐるので、それ自身極めて複雑なこの課題は、比較的單純容易に解決されるであらう。

かくの如く、共產主義的分配諸關係は、共產主義の下では消費の全的な平等と全的なその規準化が行はれるといふ共產主義に關する小ブルジョアの觀念やブルジョアの誹謗とは何等共通點を有しない。私的消費の個人的規模と構成を問題とすれば、それは共產主義社會の個々の成員にとつては不可避的に甚だしく異つてゐるであらう。しかし、かゝる不平等は各人にとつて完全な平等と感ぜられ、また實際、それは形式的な意味よりも遙かに深い意味において、平等である。何故ならば、多方面的に

發達した各種の慾望は、社會的生産物の個人的消費部分が「必要に応じて」分配される以上、その發達に応じて完全に充足せしめられるからである。共產主義の下では階級的不平等が起り得ないのみでなく——これは分り切つた事だが——階級社會に根を張つてゐるあらゆる不平等の諸契機——特に肉體勞動と精神勞動との區別を生み出した社會的分業の舊型がこれに屬する——も消え失せる。レーニンが「現代の社會的不平等の最重要な源の一つであつて、而も生産手段の單なる社會的所有の移行や單なる收奪によつては決して一度に除去し得ない源」(註)だと言つてゐるかゝる不平等も、上述した如く、共產主義の下では消え失せて了ふ。

註 レーニン全集、二十一卷四三六頁。

以上述べたことは、社會的生産物分配の基本原則及びその基本的形態を言ふ限りでは共產主義的な分配諸關係を充分に定義づけるものである。しかし共產主義的な生産方法と同様に共產主義的分配諸關係も矢張り決して不變なものではないと言つておかねばならぬ。あらゆる社會的な創造力と個人的能力の圓滑な發達に基く生活の全領域に於ける不斷の進歩につれて共產主義社會は自己の運動中に諸々の一定の發展段階を経過するものであつて、これらの諸段階は上に指摘した分配諸關係の本質を變へはしないが、しかしこの本質の多種多様な表現形態を作り出す。かかる諸段階の一つに於て形成された各種生産物に關する分配方法は、變化した諸條件により以上適應した他の分配方法によつて容易に取代られる。

エンゲルスはコントラード・シュミット宛の手紙の中で、將來の共產主義社會に於ける生産物分配の問題を取扱ふ時にこの事情を考慮しない者を嘲笑してゐる。ブルジョア的な形而上學的思惟にとつては、「……社會主義社會は永遠に確立された、規定された、不變のものと思へ、常に變化し進歩しつゝあるものと考へられない。従つて彼等に依れば、社會主義社會は永遠に固定した分配方法を持つべきものとされる。しかし、實を云へば、(一)そこから始め得る分配方法を發見しようと試み、(二)將來の發展が進む一般方向を探し出さうと努めることが出来るのみである」(註)

註 マルクス、エンゲルス書簡集、「モスコフスキー・ラボーチ」版一九二三年刊、二七四—二七五頁。

上述したところの「必要に応じて」といふ共產主義的分配諸關係は勿論そこから「始め得る」ような分配諸關係ではない。反對に、それは資本の權力を顛覆して社會主義建設の道に入つた社會が將來に於て進んで行かうとする一般方向を示すに過ぎない。共產主義的な分配諸關係は社會主義——我々がその建設を完成せねばならぬところの——にとつて分配領域に於けるその發展の最終目的即ち「必要に応じて」といふ上述した分配諸關係を示すものである。

だが、ソヴェート經濟が歴史的に開始せねばならぬ分配方法と分配諸形態、並びに共產主義の第一階段として社會主義經濟がそこから始めるところの分配關係は共產主義的分配諸關係とは甚だしく異つてゐる。尤もこれらの分配諸形態全體はその發展途上においては、世界で最初の社會主義を建設した國家がその最終目的——生産及び分配の共產主義的秩序を樹立する以前に不可避的に經過して行かねばならぬ過渡的諸形態の段階を表現するに過ぎないものではあるが。これらの過渡的諸形態は資本の軛から解放された人類が最終目的に發展するに當つて通過する諸形態を、決して全ての點ではないが多くの點で而も最も本質的な點で、豫想するものである。

社會主義社會に於ける分配。

社會主義は共產主義の第一階段である。共產主義との共通點はこの社會では生産手段が社會化されてゐて、従つて生産手段は人民の一部分が他の一部分を搾取する手段となり得ない點にある。だからして「諸階級が産み出されるすべての水路」(スターリン)は閉され清算されてゐる。しかし、社會主義は共產主義とは異つてすべての方面に於て「舊社會の母班で蔽われてゐる」

コミンテルンの綱領の中には社會主義段階のこれらの特性の簡潔な特徴づけが行はれてゐる。この綱領には社會主義に關する著述の中でマルクス、エンゲルス及びレーニンが發展させた基本命題が明瞭に總括されてゐるから、これの全文を引用しよう。

う。「分業即ち勞動諸機能の一定の人間群への固定化は未だ除去されてゐない。特に精神勞動と肉體勞動間の對立は基本的には未だ消滅してない。諸階級の消滅にも拘らず、舊い社會の階級分裂の殘存物、從つてプロレタリアートの國家權力の殘存物、強制、權利はなほ現存してゐる。從つて尙消滅し得ない不平等の一定の痕跡が残つてゐる。都市と農村の間の對立も未だ消滅せず全體として除去されてゐない。しかし、これらすべての舊社會の殘存物は如何なる社會勢力もこれを擁護し固守してゐない。これらの殘存物は生産力の一定の發展段階と結びついてゐるが、資本主義制度の鐵鎖から解放された人類が急激なテンポで自ら自然力を制服して自分自身を共產主義の精神で再教育し社會主義から完全なる共產主義に移るに従つてそれは消滅する」(註)

註 コミンテルン第六回大會速記録一九二九年刊第六輯二三頁。

社會主義の下に於ける分配諸關係はどんなものか？

その段階では勞働の生産力は資本主義時代よりも高いが、なほ生産物の消費的部分を「欲望に應じて」分配し得る迄には未だ發達してゐない。この生産物部分は「勞働に應じて」分配される。この分配方法の特性を知るためには次の點を念頭に置かねばならぬ。

社會的生產物の生産手段部分は根本に於て次の配分に分けられる。

- 一、(a)生産過程で消費された生産手段、(b)、消費された非生産的諸元本(住宅、文化啓蒙及び行政機關の造營物等々)の補填元本。
- 二、生産手段の豫備的、保險的諸元本(生産過程の繼續を維持し、天災其他の不祥事に由る破壊に對して保證するための)
- 三、擴大再生産の元本。注意すべきは、上記の「補填元本」中の非生産諸元本(住宅等)の更新に用ふる第二の元本(b)はその性質上第一の元本と異なることである。資本主義の下では、周知の如く、消費された生産手段の更新は移された價值部分(c)によつて行はれるが、非生産的諸元本のカバーは人民の所得の支出といふ形で新に造出された價值によつて行はれる。

從つて、擴大再生産の諸元本は當然その大きさを減ることになる。社會主義社會の條件下に於ても勞働過程に於て消費された生産諸元本の更新は年内に新たに附加された勞働、社會的に附加された全ての對象化された勞働を表現する社會的生產物部分を減少させない。反對に、消耗した非生産的諸元本の補填は、あらゆる種類の新しき追加的諸元本(生産的及び非生産的)と同様に、新たに對象化された勞働及び年生産物のこれに該當する部分の分配と支出によつてのみ行はれる。後者は一年間に於いて社會的に充用された活ける勞働によつて造り出される。あらゆる形態の個人的消費はこの新たに對象化された勞働によつて行はれる。

消費資料をなす社會的生產的部分は次の様に分配される。

- (一)、勞働無能力者の消費元本、「未だ生産に参加し得ない者或はもはや参加し得ない者」
- (二)、非生産的勞働のための消費元本、(これにはマルクスが(一)、「生産に關係しない一般行政費、(二)學校、病院等の如き需要の對應的充足に充てられたる部分」(註)と名付けるものに對する消費資料の支出を含める)。

註 マルクス、「ゴータ綱領批判」一九一九年版十四頁

- (三)、消費資料の豫備的、保險的諸元本、(生産手段の豫備的保險的諸元本が持つ目的と同じ様な目的を持つ)。
- (四)、生産者自身の消費元本。上述したすべての諸元本の中、非生産的勞働のための消費資料元本は社會主義に固有なあらゆる諸元本の中で共產主義社會ではなくなつてしまふ唯一の元本である。

この元本が共產主義社會ではなくなるといふのは、共產主義には非生産的勞働の諸機能は存在しないためでない。この諸機能は無條件的に保存され寧ろ増加しさへする。共產主義の下では如何なる勞働も人間の特定範疇に固着せず固定化しなくなるからである。生産者は二つの機能を兼行ひ、同時に二つの活動部面に参加する。この條件の下では非生産的勞働方面に對して何も特別な元本を區別する必要はない。すべての生産者は消費者としては「欲求に應じて」満足させられるから。

これら種々の目的を持つた諸元本——社會主義の下に於ける社會的生産物の分配はこれら諸元本の形態で行はれる——のうちあらゆる生産手段諸元本は社會的財産として残る。従つてそれは資本主義の下において生ずるやうに個人的分配の對象とはならない。この諸元本は擴大再生産の豫定プランから生れる物資供給計畫に嚴格に適應させて、即ち社會主義發展の與へられた各段階の社會的必要に相應して社會主義的生産物交換によつて各生産部門内に分配される。ここでは生産手段の分配關係における「ブルジョアの權利」はなくなる。消費資料は生産手段とは異つて各個人の所有に屬し、生産諸力の發展水準が未だ消費材の全般的な豊富さについて語り得る程ではない限り、消費資料の分配は事態が異なる。

上記の四つの消費資料元本のうち最も決定的なのは生産者自身のための消費資料元本である。他の諸元本は分配の原則といふ意味では、又社會主義經濟の再生産及び發展の保證に對するその意義といふ意味では、この元本に對して派生的なものであつて、比較的第二義的の役割を演ずる。

この決定的な消費資料元本の分配は費された労働の量と質に應じて行はれる。先づ第一にここで起り易い一つの誤解を除かねばならぬ。「労働による」分配といふことは、生産者は自分の労働の等價物を完全に受取る、そしてその意味に於て「労働の全生産物」を受取るといふことではない。

かういふ風に問題が立てられるのは、「平等な労働量と平等な労働量を交換することが出来てもするかのように主張したデューリングの空想的な「コンミュニオン」の中だけである。だが、エンゲルスは全く正當にもこれに對してかう云つてゐる。この場合には「コンミュニオン」は「……基金を専ら個人に與へて了ふので生産の維持及び擴大のために基金を蓄積することが出来ず、個人的消費資料のみでなく、生産手段までも個人的生産者の間に分配する事になるので、この「コンミュニオン」は——もし一般にこんなコンミュニオンが何時かあつたとしたら——急激に崩壊し私經濟的資本主義が復活する外はない。ましてや、周知の如く、デューリングは「コンミュニオンには個人的蓄積に最も便利な形態である貨幣も残つてゐる」と豫想してゐる」に於て

おやだ(註)

註 エンゲルス、反デューリング論、一九一八年版二六八、二六九頁。

常に我々の理解してゐなくてはならぬことは、「労働に應じて」といふ社會主義社會の下における分配が問題とされる場合問題とするのは個人的分配に入つて行く消費資料である社會的生産物部分のことであることである。労働時間は「總労働への各生産者の個人的参加の尺度、従つて個人的消費に向けられる總生産的の分前の尺度」(註)となる。社會的生産物の爾余の部分については個人として生産者が失ふところのものは直接間接の利益といふ形で社會成員としての彼に返還される。だがこれは「労働に應じて」といふ原則とは全く異なる原則に基づいてある。こゝではこの原則は全然適用されない。生産手段については云ふ迄もなく明らかである。生産手段の分配に當つては實在する生産手段、緊急な生産課題等々や一部分的には公算論まで考慮される。個人的分配に入らずして、労働無能力者(小供、老人等)の社會的消費元本や其他の特種の諸元本(學校病院等)に入る消費資料部分については、プロレタリアートの國家權力がその性質と規模とを統制するところの必要に應じてといふ分配原則がこゝでは決定的な意義を持つ。

註 マルクス資本論 一九〇七年版第一卷三四頁

従つて、「労働に應じて」分配する場合となるのは全労働時間を全社會的生産物に照應させることではない。別の照應が、全労働時間と個人的分配に入る消費資料との間の照應が問題となる。労働によつて測られるこの二つの大きさは合致し得ない。前者は後者より大きい。ここでの課題は、個人的消費に入る生産物部分の分配を割當によつて比例的に、労働に合致させることにある。この均等は生産及び分配に参加する他の人間に對しての分配上の均等であり、他の生産物に等しい(従つて實際には等しくない)社會的労働時間に對する要求權の均等であつて、この時間そのものに等しいのではない。換言すれば全労働時間から、個人的分配に屬しない社會的諸基金の造出に充てらるべき労働時間を控除するならば、残余の労働時間は(あら

ゆる生産者から平等に控除される限り、殘餘の生産物部分即ち同一の勞働量に價する同一量の消費資料」(註一)と合致しなくてはならぬ。然る時は「彼は一の形態で與へたと同じ量を他の形態で社會から引き出す」(註二)のである。

註一 マルタス、ゴータ綱領批判。

註二 同書、十六頁

しかし一度社會が「ブルジョアの權利」を廢棄してゐないこの原則に依る消費資料の分配を調整する事を餘儀なくされるや一度社會がこの原則から離れ、「既に到達された經濟的轉換によつて」共產主義の原則に近づいて行くや、社會主義は「勞働の尺度と消費の尺度に對する社會及び國家の側からの嚴重な統制」(レーニン)を必要とする。

だが、統制は全經濟を上から下まで把握する、全面的な計算がなくては不可能である。レーニンは「計算と統制それは共產主義社會の第一段階の「調整のため」、正常なる機能のために必要な重要なものである」(註)と斷乎として主張してゐる。

註 レーニン全集、第廿一卷四〇頁

「勞働に應じて」といふ社會主義的分配方法は、個人の勞働生産性を鼓舞し、勞働者の技術水準を高め、社會主義競争の諸方法を強化し、舊社會から傳つたすべての搾取者的習慣——他人を犠牲にして生活せんとする欲求や社會的勞働の領域に於けるあれやこれやの義務から逃れんとする欲求——を根絶する上に於て偉大なる前進である。従つてこの分配方法は、社會主義社會の生産諸力を間斷なく發展させ、生産者自身を共產主義の精神で再教育する道具である。即ち新しい共產主義的生產諸關係を發達させる要具である。

同時に、「勞働に應じて」の支拂といふこの形の平等に矢張り内在する不平等の諸モメントは次第に失せて行く。勞働が、この勞働による分配原則に立ちながら「生活の第一欲求」となるにつれて——生産諸力が實際に勞働による欲望の尺度を拒み得る程に發達するにつれて——初めて欲望の全部は勞働の尺度から獨立して直接に保證されるようになる。だが、この時期が到

來する迄の全期間を通じて「勞働に應じて」の分配は社會主義社會に於て消費される生産物部分の分配の基礎的な決定的な原則である。

次にはソ聯邦の國民所得の運動上の特殊性とその分配制度の分析、ソ聯邦の國民所得の性質を特徴づけるために必要である限り國民所得分配方法の問題を論ずることにしよう。

第三章 ソ聯邦の國民所得に關するマルクス主義的見解とブルジョア的見解並びにその計算の方法論

ソ聯邦國民所得研究の任務と社會主義建設事業におけるその意義——國民所得計算の方法論とその現状——國民所得計算の方法論と經濟理論との關係——國民所得計算の基本的二方法即ち所謂「現實的方法」と「個人的方法」——國民所得の計算と研究のブルジョア的方法としてのその二方法の特徴——マルクス主義的方法論に基づくこの二方法の再組織の方法——生産的(現實的)方法と社會的(ブルジョア的)方法としてのその二方法の再組織の方法——生産的(現實的)方法と社會的(ブルジョア的)方法との試み——リトセニコ及びヘルチユータの見解の批判——新しいブルジョア文獻における國民所得なる範疇の實在性の否定と資本主義諸國並にソ聯邦におけるこの否定の社會的政治的意味——分配的(個人的)方法とその眞の主體としての諸階級——生産的労働と非生産的労働の問題と國民所得計算の方法論に對するその意義——ソ聯邦に關してこの問題の特殊性——分配的方法と基本的並に副次的所得の問題の意義——ソ聯邦國民所得計算の原則——ゴスプランの行つてゐる計算原則——我國における計算の方法論の現状と將來の展望。

我國に於ける國民所得の研究は、國民所得形成上の諸過程、並びに社會主義社會の建設といふ基本任務に合致した國民所得の構成と運動とを規定する上に最も効果的な作用を及ぼすための前提である。

従つて國民所得の計算はその全體的規模を規定するだけではなく、我國に於ける國民所得の生産的、經濟的並に社會・階級的構成をも開明しなくてはならぬ。かやうな詳細な研究によつて初めて國民所得の計算はその運動上の諸々の新傾向を規定しその構成の特殊性の分析を行ふ出發點となり得る。

國民所得計算の方法論は獨自の科學的實踐的興味のある事項である。

國民所得といふ範疇は未だ今日迄經濟書に於て系統的な理論的研究が行はれてゐなかつた。しかし各國に於て國民所得の統計的計算が行はれる場合何時でも國民所得の本質如何の問題が起つてゐた。

國民所得に對する單一の理論的概念はなかつたが、ブルジョア經濟學上支配的な資本主義經濟の本質論と同じ地盤に立つて統計的・經濟學的實踐によつて歴史的に國民所得計算の基本的な二方法所謂「現實的方法」と「私的、或は主觀的方法」が行はれてゐた。

第一の方法では國民經濟の各種部門で造出された純生産高(その合計が國民所得に等しいとされる)を計算するため統計的資料や生産調査の使用が基礎となつてゐる。第二の方法では個人収入(その單なる總計が國民所得に等しいとされる)を規定するための租税統計の資料が主として用ひられる。

各國によつて二つの方法の何れかが發達してゐるのは、國民所得のあらゆる計算は何よりも先づ實在する統計資料に據らなくてはならぬためである。従つて、所得税制度を施行した國々(例へば英國其他)は課税収入の可成立派な統計を有しておりそのためそこでは當然私的方法が主として用ひられてゐる。資本主義諸國の發展につれて系統的な生産調査(所謂工業調査や若干の農業調査)が行はれるに至つたため全國國民經濟の基本的諸要素の計算が始められるに至り、私的方法が依然として支配的ではあるが、新しい現實的方法も用ひられて來た。例へば北米合衆國の如く、統計資料や此種の仕事に費す財政力の豊富な富んだ國々では計算の結果を相互に調整するため二つの方法が同時に用ひられてゐる。

しかし、以下に述べるように、この兩方法の研究と適用の原則は決して統計資料の性質のみで制約されてはゐない。この點で決定的な力を持つのは支配階級たるブルジョア階級の利害である。

兩方法の各々について更に詳細にその本質を検討しよう。

經濟統計學は直接「總生産高」といふ概念に立つてゐる。或る部門で造出される原料や半製品は最終生産物(完成品)製出のため他の部門で再製されるのだから、各部門の總生産高の單なる合算は原料、半製品や固定資本其他の生産的消費の諸要素

の價値を二重計算することになる。かゝる二重計算を避けて一國の經濟活動の結果に對する正しい觀念を得、各部門の比重を知るために所謂「純生産高」の計算が行はれる。これは各部門の總生産高の中から所與の部門で生産物の生産に充てられた生産的消費のすべての要素（消費された原料、燃料、固定資本の減價償却等）を控除して行はれる。かうして出來た殘高は一定期間例へば一年の間に或る部門で費された社會的勞働の對象化された結果を示すもので、これは純生産高として國民經濟の他の諸部門の純生産高と合算されて一國の國民所得が得られる。これが國民所得の生産的計算方法或は所謂現實的計算方法の基本的特徴である。根本原則は極めて簡單であるが、この方法による國民所得の計算は一見さう思はれるよりも遙かにすつと複雑な仕事である。計算に際して方法的に極めて複雑な問題が起つて來るが、これはマルクス主義の資本主義論と當該國の經濟の特殊性から出發して初めて解決出來る問題である。國民所得計算の方法論の領域でも、他の領域と同じく、この仕事のマルクス主義的理論とブルジョアの理論との間には甚だ深刻な融和し難い相剋がある。これは現在行はれてゐる此種の計算の實際の上によく現れてゐる。殊に生産的（「現實的」）方法には次の如き問題が起つてゐる。

(a)、如何なる勞働部門が國民所得の造出に参加するのか？以下に述べるように、マルクス主義者は生産的勞働部門に屬する部門のみをこれに加へるが、ブルジョア經濟學者達は非生産的な勞働部門（例へば官吏、警官、軍隊等の「勞働」、又ブルジョア經濟學者の或る者は家庭の主婦の仕事までも入れる）をも含めて、あらゆる部門を入れる。

云ふ迄もない事だが、ブルジョア經濟學者の或る者は勞働だけでなく、物も所得（より正確に言へば、所得の源をなす價値）を造出す性質を持つと考へてゐる。（例へば、アメリカのブルジョア經濟學者達は家具等の家庭財産の價値に對して利子を計算してこの利子を國民所得の年々の増加として計上してゐる（註）。）これは、資本家は勞働によつてではなく資本によつて自分の所得を「造出す」、そしてこの資本はブルジョアの傳統によつて物と同一視されてゐるためであることは明らかである。これは國民所得に關するブルジョア經濟學者の著述の中で至る處で出會ふ幾多の俗説の見本の一つである。

註 後に示すアメリカの國民經濟調査局の國民所得に關する著述を見よ。

(b)、各部門における國民所得を計算する際その對象は何であるか？新たに造出された價値（即ちマルクス主義者の考へる $v+m$ ）であるか、それともアメリカのブルジョアの書籍に廣く普及してゐる如く、この價値が所與の部門で得られた勞働者の賃銀と資本家の純利潤（支拂はれた利子及び租税を控除した）とにやがて分解するその諸部分であるのか？ 後者の見地から出發すれば、國民所得造出上の國民經濟各部門の役割を研究するに當つて、國民經濟の各部門の比重が不可避的に定められる。この場合には國民所得の生産の諸關係は解明されないで、この生産の諸關係は各部門別の國民所得の分配關係に代つてしまふ。

第一の立場は、資本主義的再生産に關するマルクス、レーニン主義理論から出發してゐる。これによれば再生産過程に於て優位を占めるのは生産諸關係であり、従つて資本主義の下では一定期間中に新たに造出された價値量が國民所得分配の大きさと構成を決定するのである。この基礎の上に立つて初めて新たに造出された價値の一定の所得形態——勞賃、利潤、地代、利子——への分配が起るのであつて、分配諸關係（勞賃、利潤等）が出發點で全部門——生産的部門と非生産的部門——におけるその合算によつて國民所得の大きさが決定され、それに對する各部門の役割が規定されるといふブルジョア經濟學者の國民所得計算の方法論から生ずる結論の如く、反對になるのではない。

換言すれば、ブルジョア的方法論は國民所得を専ら分配的範疇と解してゐる。しかし一定の様式で生産諸關係と結びつきこれに制約されてゐない分配諸關係は一般に存在しない。この生産諸關係からの分離は、辯護論的手法の一であつて、その本質は、本書の資本主義に關する章で既述した如く、かつてマルクスによりD・S・ミル、デューリング等々の見解批判において曝露されたところである。この方法の場合には、分配諸關係は生産から獨立した獨自の性質を得、生産と分配の間にはすべての結びつきが引き裂かれ何等の統一も存する餘地がなくなる。この生産と分配との分裂は現在の資本主義の矛盾は「緩和」し

得るし、又緩和する必要があるといふあらゆる種類の改良主義の思想や空想的命題に廣く門戸を開いた。かゝるブルジョア的見地から生産關係と分配關係の間に實在する矛盾は生産に内在したものではなく、多かれ少かれ偶然的なものだといふ命題が生じた。この立場はそれが資本主義に存在する矛盾を否定しないばかりか、この矛盾は全く偶然的のものであり資本主義の枠中で充分除去出来る性質のものだと強硬に主張せんがために矛盾の存在を強調する點において、資本主義の精巧な辯疏である。國民所得に關するアメリカの浩瀚な諸著述（上述した國民經濟調査局その他の）には上述した兩方法の相違を計算技術そのものの形式上の特殊性に屬する純統計上の相違に引下げようとする傾向が明かに見える。何故さう見えるかと云へば、アメリカの經濟學者達は計算方法の如何に關らず國民所得なる一般概念は單一であるのに、生産及び生産的計算方法を優位に置かず、分配及び分配的（私的）計算方法を優位に置き、彼等による現實的方法の實踐的適用に當つても私的方法の諸要素が一貫しており、又他のブルジョア經濟學者達は同一の主旨の下に總じて唯私的方法のみを選んで前者には何らの積極的な意義をも認めてゐないからである。

最後に、上述した二點と並んで現實的方法についてこれに劣らず複雑な問題は國民所得算出上の純生産高の評價自體の問題である。

資本主義の下では新たに造出された價值量が國民所得の大きさと構成を規定する限り、國民所得の計算に際して如何にこの課題を解決すべきかといふ問題が起る。ここではこの極めて複雑な問題の詳しい審議を行ふ餘裕がないから、唯次の點だけを述べておく。

嚴密な意味での新たに造出された價值量の計算といふ問題は徹底的には解決出来ない問題である。直接的労働計算が行はれるのは計畫的な共產主義社會のみであつて（ここでは價值といふ範疇は一般に存在しない）、資本主義の下では、又商品貨幣關係が存在し貨幣を中介者とする商品價值の計算が存続する間は、商品の價值並びに新たに造出された價值量の計算は價格を通じてのみ行れる。ところが、周知の如く、價格は價值を表現する（生産價格に應じて）ばかりでなく、また價值から離れ去りもする。かうして各部門、各階級、或は社會的集團、各個人間への國民所得の再分配といふ多種多様で極めて複雑な諸機能がこの價格の調整の中で行はれる。

右の諸條件の下では國民所得の計算は決して絶對的意味では正確なものであり得ない。しかし、國民所得計算の方法論の領域に資本主義の再生産過程の本質と諸法則に關するマルクス・レーニンの見解を一貫して適用すれば、國民所得の計算は科學的並に實踐的目的上に全く充分な正確性を持ち得る。

言ふ迄もないことだが、國民所得計算に關するブルジョア的な理論と方法論では再生産の問題と結び付いた此等全ての複雑な問題は極めて平凡簡單な性質を持つてゐる。ブルジョア經濟學者達が所得を問題とするのは、常に新たに造出された價值の個々の部分が經濟生活の外面に表れた形態においてである。彼等ははこの問題をば國民所得の現物的部分と商品的部分の總生産高を評價する方法といふ形式的統計的諸問題に還元し、而も彼等はあらゆる場合に彼等が價值と同一視してゐる價格のみを取上げるのだから彼等には價格と價值の分岐といふ問題は存しないのである。

其他の問題はここでは必要上省略する。

ソ聯邦の條件下でこの兩方法の持つ特殊な任務を以下に説かう。

以上述べたところからして、現實的と私的の兩方法の計算の方法論上の性質そのものは全然現存する統計資料に制約されてゐると考へるのが全く正しくないといふ結論が生れる。上記の分析からしてこの兩方法の背後には國民所得の異つた理論的概念が隠れてゐることは疑もなく明らかであつて、この概念は又現代國民經濟の性質に對する一定の社會的見解から發してゐる現實的方法は生産關係から出發した計算方法であるのみでなく、また國民經濟の研究方法及り、私的方法は分配諸關係から出發した問題の研究である。

この兩方法を對立させること自體が原則的な誤である。何故ならば、それは分配諸關係が社會的生產方法から分離してゐると假定し、生産方法固有の諸關係から分配諸關係は獨立して分析し得ると假定してゐるから。

これはすべてのブルジョア經濟學や統計學の傳統的な間違ひである。かゝる見解がマルクス主義者には受入れ難いことは無論である。我々は兩方法の統一といふ問題を提起するものである。しかし、世界のブルジョア經濟文獻で行はれてゐるやうな現實的方法と私的方法との傳統的立場に止まる限りはこの課題は全然解決されない。

資本主義諸國で最も普及してゐる兩方法適用の見本を見ると、彼等の現實的方法による計算は唯國民所得の生産別部門別構成だけを明らかにしてゐる一而も全く不正確にすぎぬと結論せざるを得ない。國民所得の研究に當つてこの斷面が巨大な重要性を持つことを誰しも否定はしない。しかしこれだけに止まつてよいだらうか？、斷じて否である。現實的方法は今日迄生産に對する「無階級的」な（實際上はブルジョア階級的な）見方であつた。社會形態から切離された國民經濟の各部門がこの方法の對象となつてゐる。（物の生産の社會形態ではなくて物を問題とする物的といふことを示す現實的方法といふ名稱がこれを示してゐる）。

かくの如く、第一の方法の缺點は、それは國民所得の生産的構成のみを開明し如何なる部門で労働が所得諸元本を作り出すかは示すが、これら諸部門自身の社會的經濟的プロフィール、労働がその條件の下で所得諸元本を作り出す生産諸關係の各種形態を開明しない點にある。

例へばブルジョア經濟學者達が個々の部門（例へば、農業の）の純生産高を計算する場合、それが資本主義的企業で作ら出されるのか、或は獨立小商品生産者等によつて作り出されるのかを知り得ない。現實的方法の對象は社會形態から獨立した個々の生産部門ではなく、社會的プロフィールとして取上げられた生産體制の一部分としての生産部門でなくてはならぬ。同一の物質的生產部門（例へば農業、工業の）は實際に於ては生産諸關係の異つた型を持ち得るし、又持つてゐる。國民所得の構成は、

それは又それに適應する分配制度をも制約するところの、一國の生産諸關係の總體系中に於けるこの差別を反映しなければならぬ。

我國經濟の最重要諸部門の社會的プロフィールを開明し、國全體の國民所得中に於けるその相互關係を規定するといふことは、生産諸關係から出發して國民所得を研究して始めてソ聯邦國民所得構成の特殊性が明かになることを意味する。

國民所得の部門的構成が國の生産諸力の分配及び再分配の過程に表現される限り、我々は前者を研究することによつて後者を跡づけるわけである。だが我々にとつては生産諸力の發達そのものだけではなく、生産諸力の運動が行はれる方向が、社會主義的であるか或は資本主義的であるかも亦重要である。

傳統的な現實的方法は此點について何ものをも我々に與へることが出来ない。それを再組織して始めて我々はこの問題の解決に進み得る。

國民所得の分配並に再分配は、我國の諸條件の下では國の生産諸力を方向づける經濟政策の道具の一つである一それが經濟政策の中に表現される限り一のだから、我國國民所得の經濟構成に對する知識は我國における社會主義への急速な前進とその建設のためこの過程に能動的な作用を及ぼすのに必要な前提の一である。

ブルジョア經濟學者達はソヴェート經濟の本質と我國國民經濟計算に當つての諸任務の特性を解せずして、現實的方法を拒み私的方法に同情を向けてゐるが、しかも彼等はこの兩方法の間の内的關係を理解してゐない。普通彼等は現實的方法は單一の「擬制經濟」である國民經濟の觀念から出發してゐるが、私的方法の依據する「個人収入の合計」は各個人の収入から成り、「既に充分な實在である」といふ皮相な根據の上でこつちやつてゐる。（例へばリトセンコ（註）其他）

註 リトセンコ、ソ聯邦國民所得、一九二五年刊財務人民委員部發行、第一章。

リトセンコは商品・資本主義社會の經濟に關する個人的觀念から出發して、國民經濟を社會的生產の形態して見ず個別化さ

れた「經濟的本體」の單なる合計と見做してゐる。彼は、この「經濟的個人」は、商品生産者の個別的活動が遺出すところの、且つその下において商品生産者が、社會の總労働の一部分として彼の個別的運動をなすにすぎぬところの、獨自の社會形態から獨立して經濟的實在性を持つと考へてゐる。かゝる見解から出發してリトセッコは國民所得を以て單なる「各個人所得の合計」だとする元子論的觀念に到達してゐる。彼は國民所得を分配諸關係の方面から、而もブルジョア經濟學と完全に一致して生産諸關係從つて歴史的生産方法から獨立して觀察してゐる。かくて彼にあつては國民所得は、階級的屬性とは無關係な個人所得の合計として、即ち無内容な空虚な抽象として不可避的に現れてくる。

彼の觀念の中では、國民所得はあれやこれやの方法で計算し得るが、しかしこのためそれは經濟關係においては何等の現實性も持たない謬妄事でなくなりはない。

リトセッコは右のブルジョア的見解をソ聯邦國民所得に適用して更に發展させてゐる。勿論、ソヴェート經濟に個有な特殊性を理解し得ずして（だが、この特殊性はソ聯邦國民所得、その計算の課題と方法に關する正しい觀念を得る根本的な必須的前提である）リトセッコは、我國の國民所得を名だたる「個人所得の合計」と同一視した。彼はソヴェート經濟に於ける私的部門より正確に云へば、「數百萬の個人農」の存在を以てこの命題を論證してゐるが、これは客觀的には我國の經濟をブルジョア社會の經濟と同一視することを意味する。リトセッコの見解はブルジョア的見地に立つ經濟學者の見解である。元來、反革命家や妨害者達にはソヴェート經濟に對して此以外の取扱方は期待し得ないのである。（註）

註 リトセッコの見解の詳細な批判は、『經濟の諸問題』誌一九二九年第一號所載の拙論を見られたし。

別の著者ヘルチユークも同じように國民所得の概念が何らかの現實的な經濟的意義を持つといふことを否定して、應用的實際的目的を達するための技術上の補助的な計算方法に過ぎないものとしてゐる。（註）この點に於て彼も亦この問題に對する支配的なブルジョア的見解に完全に結び付いてゐる。

註 ヤ・ヘルチユーク、ソ聯における工業生産量の指數（『景氣問題』一九三六年度第二卷）及び『經濟の諸問題』一九二九年第十二號所載論文。

ヘルチユークとリトセッコの見解相互の間には特に結論において多くの共通點を持つてゐる。しかし、自分の命題を擁護するためヘルチユークの展開してゐる論證はリトセッコのそれとは甚しく異つてゐる。彼は自分のブルジョア的結論に於てマルクスの經濟學說に依據しようとして試みてゐる。

資本主義社會の所得、國民所得は勞賃、利潤及び地代といふ三つの基本的所得形態に分れる。それらの所得が抗爭的性質を持つのは搾取關係の上に立つてゐるためである。勞賃は必要労働を表現するが、他の所得形態には占有され分配される剩餘價值が體化されてゐる。ヘルチユークはマルクスのこの有名な命題に依據しつゝ、これを國民所得の概念に反對する決定的な證據として持ち出してゐる。彼は國民所得の概念は資本主義社會の階級的性質とこの社會固有の所得の抗爭的性質を消し去るものだといふ理由を以て國民所得が何らかの實在的な經濟的意義を持つことを否認する。従つてヘルチユークによれば、次のようなチレンマが起るわけである。國民所得の實在性を認める時は、資本主義に固有な諸所得の共通な實體である價值（正確に云へば新たに造出された價值）は諸所得の相異なる階級的形態の抗爭を除き去つてしまひ、資本主義的所得の抗爭的性質を認めるときは國民所得の概念が表す諸所得の統一は不可能となる。

國民所得に關するかゝる形而上學的な問題提起はマルクス主義と何等の共通點も持たない。價值に基いてあらゆる種類の所得の統一を認めることはこれら所得の階級的抗爭を除去しないばかりか、無條件にこれを前提してゐる。こゝに辯證法の根本法則の一つ——矛盾の統一の法則を適用する一つの場合がある。

かつてマルクス主義的批判は、ブルジョア經濟學のみが國民所得を以て階級關係上の區別を抹殺された資本主義社會の所得と解してゐること、これによつてマルクス主義者がブルジョア經濟學者の傳統を追ふものでは勿論ないことを既に指摘してゐる。（註）反對に、だからこそ國民所得の問題に於てもブルジョア經濟學の辯護論的な見地を暴露しなくてはならぬのである。

だからこそ、マルクス主義の創始者や古典的著述家の著述に盛られてゐる資本主義の一般理論から出發して、我計畫經濟が緊急に必要としてゐる國民所得とその計算の方法論に對する自分達の理論を作り上げなくてはならぬのである。そしてこの任務を成功的に解決する初步的な前提は國民所得の問題に於けるブルジョア的見地を無條件的に拒否することである。國民所得の問題におけるブルジョア經濟學の立場の階級的意味を曝露することが出来なくてはならぬ。

註 『經濟の諸問題』誌一九二九年度第一號及び第十二號所載のグ・カーツの論文並びに『計畫經濟の財政問題』誌一九三〇年度第四號所載のヂヤチンコの論文を見られたし。

國民所得の概念に對するブルジョア經濟學の態度は又發展において採上げなくてはならぬ。然るときは、ヘルチユークの命題とは反對に、資本主義を以て階級闘争のない或る國民的統一體と見做して、この範疇（辨護論的思惟から生じた）を永久化せんとする欲求はブルジョア的思想の一定の發展段階を特徴づけるに過ぎず、資本主義の一定の發展段階に適應したものだといふことを確信することが出来る。現在ではこの問題に對する諸見解の統一は甚だしく破壊されており、ブルジョア經濟學者中のより達識な論者は今や理論的にもこの範疇を放棄しようと思つてゐる。（註）

註 一九二六年グラインの社會政策學會で行はれたこのテーマに關する特種的な對論を見られた。Schriften des V. für Socialpolitik, B. 173. München und Leipzig, 1926

資本主義發展の最近の段階の特徴は、周知の如く、國民所得増大テンポの著しい低下である。それは、例へばデューリ、アモン、ホットリ、オトリリエンフェルト等の如き若干のブルジョア經濟學者達が國民所得の概念そのものやその指標の意義を甚だしくけなし出した程全く厭はしい現象となつてゐる。國民所得に對してブルジョア經濟學者達がとり始めて來た態度を階級的に十分に解明するこの事情に更にも一つ附加すべきは、現在よりも資本主義にとつて好條件の時期にも資本主義の到底達し得ない様な國民所得増加の記録的テンポを以てソヴェート經濟が發展しつつあるといふ條件の下で資本主義の發展テンポが低下して來てゐる事である。

ソ聯邦の國民所得に對するブルジョア的諸傾向のわが國における傳達者となつたのは上述したヘルチユークである。私的（主觀的）方法の對象は何であるか？

私的方法も亦ブルジョアの手中では階級的指標を奪はれたものとならうとしてゐる。彼等には個人と個人の所得のみがその對象として原則的に存在してゐる。（ここからして個人的方法、私的方法等々の名稱が生れてゐる）

だが實際においては私的方法の對象は所得の階級的、主體即ち集團をなす労働者、集團をなす資本家、地主、中農等々であるこの私的方法がブルジョア的に適用される場合、研究對象の問題で個人及び個人所得と所得の階級的、主體との間の動搖が見られるが、我々にとつてこの方法が原則的に許容されるのは、たゞその研究對象が一定の社會階級の所得であるところの方法としてのみである。

現實的方法（社會的プロフィールの原則を欠いだ）とブルジョアの手中に於ても國民所得の階級的分配に對する研究代用品となつてゐる私的方法とが内的統一を持たない二個の別個の方法であることは全く明らかである。國民所得の生産構成から國民所得の階級構成に移ることは、最も本質的な一環である國民所得の經濟的構成が缺けてゐるから直接には不可能である。各部門は自らは國民所得の階級的分配のあれこれの體系を決定はしないが、しかし生産諸關係の特定の型態（歴史的に一定した經濟形態）の保持者として全體として生産を構成するところのこの各部門は結局に於ては分配諸關係の所與の體系を制約する。従つて現實的方法を社會的プロフィールの原則と融合させることによつて方法自體を一定の様式で改良して兩方法統一といふ問題解決の方向に進み得る。

しかし、私的方法も又原則的再組織を必要とする。私的方法は個人の所得ではなく階級の所得がその對象となつてゐる場合でも國民所得を以て單なる所得の合計となす見地から出發してゐる。この方法は生産的労働が直接源をなす基本的所得と全社會に於ける國民所得の再分配關係に基いて起る副次的所得とを體系中で區別立しない。この見解は各收得者を國民所得元本の

造出者と観、分配關係を生産關係とは無關係に、分配關係そのもの、狭い見地から眺めてゐる。この見解は、私的方法はその對象——國民所得——を再生産過程に於けるその運動の種々のモメントに於て捕捉するものであるといふ事を全然理解してゐない。この場合注意すべきは、一定の所得部分（直接蓄積には入るところの）は國民所得の一般的分配には参加するが、個人所得といふ分配の外観を採らないことである。従つて國民所得のこの部分は直接私的方法による計算には入らない。しかるに、外面的な分配形態を採り私的方法による計算の對象となる國民所得の他の部分（非生産的労働諸部門に於ける各人の所得）は實際上全社會における他の——物質的生産部面外の——諸關係に基く國民所得再分配關係であるにすぎない。しかし物質的生産の社會的諸關係に固有な特殊性と結びつけないではこの後者を理解することは出来ない。マルクス主義者は全く正しく、國民所得を「所得の合計」だとする解釋、従つてブルジョア的研究に現はれた私的方法を拒否してゐる。私的方法のブルジョア的な理解と使用は、それが所得の源泉が物質的生産部面の活動であるか、それとも他の部面のそれであるかに關係なくあらゆる所得を原則的に同一價値のものと考へてゐるがためにも良くないのである。

私的方法による國民所得計算の際には人民の個人所得に未だ分配されない法人の所得を附け加へなくてはならぬのは明らかである。この各部分の總體のみが新たに造出された價値の總量（勿論二重計算を除外して）に當る大きさを成すのである。

序に注意しておくのは、個人所得でも法人所得でもなく一般に所得形態を探らず従つて現代の私的方法適用のブルジョア的な實踐では計算に入らない國民所得の一部分があることである。それは所謂資本主義的生産の空費（Blank Trans）と呼ばれる流通部面の物質的費用であつて、新たに造出された價値でカバーされるものである。従つて、この條件の下では収入の合計は決して直接新たに造出された價値の總量に合致しはしない。

かくて資本主義社會の國民所得なるものは、當該經濟體系の再生産と發展とを保證する、基本的諸階級の間の分配には入つて行くところの新たに造出された一國の年生産物の價値量である。國民所得の分配關係は生産關係に基づいてをり、それと辨

證法的な統一の下にあつて再生産過程の總運動中のモメントを成すのである。

現實的方法も私的方法も資本主義の下では二つの異つた對象ではなく一つの對象を問題としてゐる。新たに造出された價値即ち一國の物質的生産高の一定量に對象化される社會的（抽象的）労働の結果がこれである。だが、國民所得は再生産の總循環の各種運動形態の中にあつて、生産、分配及び再分配の領域における自己の運動の各モメントに於て一面的に計算の中に入る。かくして運動中に於ける國民所得のあらゆる發現形態の內的統一は險蔽され、それらは相互に無關係だといふ幻想が生じてくるのである。

資本主義社會に於ては國民所得は所得範疇の一般的運命を反映してゐる。これについてマルクスは、「所得形態及び所得源は物神的形態で資本主義的生産の諸關係を反映してゐる。その存在はそれが表面に現れるところでは、蔽われた聯關と中間諸環から切離されてゐる」と書いてゐる。

我々は國民所得の運動が蔽れてゐる物神性を曝露して、この「所得の合計」を基本的な所得と副次的な所得に分割する方法をブルジョア的な無差別的「所得の合計」に對立させなくてはならぬ。

我々は社會的な物質的生産部面が直接の源をなす所得を基本的所得となし、全社會で行はれる國民所得再分配の過程に基いて起る所得を副次的所得となす。

この思想は生産的労働と非生産的労働の問題と理論的に密接に結びついてゐて、この問題に進んで行く。しかしこの問題と完全に合致しはしない。

マルクスが「資本論」で研究してゐる資本主義社會の運動法則は物質的、生産の社會的法則であつて、この部面外に起る諸關係即ち複雑なる上部構造の全體系の機能と結び付いた諸關係に對してその固有の特殊性を考慮せず機械的に直接この法則を普遍化し得るものではない。

ここでは生産的労働と非生産的労働の問題を十分に検討しないが、マルクス・レーニンの方法論によればそこから出發したくはならぬ根本原則のみを示して次の點を指摘しておく。

生産的労働と非生産的労働の問題は生産諸關係の支配的體制の見地から觀察せねばならぬ。資本主義の諸條件の下では生産の起動力は利潤であるが、ソ聯邦では社會主義の建設が支配階級たるプロレタリアートの目的である。

物質的生産部面における労働の社會的性質が規準である。

従つて、ソ聯邦においては社會主義的生産方法の擴大再生産を保證する、物質的生産部面で行はれる労働のみを生産的労働に屬させねばならない。従つて、それは過渡期の社會主義型の社會化形態を採る物質的生産部面で使用される労働、即ち國家的並びに協同組合、コルホーズの生産——後者の中間的形態をも含めて——の部面で機能しつゝある労働である。資本主義的部門で行はれる労働は我が諸條件の下ではこの新しい決定的な性質を持つ生産的労働ではない。何故ならば、それは剩餘價値の諸要素を造出すといふ意味での生産的労働といふ自分の性質を保つてゐるから。

この後の事情は物質的生産部面における獨特な階級的諸矛盾が過渡期の經濟に現存することを物語るものであつて、この矛盾はネツプの新しい最近の段階における社會主義建設の進行及びソ聯が社會主義時代に入る過程において克服されつつある。

小商品經濟で費された労働について言へば、ソ聯邦における中農の性質の二重性が中農經濟における生産的労働の問題に於ても現はれることを考慮しなくてはならぬ。指導的な社會主義部門と小商品經濟との具體的な相互關係、社會主義的共同化の過程が小商品經濟の改造に及ぼす影響の具體的形態がここでは規準となる。計畫的豫約買付によつて協同組合を通じて國營工業には入る棉花の生産に費される個人農中農の労働は生産的労働である。投機的買占人に販賣する穀物を生産する中農の労働は生産的労働ではない。ここには農民の商品資本主義的傾向が現れてゐる。かやうに、中農の労働が誰の影響下に引つけられるか、即ち、社會主義部門、協同組合、計畫的調達制度か或はクラーク、買占人、ネツプマン、投機的「自由市場」か、何れの影響に

入るかといふことが問題を解決する。中農の労働は、「誰が誰を」といふ闘争の過程においてその役割がどの程度にプロレタリアートの同盟者であるかによつてのみ生産的である。この規準を放棄するならば、我々は小商品經濟における労働の社會的特徴づけを消し去る事になり、どの程度に小商品經濟における労働が生産的であるかを解明する道を自ら閉すことになる。

この規準はこの問題を取扱ふ場合に、社會主義建設の諸段階を嚴重に區別する必要があることを意味する。中農との同盟の問題は各段階にあつて區々である。例へば、諸地方における全般的集團化の現段階においては集團化に反抗する個人農中農は既に同盟者ではない。

將來における生産の集團化の展望の下に、賣と供給の協同組合化、計畫的調達者による生産物の販賣等が行はれてゐたレーニンの協同組合計畫の初期の段階とレーニンの協同組合計畫の現在の段階即ち全般的集團化の段階、社會主義の時代への登場の段階は全く別個のものである。

全般的集團化の部面の普及につれて、今日の個人農は明日のコルホーズ員となるから中農個人農の労働は生産的労働の二重性を益々失つて行く。現在コルホーズ員、ソフホーズ農民、MTCの従業員等の労働は壓倒的大部分が農村における生産的労働となつてゐる。

ソヴェート經濟の社會的再建過程の獨特な動向はソ聯邦における生産的労働の問題にも痕跡を印してゐる。従つてあれやこれやの段階の諸條件に従つて小商品經濟における生産的労働の諸要素のあれやこれやの普及程度から出發せねばならぬ。

あれやこれやの段階に起る新しい質を見逃さぬよう慎重に追及しなくてはならぬ。

生産的労働の問題の研究に際して、我國が社會主義の時代には入つた爲めに生じた階級關係の變動を考慮しなくてはならぬ。單純商品部門が壓頭的であつた時代にこの部門の労働が社會主義への運動の過程において演じた役割とコルホーズ員が農業の中心人物となり、近き將來において集團化の完成が見込まれ現在の個人農は明日のコルホーズ員である今日その演ずる

役割とは全く別個である。

社會主義部門内部でも生産的労働と非生産的労働の問題は經濟管理の機能と生産との接近に關連して變化を受けつゝある。非生産的ではあるが社會的に有益な、教師と學生の労働といふ形で従前は特殊化されてゐた労働力養成機能は今や益々生産過程自體の中に組織的に入り込みつゝある。(工藝學校、工場労働學校、工場工藝學校等)。社會的兼職者養成の制度は管理の労働と生産者の労働との分裂の清算の方向における重要な一步である。しかしながら、右のすべての新らしきモメントは非生産的機能の性質そのものをなくなるものではないが、社會主義への途にある我經濟の再生産行程に於てその果す現象形態をも又その果す役割をも本質的に別のものたらしめる。

それ自身特別な詳しい研究を必要とするこの問題に關しては以上の簡単な説明に止めて、基本的所得と副次的所得の問題に立歸らう。

資本主義に關する生産的労働の學說から出發すれば、嚴密に言へば、資本主義型の物質的生產部門で機能する労働即ち剩餘價值を造出す労働のみを生産的労働に屬せしめ得る。

具體的な資本主義體制の國民所得の計算に基本的所得と副次的所得の原則を適用する場合には若干事情が違つてくる。この場合には我々は國のあらゆる——差別なく——社會經濟的組成の物質的生產部門において附加された労働を社會の基本的所得(國民所得)を造出す労働に無條件的に含める。蓋し、この組成はその差異にも拘らずその全體が經濟體系の具體的統一體(生産關係の體系)を作り出すものであつて、マルクスの言葉を用ふれば、この組成は「資本主義的な生産方法に(形式的にか或は現實的に)從屬してゐる」からである。

右のすべての非資本主義的諸要素は資本主義的生產諸關係の支配體系中に特別な地位を占め運動中にその一部分は後者に轉化するものであつて、その労働は何れにしても資本主義經濟の蓄積と擴大兩生産を保證する労働である。

殊に小商品生産は自然發生的に資本主義的生產に化して行く。資本主義的發展過程は自生的に小商品生産者を資本家とプロレタリアに分解させる。小商品經濟はその根本において資本家的經濟と同一型である。

資本主義の下では國民所得は新に造出された價值である以上、同時に價值と剩餘價值とを造出す資本主義的企業の労働者と並んで價值を造出す小商品生産者の労働は、同時に又資本主義社會の基本的所得即ち國民所得を造出し、これを自己のものとする労働として現れる。

かくの如く、資本主義の下では剩餘價值を造出す労働が生産的労働(嚴密な意味での)であるとすれば、價值を造出す労働は資本主義社會の基本的所得を造出す労働である。資本主義の下におけるすべての生産的労働は労働を造出す労働であり、従つて國民所得計算に際して計算に入る。國民所得の計算に當つて計算に入らないのは價值を造出さない労働のみである。これに屬するのは非生産的労働の全部であつて、その部門の人間連は他人の新たに造出した價值と剩餘價值を消費して生活してゐる。

従つて、生産的労働の原則は社會的に規定された物質的生產を處理するが、基本的所得の原則はアダム・スミスの古い俗學的立場(マルクスの嘲笑した)即ち物質的生產其のものを處理するといふ立場に我々を追やると考へるのは間違つてゐる。それは根本的に正しくない觀念である。何故なれば、國民所得を造り出す労働の規準である價值は社會的に規定された物質的労働の規準であるから。

上に述べた如く、小商品生産者の労働は(資本主義の枠内では)自己の將來の展望においても社會主義的諸關係の再生産を妨げるような諸關係の再生産に向けられた労働であつて、それは發展中に資本主義を再生産する。

ソ聯邦では事情は異なる。ここでは單純商品經濟は資本主義のみの基礎であるのでなく、工業化と集團化の成功的進行に伴つて資本主義の發展の基礎となるよりは寧ろ農村の社會主義的改造の地盤となる。

單純商品經濟はそれ自身では自生的には社會主義經濟に進化し得ない。それはプロレタリア獨裁の計畫的原理の指導的役割の下でのみ小商品經濟に内在する商品・資本主義的傾向に對する闘争過程のうちで社會主義的再建の軌道に移され得る。この商品・資本主義的傾向が社會主義的社會化の成功的展開の過程に於て克服されて行く限り小商品經濟の労働は生産的労働となる。従つて、この部門の労働はその運動のかゝる展望に於ては社會主義部門の擴大再生産を保證する社會的生產物の形成に参加する生産的労働と見做し得る。

ソ聯邦に於ける國民所得はソヴェート經濟の二重性即ち社會主義的計畫と商品・資本主義的自然發生性との闘争を反映せざるを得ないのであつて、この闘争はネツプの第一段階において社會主義部門が指導的役割を持つた段階から社會主義へは入つた時期のネツプの完全な克服の段階に至る迄、ソヴェート經濟の各異つた發展段階において夫々異つてゐる。

従つて我國に於ては國民所得は社會主義的生產諸關係の擴大再生産を保證する、個人的消費と蓄積の諸元本を形成する年社會生産物の一部分であつて、同時に社會主義的改造を受けつゝ益々縮小する小商品生産に基く抗争的な商品・資本主義諸關係の再生産をも含んでゐる。

だからして、ソ聯邦の國民所得を造出す労働は社會主義的、社會化された労働だけではないといふ事にある。我經濟の爾餘の組成で行はれる労働も、それが依然物質的生產部面に存続してゐて、我過渡期經濟の要素をなす限り、又國民所得を造出す労働である。

私的資本主義部門及び單純商品生産部門の労働はソ聯邦の國民所得計算に際して（所得に相當する労働生産物の貨幣的評價によつて）計算には入る。だからと云つて、この労働が全然此等の組成の再生産に向ふといふわけではなく、それは又此等の組成を犠牲にして社會主義部門の擴大再生産に向ひ得るし、又實際上向ひつゝある。だが、このことは各モメントにおいてプロレタリアートと富農或は農民の商品・資本主義的傾向との階級闘争上の具體的力關係がどうなつてゐるかに懸る。こゝでは

分配部面ではこの闘争はソ聯邦國民所得における諸階級の分前に對する闘争といふ形で現れる。

ソ聯邦の國民所得は資本主義のそれと異つて、新たに造出された價值ではなくて、商品形態（ソ聯邦經濟の二重性から生ずる特殊な二重性を有する）を採る社會的生產物の新たに造出された部分であつて、それは我社會の主要階級間に分配されて我經濟の社會主義部門の擴大再生産を保證するものである。

我國に於ては國民所得の分配だけでなく又再分配も起る。従つて、基本的所得を問題としてゐるか、或は副次的所得を問題としてゐるかを問はないで人口所得を單に合計するときは二重計算に違せざるを得ない。

所得額を基本的所得と副次的所得に分ける結果は形式上の統計的意味では二重計算を避ける可能性を容易にする。經濟學の意味では第一に國民所得の再分配の諸要素を解明し、具體的に表現せられた分配諸關係を、與へられた生産方法に直接基づくものとして示すことを可能ならしめる。

國の全國民所得中の基本的所得と副次的所得との相互關係は、支配的な生産方法と支配階級の利益の如何により、社會的に有益な或は有害なあれやこれやの機能を果たす人々、及び社會により物質的生產部面から解放された人々の範疇に對して、社會が生産力の所與の發展水準において割き得るところの物質的價値の量に關する一定の概念を全體として與へる。同時にこの分割はマルクス・レーニンの方法論に基いて兩方法による國民所得のバランスを設定する可能性を與へ、これによつて國民所得の造出から分配、再分配を経て蓄積と消費へのその最後の實現に到る迄の國民所得の再生産の諸問題を分析し得るのである。

現在我國の國民所得の計算及び研究に當つては上に展開した諸命題はどうなつてゐるか？

一九二八—二九年度の統計數字の國民所得に關する項目に於てゴスプランはソ聯邦國民所得の計算と研究の領域における立場を最も一般的な輪廓に於て決定した。この立場は、ソヴェート經濟の理論と實踐から生れ従つて科學的計畫化の成熟した必

要に完全に答へるといふ新しい課題を國民所得計算の生産的（所謂現實的）方法の前に提起したと云ふ點で傳統的なブルジョアのやり方とは本質的に異つてゐる。

世界の資本主義諸國で適用されるときは何時でも國民所得の部門的構成のみを明らかにする生産的方法は、我國では第一に部門自體の社會的プロフィールを與へる。かくて我國では物質的生産は社會的、歴史的に規定されたもの、すなはち、何時何處でも現實にさうなつており、又マルクス經濟學の見地からもさうされてゐるものとなる。

國民經濟の各部門の純生産高と全體としての國民所得とが其の中で動いて行く社會的諸部門の計算といふこの方法の統計的形體化は、今日迄の所、我々が社會主義部門と並べて研究しつゝある個人經濟が資本主義部門と非資本主義的單純商品生産者の部門とに分割出来てゐなかつたため、未だ徹底的に行はれてゐない。しかし、それにも拘らず、社會的プロフィールの原則を持つ生産的方法の適用が持つ大きな原則的、實踐的意義は大したものである。結局我々はこの國民所得の最も集團的な指標によつて、個々の部門及び全國民經濟の生産諸力の發達上における社會主義的傾向の成功を知ることが出来る。

國民所得計算の生産的方法に關してゴスプランは大きな前進を示し、熟して來た新課題の解決に當つて、國民所得の分配的（所謂「主觀的」）研究方法をどうするか、又二方法の統一をどう解決するかといふ問題よりもつと原則的に正しい取扱方をやつてゐる。

ゴスプランは全く正當にも次のやうに考へてゐる。即ち國民所得の分配諸關係に於ては、一方では物質的生産過程の活動者達の彼等との間の分配關係と、地方では彼等と他のあらゆる労働活動の諸形態及び別の所得取得の基礎を持つ占有者との間の再分配諸關係とは、隔離されてゐる。従つて、一定期間内に分配的方法によつて計算された個々の社會的諸集團や諸階級の所得の合計は重複計算を含み、従つてこの方法は國民所得を過大視することになる。

方法のかくの如き評價には生産的労働と非生産的労働に關する學說（マルクス）の正しさの原則的承認が横つてゐる。ゴス

プランはこゝから出發し、生産的方法を操從し乍ら、國民所得の全量の計算に際して、物質的生産部面を國民所得の唯一の源泉と考へ、この部面に屬すると見得る活動部門にのみ立脚してゐる。

かくしてゴスプランにおける國民所得の計算はアメリカの大著作に見る研究とは原則的に異なる。こゝでは、次のものをあげておかう。「國民經濟調査局」の公刊物——「一九〇九年—一九一九年間の合衆國の國民所得、その大きさ、及び分配」第一、第二卷、ニューヨーク、一九二一年刊（英語）。エム・レーベン著、一九一九—一九二一年度における合衆國の國民所得」ニューヨーク一九二五年刊（英語）。『國富と國民所得』——聯邦商業委員會報告（一九一八—一九二三年）第二卷、特に九章及び十章、ワシントン、一九二六年刊（英語）。近刊のフーヴァー委員會報告——『現代合衆國經濟における最近の變動』第二章第十、十一章、ニューヨーク、一九二九年刊（露譯あり）。及び最後に本書後記の一九三〇年のキングの著作。

大變興味のあるのは、ドクトル・ワリトル・インハースがアメリカの國民所得の計算について述べてゐる方法論上の疑問である。彼は普通の「國民所得」に對して所謂「奉仕」の諸要素即ち大體非生産的労働部門をこれから除いた「工業的・生産的所得」Industrial Income)を對立させてゐるが、この奉仕の諸要素が（彼の用ひてゐる計算は全く亂暴だが）國民所得の大きさをどれ位超過してゐるかが彼の計算（註一）に抽かれてゐる。それに依ると、奉仕を除いた國民所得は平均普通の國民所得の七七%に過ぎない。（註二）

註一 『アナリスト』一九二八年十月十九日付『一九二七年度の國民所得』なる論文の六〇九頁、及び一九三〇年一月卅日付九四一號の新論説二七〇頁參照。

註二 従つてアメリカの經濟學者はその國民所得の大きさを疑もなく誇大化してゐるといふ結論が生ずる。二、三の我々の概算によると、少くとも一八一—二〇%だけは。

アメリカ合衆國の國民所得の眞の大きさは、その分配と同様、特別のマルクス主義的研究の結果によつてのみ規定されるものである。しかし、この研究は今日に至るまで、何人によつても行はれてゐない。この點からして、ソ聯邦の國民所得を資本主義諸國の國民所得と比較する場合にはいつでも、特別の慎重さを持たねばならぬことになるのである。

分配的方法に關しては如何と云ふに、これと結び付いた統計的方法は、ゴスプランによつてその適用の實踐には種々の新しいモメントが導き入れられてゐるにもかゝはらず、なほ基本的には、しばらくの間、舊來の道を進まねばならない。この道に對するゴスプランの批判的態度はゴスプランにより完全に意識されてはゐるが、この道そのものはなほ批判的には充分に克服されてゐない。ラヂカルな革新の理論的指標はすでに樹立されてはゐるが。

最初に一九二八年の統制數字で、次で一九二九—三〇年のそれで行はれた外面的指標に基いて造出された所得合計を計算せんとする試みは依然としてたゞ解釋的意義を持つだけで、未だ決して問題の解決ではない。(註)それは實際上全範圍が取入れられてゐるが、疑もなく大きな概算に過ぎない。この概算の現實に適應した解決は今迄の所實際上未だ發見されてゐない。しかし極く最近では必要な實踐的解決は既に見出されてゐると主張し得る。現在ゴスプランでは、國民所得分配計算上の新原則をラヂカルに適用して具體的な統計資料に基いて豫想計算が始まつてゐる。これは前述の國民所得研究の方法論の領域における最も重要なマルクス主義の命題を基本的に實現すべきものである。ここで我々はその結果を検討する事は出来ない。蓋し、計算は未だ終了せず、統計資料の状態のため極めて困難となつてゐるから。

註 詳細は『計畫經濟』一九二九年第十一號、六四—八三頁所載拙論を見られたし。

我々は決して黒を白とする譯ではないが、現實的方法と私的方法によつて別々に計算された資料をマルクス・レーニン主義方法論の觀點から批判的に取扱ひながら當分利用せざるを得ない。

第四章 國民所得のソヴェートの増加率の特殊性

資本主義經濟に對するソヴェート經濟の發展テンポの優越とソ聯邦國民所得の特大テンポへのその反映——ソ聯邦及び北米合衆國の國民所得動態に關する最新の資料——我國の高度の發展テンポの基本的源泉としてのソヴェート經濟の生産諸關係と黨のレーニンの政策——資本主義型の工業化と社會主義型の工業化との相違並にその國民經濟の發展テンポに及ぼす影響——新段階における國民經濟のソヴェートの發展テンポとその近き將來の展望。

ソヴェート型經濟の確乎たる特殊性をなすものはその高度の發展テンポである。我が經濟的發展の個々の部分的指標によつて我々はこのことを確定し得る。我々は國民經濟の個々の部門の發展の例によつてこれを追及することが出来る。だが、此點に於て最も包括的な綜合的指標は疑もなく國民所得の動態のテンポである。

第一表 ソ聯邦の國民所得（一九二六—二七年度の不變價格）(註一)

年	度	百	萬	留	前	年	度	對	%
—	九	二	八	二六、八	—	—	—	—	—
—	九	二	九	二九、四	—	—	—	—	一〇九・七
—	九	三	〇	三五、五	—	—	—	—	一二一・〇
—	九	三	一	四九、二	—	—	—	—	一三八・三
—	九	三	一	四九、二	—	—	—	—	—

註一 或年度の（一九二六—七年或は戰前）不變價格による國民所得は年内に増加した社會生産物元本、即ち使用價值元本の物理的範圍の指標であり、この元本の中には當該期間内に費された活きた生産的労働が對象化されてゐて、この元本は消費及び蓄積に向けられ得るもので

ある。

註二 此處並びに今後引用する一九三二年度の資料は單に計畫上の概算にすぎない。

ソ聯國民所得の年増加テンポは第一に戦前ロシアのそれより著しく高い(註二)。だが、我々にとつて遙かに大きな直接に決定的な意義を持つのは我國民所得の發展テンポがアメリカ合衆國をも含む如何なる資本主義國の歴史上に見られるテンポをも遙かに凌駕してゐることである。恐慌期を含むアメリカ合衆國の國民所得の中位的發展テンポから、生産諸力が著しく發展した此國の最も優れた時代即ち前世紀の八十年代及び九十年代を見ても(註二)、このことは言ひ得るのである。アメリカ合衆國の國民所得は此期に八四・九〇%だけ増加し、人口一人當り増加は十年間に四二・五二%だけ(一九一三年弗で)増した。同國は其後決してこの最高テンポに昇らなかつた。其後の全發展はこのテンポより遙かに少い。

註一 詳細は次表を見よ。

註二 ウイルフオールド・キング、「北米合衆國の國民所得と一九三〇年に於ける購買力」(英語)

だが、我發展テンポは如何なる資本主義諸國のそれをも凌駕してゐるといふだけではない。我國のテンポが年々巨大な加速度を見せてゐることを主張するのは重要である。次表を見れば充分だ。同表について明らかな如く、一九三一年には我々は計畫遂行といふ條件の下で國民所得の戦前水準の二倍以上に達してゐる。

第二表 ソ聯邦の國民所得(戦前水準との關係)(註)

年次	國民所得		人民一人當所得		一月一日人口 百萬	對一九三二年%
	戰前百萬留	對前年度%	戰前留	對一九三二年%		
一八一三年	一四〇・二五	—	一〇・四	—	一三九・七	一〇〇・〇
一九二六年	一三七・三七	—	九五・二	—	一四四・三	一〇三・三
一九二七年	一五一・六六	一一〇・四	一〇二・六	一〇二・二	一四七・八	一〇五・八

一九二八年	一七〇・一七	一一二・二	一一二・五	一一二・一	一五一・二	一〇八・二
一九二九年	一八六・六八	一〇九・七	一一〇・七	一一〇・二	一五四・七	一〇七
一九三〇年	二二五・八八	一一一・〇	一四三・〇	一四二・四	一五八・〇	一一三・一
一九三一年	三二二・三九	一三八・三	一九三・六	一九二・八	一六一・四	一一五・五

註 一九一三年度の國民所得は一九二九—三〇年度の統制數字から採つた。一九二八—一九三一年間は一九三二年度の國民經濟計畫のためのゴスプランの計算による。一九二八年以前は、國民所得の全要素に關する曆年度別の詳細な計算はなほできてゐない。この換算を吾々は概略的に次の如き方法によつて行つた。經濟年度による舊計算と曆年による新計算とが融合してある年度は一九二七—二八年度である。二六—二七年度不變價格で現はした一九二八曆年度の國民所得と一九二八經濟年度の國民所得(これはゴスプランの一九三〇—三一年度の統制數字作成活動の關係から未だ發表されてゐない新資料による)とを比較すると、前者は水準において後者を凌駕すること五・九%である。戦前價格で計算した一九二七—二八年度の國民所得をこの係數だけ増加させると、吾々は條件的にこれを一九二八年度の國民所得とすることが出来る。剩餘の年度は、この條件のもとで、一九二六—二七年の不變價格で示された國民所得の動態により算定した。これに應じて、國民所得の計算と概略的に對比するため舊來の人口數計算にも訂正を加へた。過去の計算及び一九一三年度の算定と對比するため、自動車輸送及び旅客輸送の所得は國民所得から除去してある。

われわれは、既に一九二六—二七年に、當時百四十億留をなしてゐた戦前のロシアの國民所得の水準に達することができた。しかし、これを二倍にするには四ヶ年以上を要しなかつた。しかるに、北米合衆國の如き國でさへ、最良好な發展期をとつても、この課題を解決するにはほゞ十ヶ年乃至十五ヶ年を要してゐるのである。しかし、ソ聯にとつては、この成績では無條件的に不充分だ。われわれは、さらに大きなテンポを以つて前進し得る。又前進しなければならぬし、且つ前進するであらう。

社會主義への道程にある我國民經濟の擴大再生産は、五ヶ年計畫に基いて促進されたテンポを以て進行しつゝあり、五ヶ年計畫のテンポから更に高度の水準へと組織的に向つてゐる。各部門の發展テンポを強化せしむる諸要因は未だ充分には解明され

てゐない。既に偉大なる促進者として規定されたもの（社會主義競争、突撃隊、合理化、連續労働週間、同志スターリンの六つの條件等）は未だ充分に展開されてゐない。我々のところには未だ巨大な豫備がある。我國民經濟のあらゆる部門での損失との闘争は漸く始つたばかりである。これが物の一面である。他の面は次の點である。

テンボの問題は國民經濟の全部門の單なる最大限の同時的展開に還元され得ない。かゝる提起においては問題は全體解決されず、かつ安誕事である。國民經濟の發展の最大限の、而も系統的に向上しつゝあるテンボは、蓄積と消費の間の最上の關係から派生するものであつて、社會主義的な見地からする國民經濟諸部門間の最も合理的な分業によつて制約される。社會主義への道程にある國民經濟の労働の全運動體系と全生産はこの條件の下に於て最大限に促進される。

各社會的經濟形態は、到達した生産力發展の水準と生産の社會的目的に照應した、蓄積と消費間の獨自の關係型を有し、それは全國民經濟の獨特な發展テンボを豫め決定する。

社會主義への道程にある我經濟體系の資本主義に對する優位は生産諸力發展テンボの優位が實際に證明してゐるのであつて、このことは五ヶ年計畫の第一段階なるこの數年間に既に明らかになつてゐる。

この未曾有のテンボは、この場合我々が「復興過程」の現れを問題にしてゐる（註）が故にのみ（傍點―筆者）説明が出来るといふ幻想―従つてこゝでは、それが行はれた社會形態やその原則的に新しい内容には無關係に「復興過程」を觀てゐる―を復興期が生み出したとすれば、現在ではかゝる幻想も消え去つた。生産諸力發展の高度のテンボはソヴェート型經濟の、除き得ざる特徴となつてゐる。

註 一九二六―二七年度國民經濟の統制數字（國民所得の項目）

このことは工業化並に國民經濟の全部門に於ける労働の社會主義的共同化に對する黨の一般方針の正しさをさらに證明するものである。蓋し、黨の方針は事實、生産諸力の最大限テンボを招來する労働配分上の比率體系、従つて蓄積と消費間の相互

關係を豫め決定するからである。この一般方針からの背離は不可避的にテンボの遲滞を伴ふ。

上掲資料は、ソヴェート經濟制度が資本主義の達し得ない生産力發展のテンボを保證しつゝあることを立證してゐること論を俟たぬ。生産力發展のより高度のテンボ、より高度の型は社會主義に固有なものであることは、すべての革命的マルクス主義者にとつて理論的に何時でも疑を挟む餘地のないところであるが、吾々の運動テンボの全世界的、歴史的意義は、これが今や實際に證據立てられてゐるといふ點に存する。このテンボのうちに、資本主義と較べてソヴェート經濟につき物の非常な優越性なるものが一般に現はれてゐる。だがテンボの量的優越性といふことは、テンボそのものゝ新たな質、新たな物質的基礎に於るテンボの動きの他の表現たるに過ぎない。だからこそ生産力の發展は高度なのであつて、それは計畫經濟の新生産關係を根底として行はれる。従て資本主義諸國のプロレタリアートが資本主義の鐵鎖を打ち棄てるや否や如何に大きな生産力が、而も極めて急速に現代の先進資本主義諸國を粉碎して了ふか直ぐと想像出来るのである。而してこの力が全人類をば極端、貧困、及び階級的搾取から終局的に解放するやう働きはじめ、この目的を以てソヴェート聯邦に於る巨大な建設の全歴史的經驗が全世界的に利用されるのである。

すでに一八四七年にエンゲルスはかう書いた、「私有財産の桎梏から解放された大工業は、丁度吾々の時代の大工業と較べてマヌファクチュアが慘めなものになつたやうに、大工業の現状が慘めなものに見える程度にまで増大するであらう」（註）

註 エンゲルス著作集、第五卷、四七七頁。

實際のところ資本主義諸國の高度な國民所得増大のテンボが依て來るところは那邊にあるのだらうか？

個々の國々の資本主義發展に於る具體的、歴史的特殊性を抽象して、そのすべてに付き物の根本的なもの、一般的なものをとるならば、その國民所得の増大はその國の資本主義的工業化を根底として行はれる。だがその國の資本主義的工業化なるものは、プロレタリアートの搾取、小農民經濟と小手工業の零落を基礎として、つまり人民のプロレタリア化とその部分的貧困

化を基礎として行はれるより他に道がない。

工業化に必要な資本は、「原始的資本主義的蓄積」の時代のみならず、資本主義が自己の内部に自分自身の蓄積の根柢をつくつた資本主義發達の全期間を通じて、取引上、財政上の投機に依て、銚劍に依て、農村の強奪に依て、さらに租税に依て蓄められたものである。之が資本主義的蓄積の不斷の道件れたる戦争と植民地的掠奪といふことを付け加へて置かねばならぬ。

資本主義の發達は何處でも、プロレタリアートとブルジョア間の對立の激化、農業、工業の生産力の發達に於ける矛盾の深刻化、從て都市と農村間の矛盾の深刻化をもたらす。この點に資本主義及びその工業化型に付き物の、從てその國民所得増大のテンポに付き物の最も深刻な矛盾が横はつてゐる。かうした工業化の型の結末は—資本主義はこれ以外の工業化の型を知らない(個々の國の發展に於てはそれ／＼の特殊性があるが)—一般的に全體的に云つて資本主義が國民所得増加の非常に惨めなテンポを展開させたといふ點に現はれてゐる。これは特につきりと現在のテンポに現はれてゐる。

工業と較べて農業生産が遅れてゐることは、資本主義の不均衡發展の法則が現はれる運動形態に過ぎない。從て資本主義的工業化の過程に於ける國民所得増大の一般的テンポは、それが工業化諸部門に於て著しい水準に達する時でも、農業生産の遅れた運動に依つて系統的に無力にされ、低下する。

工業化諸國の構成に於ける農業生産の比重が低下を來すにつれて、國民所得にとつてのこの要因の意義は、一見小さくなる。尤も實際は窮局に於て凡ての資本主義的再生産過程に對しその意義は極めて大きくなるのだが。(註)

註 レーニン「帝國主義論」(資本の輸出に關する章)。

所與の國が資本主義的基礎の上で農業國より農業的工業國、工業國へ甘く轉化する際、これと同時に再生産過程の循環性、工業恐慌の周期的到來が始まる(その次にはテンポの低下的要素が發展する)。尤も一定の時代まではこの循環性は上向のメントを包含し、從てテンポに對して積極的影響を與へるといふことを忘れてはならない。しかし循環運動が存在するといふこ

とは、國民所得増大の平均テンポをば所與の再生産周期内で兎も角もひどく低下せしめる。

最後に資本主義諸國の國民所得變動のテンポといふ一切の問題をわが國のテンポと區別して理解せんがためには、マルクスの次の指摘が大きな意義を有する、即ち資本主義の下にあつては蓄積可能限度と事實上實現され得る蓄積限度間に不可避的に「缺狀」の隔りが存在するといふことである。

マルクスは書いた「資本家、彼の共有者、……彼の政府は毎年非常に多くの年純生産物を自分のためわが物とする。更に彼等は自己の消費ストックとして社會的再生産に適當してゐるところの、多くの消費物を抑制する。而して個人的勞務といふ形で多くの勞働力を非生産的なものにしてしよ。

從て毎年資本化される富の一定部分は、それが達し得る程度にまで必しも達し得ない。總體的な社會的富に對するその關係は、剩餘價值が個人所得及び追加資本に分解して變化する際變動するのであつて、この分解が行はれる割合は、景氣の影響を受けて絶えず變つてゐる……」(註)

註 マルクス「資本論」第一卷(一九〇七年ストルーヴェ版、附録五六〇頁参照)

資本主義が帝國主義に轉化した時から國民所得増大のテンポは目に見えて低下してゐる。資本主義發展のこの局面に本質的なあらゆる資本主義的矛盾の激化は、國民所得増大の遅延、乃至或る諸國では停滞といふ點に直接現はれてゐる。このことは現在或るブルジョア經濟學者達も認めてゐる。これが没落に運命づけられてゐる老資本主義の國民所得變動のテンポなのである。

ソヴェート聯邦にあつてはこれとは全然異つた事態にある。ソヴェート經濟も亦國民所得増大の高度テンポを國の工業化に據らしめる。とは云へ社會主義型のこの工業化は、資本主義下に於けるものとは根本的に異なる。社會主義的工業化、これは國の生産力を最も素彼らしく高める起源であり、生産力を社會主義社會の建設事業に差向ける起源である。この工業化の上に偉大

なる熱狂的労働の波が展開し擴がりつゝあるのであつて、これは社會主義的競争、突撃隊、工業、財政上の呼應計畫中に表現を見出したのであるが、一言にして云へば、同志スターリンが第十六回黨大會に於て強く明確に表現したところに現はれてゐる。即ち彼は言つた、労働はわが國に於て「以前は恥つべき、而も苦しい負擔と見做されてゐたが、今は名譽、光榮、剛毅と、英雄主義の事業に變つてきた。かうしたことは資本主義諸國に於て絶對にないし、またあり得ない」(註)

註　スターリン、第十六回黨大會に於る全聯邦共產黨中央委員會の政治報告。

社會主義工業はその發展に於て、資本主義に付き物の對立運動の潜在的形態たる周期性とは縁がなく、從てまた再生産の周期性から國民經濟全體を解放せしめる。ソヴェート經濟は社會主義建設の計畫を根底として動く。これは資本主義に全然欠けてゐる吾々の運動テンポの系統的増大を可能ならしめる。資本主義にあつては上向は常に一時的性質を帯び、次の下向(恐慌不況)といふ代價を以て購はれるのである。現段階に於るわが國内部、及びソヴェート聯邦と資本主義諸國間の激化せる階級闘争の條件下にあつては促進的運動テンポは吾々にとつて必要なことである。何故といふにかうしたテンポのみが國內に於る社會主義の勝利と、先進資本主義諸國に「追付き追越す」任務の成功的解決を保證するものであるからである。

わが社會主義工業の再生産に於て周期性がないために、國民經濟發展が絶えず増大するテンポを見せてゐる時でも(設備の最大負荷、連續労働週間、交替の増加、季節労働の延長とそれの廢止傾向)不斷の労働豫備軍なるものを必要とせず、單にこれを不可能ならしめてゐる。尤も技術的進歩は生きた労働力に對する需要を系統的に縮小し、労働力はこの場合計畫的に労働の他の部分に再分配される。

現在社會主義的工業が自己の運動の速度を早め、労働力に對し莫大な需要を示しつゝ、同時に小商品生産の農業機構改造の領域に於て根本的な變革(ソフホーズ、コルホーズ、機械トラクター配給所の大量建設、生産物豫約買付の諸種形態の發展)を保證するに十分な一定の發展水準に達しつゝある時、失業者の完全な清算も實際可能なことが判つてきた。これは現在わが國

に行はれつゝあるところであつて、社會主義建設の新段階の特殊性、國民所得増大の促進テンポの特殊性を何よりも明確に證明してゐる。

生産力發展の高度テンポが存在するといふことは、わが農業の再生産がソヴェート聯邦に固有な新合明性を基礎として行はれることの證明なのである。この點は特に強調して置く必要がある。といふのは、このことはわが經濟の特殊性を全體的に表現するものであり、また國民所得増大のテンポに於て吾々は、全世界何處でも最も立遅れてゐる農業といふやうな國民經濟部門に於てすら資本主義諸國を超越してゐるからである。

黨の一般方針に基いて國の工業化は巨人的な早いテンポで展開された。工業生産物は一九三一年に戦前に比較して二倍半に増加してゐる。社會主義的工業化を基礎として、その大成功の直接な影響を受けてソフホーズの建設が廣汎に始まつた。同時に農業全機構の根本的大變革が始まり、コルホーズを普及せしめて農業を社會主義的に社會化された大生産に轉化することが始まつた。貧農、中農層そのものがレーニンの協同計畫へ決定的に移行した結果、新生産力の莫大な人間の根幹は社會主義建設に合體したのである。

この集團化は、現段階に於る國民所得の變動に如何に現はれてゐるか? この點に就ては一九三〇年の實績、一九三一年の計畫を基礎として判斷することが出来る。

社會主義は直ぐと巨大な支持を得た。國の國民所得、從て全再生産過程に於て社會主義的經營は絶對的優勢を得た。

實を言へば、社會主義部門は上述した變革より以前にも國民所得に於て優勢を占めてゐた。既に一九二八年に社會主義部門は五三%以上を占むるに至つた。(當該年度價格に於ては社會主義部門は一九二九年に始めて優勢を占めた)(次章第五表を見よ)。社會主義部門が殆ど専ら工業化部門に依存してゐることを念頭に置くならば、國民經濟全體の再生産に對するその全般的影響は愈々以て證明されることになる。社會主義部門が全國民所得の五三%以上を占めたと云つたが、一九三一年にそ

れが八一%以上を占むるに至つては、兩者の相違は單に量的のみならず、質的なものがある。前者の場合では農業生産は一・二%だけ社會化されたに過ぎなかつたが、一九三一年には六〇%以上となつた。現段階に於る吾國の發展テンポの獨自性の一つは、それが社會主義的工業及び農業の社會主義部門の高度な發展テンポに同時に依存し始めてゐる點にある。この點に現段階に於る社會主義部門の動態の決定的特殊性が存する。

エンゲルスは書いた「私有財産制に依て齎される壓迫の結果、また土地の細分の結果すでに試験済の改良と科學的方法を適用する可能性のないやうな農業も亦繁榮の領域に入つて來、また社會に十分な量の生産物を與へるのである」(註)

註 エンゲルス著作集、第五卷、四七七頁。

吾々は社會主義の時代に入りつゝあるのであつて、この時代はエンゲルスが書いたやうな農業の繁榮のための基礎を創り出す時代と一致する。

過去の諸年度に於てソヴェート聯邦の國民所得増大の一般的テンポを系統的に低下せしめてゐた農業は、今後工業のため次の愈々大なる發展の可能性を打ち開きつゝ、吾國の高度な工業的發展を固める要因となるであらう。これによつて吾々は、資本主義から受け継いだ最も深刻な不均衡の解決に向つて極めて急速に前進するであらう。

國民經濟全部門の歩調の整つた發展のため基礎をつくる生産力發展のかうした特殊な型は、工業方面や農業生産の諸種形態と並んで、吾々のテンポに對して、運動の內的安定性を付與し、國民所得の次の急速な増大の可能性を與へる。全國民經濟の勞働生産性の増大、上記の質的指標の實現といふ絶對條件の下にあつては工業に於ても農業生産に於てもその內的蓄積の増大は保證されたものとなる。

吾々は國民所得増大のテンポに就ては資本主義をすでに遙かに追越して了つた。最近の演説に於て同志スターリンが述べたところの吾國の後進性の清算——先進資本主義諸國より五十年乃至百年も後れてゐる後進性を最近の五年乃至十年で清算せね

ばならぬのであるが、——によつて我々は資本主義の達し得た國所得額よりも測り知られぬ程大きい絶對額の國民所得を手にする事にならう。

わが工業發展の後進性を克服しつゝ、吾々は同時にもつと激しい農業の後進性を清算してゆくのであるが、これに依て農民經濟の爾餘の部分の強固な集團化に基いて階級としての富農の絶滅運動は更に發展する。五ヶ年計畫の第四年度に於てこの任務は根本的に解決されるであらう。

第五章 ソ聯邦國民所得の部門別、經營別構成の動態 とその特殊性

國民所得算定に於る經濟年度より曆年度への移行の意義、並びに農産物計算方法に於る變更に關する若干の注意——ソヴェート聯邦國民所得の部門別構成——過去の諸年度と新段階に於る國民所得に於る工業と農業の相關々係——變動價格及び不變價格に依る國民所得の經營別構成の差異とその經濟的意義——國民所得の工業部分の動態に於るA群（生産手段）とB群（消費手段）の相關々係——新段階に於るB群——國民經濟の剩餘の諸部門、即ち林業、狩獵、小工業、建築、運輸、商業の動態上の特殊性——一九三一年度國民所得と社會主義經濟基礎建設の任務——黨分業制度の根底の動搖とその意義——個人經營の集團化事業の完成、ソヴェート聯邦國民所得に於る經營別消費の諸條件と見直し——新段階に於る所得形態の維持とその意義。

先づ最初に、吾々の仕事に於て歷年制に移つてから始めて今までとは違つた實際にもつと近い國民所得の部門別構成が分つたといふことを指摘せねばならぬ。勿論これは歷年制に移つたこと（形式的意味に於て）そのものゝ結果として生じたのではなく、この移行を可能ならしめた深刻な經濟上の變更の結果として生じたのである。こゝで集團化の領域に於る成功を強調して置く必要がある。この集團化なるものは、農業の領域に於る計畫的豫定を今までとはずつと大きな農業の社會化部分の生産に依據せしめることを可能ならしめる。

現在尙社會化されてゐない爾余の農業生産分野に對し社會主義的分野の影響（コルホーズ、機械トラクター配給所、生産物豫約買付制を通じて）が素破らしく大きくなつてきたため、私經營部門に對する豫想も著しく助かつてゐる。

國民經濟の統制數字を編成してゐた過去のゴスプランは、一切の計算關係に於て、部分的には國民所得の計算に於て、前年度の收穫高、秋季の刈入れ運動——この結果の豫想がすべての計畫の基礎となつてゐた——から出發した。當時農業生産に於る社會主義的分野が未だ貧弱だつた頃、この領域に於る直接の計畫は、從てまた生産結果の幾らか正しい推算といふものは不可能であつた。國民所得の以前の計算は從て次のやうな欠點を持たねばならなかつた。即ち他のすべての勞働部門が當該經濟年度に於るその生産量を採つたのに、農業生産物は前歴年度分のそれを採つたのである。これがため吾々の計算に於ては純農業生産物は幾らか減少した、といふことにならねばならなかつた。

同時にまた農産物の評價に於て妨害的方法が採られたことを指摘して置く必要がある。これは現在すでに暴露されてゐることとで（註）、この妨害方法の本質は、農業生産の非商品部門、乃至少ししか商品化されない部門（例へば藁、乾草等）を法外に評價して、以て國の工業化の領域に於て吾々の到達せる成功を小さくせんとしたことに歸する。妨害者共によつて計算體系とは農産物現物を市場價格によつて機械的に評價することとされた。だがこのために例へば近年、殊に一九二八—二九年に於て農産物に對する自由價格が騰貴せる際實際の事情がひどく歪められたのである。この「數百萬留の藁」は總農産物をひどく尠大ならしめ、純生産物の計算に移る場合には、この點に於て比較にならぬ程小さくはあつたが、勿論或程度の意義を持つてゐた。農産物計算方法の不完全なため妨害者共にとつてはあらゆる種類の「瞞着」を容易ならしめたのであつたが、十分な階級的警戒心がなかつたので事實妨害的計畫を行ふことを可能ならしめたのである。

註 ヴェスタロフスキイ、數百萬留の藁「計畫經濟」誌、一九三〇年一〇—一二號所載。

現在この點で行はれてゐる計算上の改革は、右のやうな計算を幾らか完成して一步前進させたものである。過去に行つてゐたやうに當該部門の價格に依てその部門の總生産物を計算すること以外に、新原理とするところは、當該部門生産物の非商品部分がその商品生産物の價格で評價されるのではなく、製造計畫價格で（市場價格より低い）、つまり生産物の自家消費部分は産地で費消される限り、運搬費を差引いた價格で評價される、といふ點にある。

かういふ一切の傾向を解説することは、現在尙終了してゐない特別な再計算方法に依據して始めて出来るであらう。現在吾々の手許にある資料を擧げるならば、それについては次のことを言つて置く必要がある。嚴密に云へば、この資料は比較するに役立つものである。何故と云ふに歴年度に對してこの資料では經濟年度となつてゐたり(註)、一九三〇年度の實績を出すべきに一九二九—一九三〇年度の計畫となつて居り、最後に總農産物の計算方法の上で上記の如き本質的差異があるからである。

註「ソヴェート聯邦ゴスプラン一九二九—一九三〇年度統制數字」四六六—四六七頁。

本資料中國民所得の部門別構成はどのやうな特殊性と傾向を有するか？(卷末第三表を見よ)

國民所得の生産的構成の變化は、絶えず急速に行はれてゐる國の工業化過程を明確に反映するものであつて、生産力の分布が農業生産より工業労働方面に移つた根本的變動がこれに現はれてゐる。

不變價格に依る農業の比重は一九二八年より一九三一年間に三五・二%より二四・一%に低下し、大工業(有規格工業)のみの比重は(消費税を含まず)この間二三・一%より二八・五%に増加し、建設は六・六%より一〇・二%に、運輸は五・九%より七・四%に増加した。

國の人口數に於て非農村人口の割合は二二・八%より二五・八%に増加し、プロレタリアートは一五・六%より一八・五%に増加したが、これは非農村人口數の約七二%を占める。

過去の諸年、例へば一九二四—二五年から一九二九年間に於るわが國民所得の構成を研究すると、この五年間は農業生産が大きな割合を占めて居つて農業的、工業型の國といふ特徴付けをハッキリと示してゐる。但し現在は事態はこれと異なる。一九三〇年では大工業だけでも農業の比重を超越してゐる。この變遷は一九三一年に至つてスツカリ定まつて了ひ、同年に於ては農業はもはや約二四%となり、社會主義的大工業は二八%以上を占める筈である。一九三〇年は資本主義諸國に於る世界的恐慌

の大激化と深刻化の年で、これは尙全速力で發展しつゞけてゐるが、この一九三〇年は社會主義的工業化と集團化の事業に於る最も偉大な歴史的變革の年として、わが經濟建設の歴史上一時代を劃するものである。

吾國はもはや農業的、工業國ではない！吾國は工業的、農業型の國に變つて來た。尤も未だこの新たな變動の最初の段階に吾吾は在るのだが。一九三一年度計畫の實現はこの變革を強め、且つ大きくするものであるが、變革——これは資本主義から受け継いだところの、現在に至るまで社會的再生産過程の狭い一局而たる小農民農業生産の生産關係内で行はれてきた——も亦同様にこの計畫を強め、且つ大きくする。この一致は極めて意義あることである。國の社會主義的工業化の偉大な成功——黨はあらゆる毛色の日和見主義者を退けて全般的建設方針のため闘争しつゞ、この偉大な成功を獲得せんことに努めた——は中小農民大衆の全般的集團化へ移るに必要な前提をつくり出した。

社會主義的に社會化された労働は、一九三〇年に決定的な轉換的上昇を示し、全國民所得に於る社會化部門を前年の六二・三%より七三・七%にまで高めた。一九三一年度計畫の實現は、全國民所得の一八・六%を非社會化部門に残すに過ぎない。實際では社會化の率は國民所得に現はれてゐるよりもつと大きい。何故と云ふに農民經營の五〇%までを集團化せんとする計畫は、周知の如く一九三一年秋迄の豫定である、従て今度の收穫カンパニアに於て此等個人農の生産物はコルホーズ部門の生産物となるであらう。

既に一九二八年から社會主義部門は國民所得に於て個人部門より優勢を占めてゐる(當該諸年度の價格に依ると一年遅れてつまり一九二九年からである。これは當該諸年度の價格水準は社會主義部門の價格水準より絶えず高位にあるからである)。このことは以下の諸表中に見られるところである(詳しくは卷末第六表及び第七表を見よ)。

第五表 國民所得の社會主義的經營部門と個人的經營部門(對總額%)

經營部門

第五章 ソヴェート聯邦國民所得の部門別、經營別構成の動態とその特殊性

年	一九二六—二七年不變價格に依るもの				當該諸年度價格に依るもの			
	國營	協同組合	社會化經營部門	私營	國營	協同組合	社會化經營部門	私營
一九二八年	四三・九	九・八	五三・七	四六・三	三八・七	八・七	四七・四	五二・六
一九二九年	四八・二	一四・一	六二・三	三七・七	四五・六	一一・〇	五六・六	四三・四
一九三〇年	五二・四	二一・三	七三・七	二六・三	四六・四	一八・三	六四・七	三五・三
一九三一年	五六・二	二五・五	八一・七	一八・三	五二・二	二二・六	七四・八	二五・二

吾々はすでに雑誌(註)に於て次のことを指摘する機会を得た。即ち當該年度價格に依る國民所得に於ては個人經營部門が比較的大きな場所を占めてゐるが、これはその經濟的内容に於ては、個人部門が有する生産物の自然量より遙かに以上の國民所得部分が流通部門を通じて彼等の方に再分配されることを意味するに外ならぬと。嵐の如き工業化のテンポと、農産品に對し増大せる需要を示すプロレタリアート所得の増加、更にまた農業全部門の不十分なる社會化(部分的には特に畜産物)を利用して、個人經營部門全體、特に先進部隊としての富農階級は一定の所得部分を自分達の方に再分配してゐる。こゝで一言して置かねばならないが、一時的にこの現象を生み出す客觀的條件の下にあつては、主體的要素——プロレタリア配給機關の不良な活動——の役割は極めて重要であつて、このことは、一九三〇年十二月の黨中央委員會及び中央統制委員會總會がその決議中で、この分野に於て必要な分歧點をつくり出すべき最重要な方策を指示して簡明に決定的に強調してゐるところである。斷つておかねばならぬのは、上記の數字中個人經營部門の所得部分は最終的に残つたものが表はされてゐる譯ではなく、反對にこの數字は生産的方法に依て計算された國民所得に關する一切の資料と同様に、最終的段階ではなく、國民所得占有の或る中間的段階を表してゐることである。

註、「計畫經濟」誌一九二九年十一月十一日號所載の拙論照看。

すべての年を通じて租稅政策はこの良くない現象に最も深刻な訂正を加えてゐる。資本主義的分子に對する吾々の一般制限政策、更に進んでは攻撃、絶滅政策は、多分にプロレタリア國家の利益のために國民所得を再分配する。このモメントの過少評價と無理解は、經濟諸問題に於る吾國の一般方針の反映である國民所得に於る黨の政策を理解せざることを意味する。

加之この場合國民所得に於る個人經營部門の比重の増大が問題なのではない。これについては別段の問題はあり得ない、何故といふに個人經營部門の役割は、國民所得に於る社會化經營部門の比重が増大するにつれて絶えず低下して來たのだから。問題は單に部分的な現象——尤も非常に本質的なものではあるが——に關するだけである。即ち、個人經營部門が國民所得總額中から生産に於る彼の比重に相當する分前以上のものを得んとして、市場に於る自己の地位、不況現象を利用したことである。かうした種類の部分的現象が普遍化し、これが吾が經濟の運動法則、運動の基本的傾向に替つたため、「左翼」は黨を非難するに富農を默許したと云ひ、右翼はまた黨の方針を富農の利害に従屬させるために闘ひ、兩者は一緒になつてレーニンの立場から遙かにかけ離れて階級敵の立場に進んだのである。

今年初めてのことであるが、工業純生産物をAグループ(生産手段)とBグループ(消費手段)について計算することが出來たが、この資料は、わが工業化がこの領域に於る黨の方針と完全に一致して行はれつゝあること、全工業の動きに於て重工業が輕工業より優位を占めて來たことをハッキリ示してゐる。このことは黨が「重工業の基本建設のため蓄積の問題を根本的に甘く解決し、生産手段の生産を發展させるため促進されたテンポをとり、わが國を冶金業の國と化す前提をつくり出した」(スターリン)ことを立證するものである。

若しも一九二八年に於てAグループとBグループ間の相關々係が國民所得中殆ど同じ位だつた(一一・六%と一一・五%)とすれば、爾後の諸年間に於てAグループは系統的にBグループを追越し一九三一年にはこれがもつとひどくなり、Aグループ一七・六%、Bグループ一〇・九%となつてゐる(一九三〇年には一五・四%と一二・一%であつた)。而も一言すべきは、Bグ

ループはAグループに對しその動態に於て遅れてゐる許りでなく、一九三〇年以後國民所得に於るその分け前が低下してゐることである。

一九三一年度のBグループが對前年度二四%だけ増加したことは前年度の増加(一三・六%)の約二倍に等しいにも拘らず、他のすべての諸部門と比較すると一九三一年に一番低いことになる(八%の増加を見せてゐる小工業に次ぐ)。これは一九三一年の再生産の進行中に於る諸困難を物語つてゐる。

このBグループ増加の高度なテンポそのものは、若しも工業が小農民經營の原料、食料的基礎に相變らず頼つてゐたならば、恐らく絶対に不可能であつたであらう。かうしたテンポの可能となつたのは農民經營の集團化の領域に於る革命的變革の結果である。これはわが農業の前に、わが國民經濟全體の發展の前に新たな光輝ある頁を開いたものである。とは云へ農業に於るこの大きな變革ですらも吾國の發展の規模にとつては小さいもので不十分である。全農業部門——穀物、特に工業作物、牧畜業——はそのテンポを強行する目的を以て將來更に建て直さるべきである。この領域に於る決定的道標は既に置かれ、この道標は五ヶ年計畫の最終年度たる第四年度に至つて充分に現はれるであらう。その時はBグループの比重の低下は、來年度については再生産の困難云々を立證しないであらう。

現在の状態では或る場合には農業生産の個々の部門に於て階級敵が自分のため利用しようとする諸條件が存する。但し彼等の運命は何等議論を挟む餘地はない。

社會主義經營部門が一九三一年の國民所得中で占めてゐる絶對的優位が原則的に質的に一九二八年のそれと違ふことを思へば充分である。當時まで社會主義的經營部門の發達は殆ど専ら工業及びそれと合體した勞働の諸部門(運輸、建設、商業)に依存してゐた。現在大工業は相變らず社會主義的經營部門、從て全社會經濟中で指導的役割をもつてゐるが、而も社會主義的經營部門は同時にまた嵐の如く發達しつゝある農業の社會主義的經營部門に依據し始めてゐる。これは現在に於る國民所得中

の諸經營部門の動態に固有な新しい點である。そしてこの新しい點は、第一に國民所得の部門別構成の動態上の特殊性を吾々に説明して呉れる。農業は社會主義的生産部門となつてきたため、世界に於るその過去の發展とは較ぶべくもない程前進する可能性を持つてゐる。

個人經營の爾餘の諸部門が生産の社會主義的經營部門に轉化しつゝある限り、右のことは多少共爾餘の諸部門にも言へる。この點を完全に確めるには、一九三一年度の各部門の發達テンポに關する一列の數字を一瞥すれば足りる(卷末第三表、第四表を見よ)。

農業及び工業については既に上述した。次に林業について見やう。これには入るのは樹木の成長(畜産物に於る牧畜群の成長と類似してゐる)及び出材(薪、最初の挽材等)といふ形の生産物である。特に一九三〇年に於て林業の上昇傾向が見られるが、これは建築材料としての木材需要量が大きくなつたこと、吾國の木材輸出が増加したこと、關聯する。一九三一年度國民經濟全部門中最も嵐のやうなテンポで發展したものは建設である(國民所得の部門別構成中で一九三一年に二倍以上に増加した社會給養の項目を除けば)。林業生産物は植林とは異り、一九三一年にもその生産をズット増加してゐる生産部門である。林業純生産物の比重は大きくないにも拘らず(國民所得中約七%)、それは上記以外に重要な外貨上の意義を有してゐる。これは外國經濟と關聯する一武器であり、從て最近に於ては世界ブルジョアジの階級的憎惡の特に御好みの對象物となつてゐる。この項目はかくて或る點に於て政治的意義を持つ。ソヴェートの木材輸出に關して「ダンピング」だの、それは「強制勞働」に依て出來た物だのといふ偽稱的な恥知らずの煽動に對して、ソヴェート聯邦はこの部門に於る純生産物の大増加プログラムを對置してゐる。そしてこのプログラムは一九三一年の他の諸項目の高度な發展テンポに見るが如く、社會主義競争と突撃隊といふ方法を層一層發展させ深刻化することによつて初めて達成され得るのである。

林業と同様に極めて高度な發展テンポを示してゐるものは魚業及狩獵であつて、緩慢ではあるがしかし連続的に國民所得中

の比重を高めてゐる、即ち一九二九年の1%から一九三一年の1.3%に高まつてゐる。

若しも狩獵方面でこの部門の成長に相當の影響を與へたものが輸出であるとすれば（輸出の構成中に毛皮を含む）、このグループ全體に反映してゐる根本的な、決定的な影響は漁業の躍進、及びその後の強化である。肉類の供給困難と關聯して勞働者の營養費に於ては魚類が第一位を占めてゐる。黨がこの分野に對して大きな努力をしてゐるのは、國民所得中の漁業生産物の動態の増加がこの分野に課せられた使命が著しく絶對的に増大してゐるのに比較して少い（五五%増加）ためである。

小工業は國民所得中相變らず低下を示してゐるが、これは最近の二年間に特に激しい。その一般的低下について言ふならば、この傾向は二つの事情のうちに説明が求められる。第一に不足原料入手の困難で、この不足原料種類は次々と數を増しており（成程同時に新たな追加勞働部門が拓かれてきたことも事實である）、第二に嵐の如く發展しつゝある社會主義工業の方面から特に熟練勞働力に對し需要が増えて來て（而も社會主義工業に於ては勞賃が騰貴し、國營工業に於ては仕事の一般社會的條件が改良されてきた）、これが小工業への勞働の使用を縮小する要因として働いてゐる。最後に次のことも或程度の意味を有つてゐる。即ち急速な協同組合化が發展するにつれて協同組合化された小生産は大工業型に直ぐと移つて了ひ、従て小工業自體はその比重に於て縮小して行くといふことである。こゝからして明かなことであるが、小工業が大工業に置換えられる過程が一般に進歩的意義を持つ以外に、協同組合化の發展は、小工業が社會主義的大生産に移りゆく部分に對して良い影響を與へるやうに、爾餘の小工業に對しても、それが急速に社會主義的經營部門に轉化しつゝある限り、良い影響を與へる。しかし兩傾向共小工業自體から出て來るのではなく、國の社會主義的工業化並びに急速な社會主義的改造といふ條件下に於る小工業の發展状態から出て來るのである。

一九三一年には一層の協同組合化に基いて小工業の非常に顯著な發展（八%増大）が期待されてゐることを力説して置かねばならぬ。然しながら、過去の貧弱なテンポとは全く縁のないこの發展を以てしても工業全體の中で小工業の占める國民所得

部分の低下は止めることは出来ない。

建設は國民所得に現れてゐる限りではこの方面でどんな新しいことが見られるか？

先づ一九三一年に於るテンポの大増加を擧げるべきで、國民所得中に於る建設の比重は10%以上を占める筈である。勿論建設の大部分（八二%）は農村以外のものである。工業生産發展の嵐の如きテンポに伴ふ上記の如き建設の大きさは、五ヶ年計畫の決定的第三年度の仕事の巨大なことを明確に示してゐる。だが、農村建設も二倍以上となつてゐる。農村の建設——これはソフホーズとコルホーズの建設であり、農業の社會主義的部門の建設である。この農村建設の規模と性質のうちに農業生産の急速な工業化のための物質的基礎があるのである。

運輸も亦非常に増大してゐる（四二%だけ）。但しそのテンポ（特に鐵道運輸）は爾餘の主要生産工業部門より低い。その結果一九三一年の國民所得に於て運輸は一九三〇年の水準を持してゐる。殆ど同じ状態に通信もある。

商業について云へば、國民所得に於るその分け前は一九三一年に小さい低下を見せてゐる。國民所得に於る商業の分け前の低下傾向は、商品取引量が一般的に増加して利掛の絶對的大きさが著しく増加してゐるにも拘らず、ソヴェート經濟に於る流通部門の意義が減少してきたことを物語るものである。商品取引が社會化されるにつれて個人經營部門に對する利掛水準は自然と低下してきた。商業の二重性、つまり資本主義の下にあつては純流通機能と並んで流通のうちで繼續される生産過程の機能を包含する商業の二重性といふことがあるが、わが國の條件下にあつては前者の機能は益々失くなり、後者の機能が大きくなつてきた。流通部門のみならず、生産に於ても、全國經濟に於る計畫的原則が強化されるにつれて（流通部門に於てはこの點でもつと前に決定的成功が達せられた）商業部門に於るかうした傾向は益々強められてくる。

かくて現在の段階に於ける國民所得の動態の基本的傾向はどんなものだらうか？

この傾向は次の點にある。即ち國民所得は社會主義的工業化と集團化を基礎とするが、國民經濟の擴大再生産の大きな強化を表し、その結果國民所得の部門別構成に於て激しい變化を來し、そのため労働の分配比率の新しい型が形成され、かくて社會主義經濟の土臺建設である社會主義經營部門の絶對的優位が強められつゝある、といふことである。

現在すでにこの新しい方面から見た國民所得の部門的縦斷面といふ問題が起つてゐる。といふのは、社會主義的生産方法が個人的、資本主義的財産の上に存立する分業制度を根本的に變えつゝあるといふ事が國民所得に反映せずにはゐないからである。

エンゲルスは既に一八四七年にかう書いた、「分業は現在もはや機械に依てぐらつき出し、一人を農民にしてしひ、第二者を靴工に、第三者を工場労働者に、第四者を取引所の投機業者にしてしつて、分業は全く姿を消してゐる」(註)

註 エンゲルス著作集、第五卷、四七八頁。

機械が古い分業制度をグラツカして來たことはわが國に於て完全に見られるところである。機械は資本から、社會主義工業の、農業の社會主義的改造の、而してわが國の全經濟の發展の武器と化したのである。

機械化された大ソフホイズはその一切の特殊性を有するにも拘らず、労働の組織に於て工業型生産と殆ど異るところはない。これは正眞の穀物の工場であり、近き將來に於ては他の農産物の工場ともなるものである。技術・經濟上のかうしたタイプに向つて機械化された大コルホイズは發展しつゝある。と同時にコルホイズ内には農産物の生産のみならず、種種なるその加工品の現地生産も發達してゐる。農業的工業型の綜合企業發展の過程が行はれてゐる。これと同時に幾多の大社會主義工業部門が自己の許で自分の生産の原料資源を調整し發達せしめてゐる。工業的農業型の綜合企業が發達しつゝある。生産力の發達水準の相違、生産の經濟型の相違、階級的相貌の相違に依つて別々となつてゐた生産諸部門を消滅せしめるための基礎が置かれつゝゐる。

レーニンは書いた。「資本主義は農業の工業との聯關を終局的に破壊するが、同時にその最高の發達を遂げることに依て科學の意識的應用、集團的労働、新たな人類の分布といふ地盤の上に工業と農業との聯關の新たな要素を、工業と農業の結合を準備する(村落の放置、世界からの隔離、粗野、更にまた莫大な大衆の反自然的な大都市集中の絶滅によつて)」。 (註)

註 レーニン全集、第十八卷、二五頁、第二版。

吾國は工業と農業との聯關の新しい型を創造しつゝ、この方向に迅速に動いて行つてゐる。

農業生産力の發達水準は、ソフホイズ及びコルホイズの發達によつて工業に近づき始めてゐる。農業方面に先進的な機械、技術、化學、電氣が浸潤しつゝあり、兩者共計畫によつて發達しつゝあり、技術經濟的關係に於て單一の國民經濟體となりつゝある。建設の過程にも需要が現はれ、「多方面に高い能力を具へた」人々、「全生産體系中であつて方向を誤またざる能力ある」(エンゲルス)新たな人々が創り出されつゝある。これ即ち直接社會化された社會主義的労働の新人である。

諸部門の發達は社會的經營部門の動態と切り離すことは出来ない。

だからこゝで全く重要な意義を持つものは、次の問題である。即ち如何なる社會的經營部門を基礎してソヴェート聯邦に於ける生産力の發達が生じつゝあるか、如何なるテンポで以て社會主義的經營部門が成長してゐるか、國民經濟の全領域に於て社會主義的經營部門と個人的、資本主義的經營部門との間に出來た相關々係はどうであるか、而してこれら一切のモメントがソヴェート聯邦の國民所得の動態の特殊性のうちにとだけ現れてゐるか、といふ問題である。

一九二八―二九年度に對するソヴェート聯邦ゴスプランの統制數字に於て始めて社會經營部門別國民所得の方法論が作成され、これによつて國民所得の分析が行はれた理由はこゝにあるのであつて、その計算には幾多の欠點があつたにしても、これは大きな一歩前進であつた。

各産業部門に於る諸經營部門の闘争は、階級闘争の表現以外の何物でもなかつたし、また現にさうである。これは全經濟の

一部分である或部門の發展に於る資本主義的行程と社會主義的行程の闘争であつて、同時にまたソ聯邦の經濟全體の發展に於るそれでもある。

工業に於る「勝敗」の問題はもはや社會主義に有利に解決された。一九三一年度計畫の實現は、「勝敗」の問題を農業の領域に於ても社會主義に有利に解決するものである。

中農貧農經營の全般的集團化に基いて階級としての富農を清算することは、農村のみならず、都市に於て、國の全經濟に於て資本主義を根こそぎにしてふことである。都市ブルジョアの食料、原料上の根據地は今後農民經營の集團化と共に根本的に崩壊されるであらう。

社會主義の進出は社會主義建設の全戰線に互つて展開されてきた。吾國は五つの相異なる社會經濟組成の經濟であつたが、その中で小ブルジョアの盲目性が優位を占めてゐた。といふのは「大部分の莫大な數の農民は小商品生産者である」(註)からである。新經濟政策の初期段階——これを基礎として謂ゆる復興期が始まり、これが成功的に終つた——から出發して吾々はソヴェート聯邦に於て社會主義の立場を固め、改造時代に移るための土臺を準備したのである。今や吾々は、社會主義的經營部門がすでに絶對的優位を得てきたので、五ヶ年計畫の成功的實行に基いて新經濟政策の最後の段階に遂に近づいてきたのである。

従つて、ソヴェート聯邦内の階級はもはや絶滅されたとか、國內の階級闘争が既に終つたとか、或はまた社會經營部門別の意義は失くなつたとか結論するのは間違であらう。これは現段階の日和見主義的な解釋である。かうしたことはプロレタリアートが層一層階級闘争を展開することによつて始めて實現出来ることであつて、従て現段階に於て階級闘争の激化が不可避免であるといふことを理解せざる證據である。この理論はプロレタリアートが國內の資本主義に決定的打撃を喰はせんとする丁度その時にプロレタリアートを武装解除せしめるものである。黨の一般方針に對する「左翼的」出しやばりは實際に於て常に右翼なのであつて、この「理論」もその御多分に洩れない。

従つて將來たつた十八%でも國民所得の社會化すべきものが残つてゐる(一九三一年度計畫を實現すれば)上は國民所得に於る經營部門の問題が未だなくなるわけではない。來年度に於るその解決によつて全世界史的意義を有する事業、即ち爾餘の個人經營部分の集團化の徹底的遂行が行はれるわけである。

然しながらこれは經營部門の完全な絶滅を未だ意味しはしない。何故ならコルホーズ内部では、特に牧畜業に於ては或る期間非社會化生産が残るからである。

だが貧農中農層農民大衆の全般的集團化、並びに工業労働の完全な社會主義的社會化といふ條件下にあつてはコルホーズ内の個人經營の性質は現在のそれとは全く異つたものとなるであらう。現在の個人經營は獨立した階級的力として立ち現はれ、それに付き物の商品・資本主義的傾向を自然發生的に發展させ得るものであり、その生産物は國の經濟に於て個人資本主義的要素として獨立に存在しつゞけてゐる。

このコルホーズ内部の個人經營部分は、ソヴェート聯邦經濟の將來の發展過程のうちで漸々に消えてゆくであらうところの、舊社會の個人主義的な階級的一殘滓なのである。この任務を解決して始めて國民所得に於る經營部門の問題が清算されるのである。

新經濟政策(その最終段階)に立脚して社會主義經濟の基礎建設を行ひつゝ、吾々は次の段階に於る社會主義經濟の組織に移るのである。社會主義經濟に於ては國民所得は新たに創り出された社會主義的生産物、即ち協同化された全生産者の年労働

の結實となる。全生産者は社會主義的生産物交換に基いて直接その一部を生産元本及び他の社會元本の擴大再生産に分配し、爾餘の部分を消費の目的に差向ける。

こゝからして社會化労働に依て直接新たに創り出されたAグループ、Bグループの資源の計算及び分配が大いなる意義を持つてくる。同時に新經濟政策の現段階に於てもすでに國民所得の部門別縦斷面のみでなく、全國民經濟に亙るAグループ、Bグループへの各部門の生産物の分割が第一義的意味を持つてくる。

社會的資源の直接分配の要素はすでにわが經濟に於て生長しつつある。この要素はすでに早くより與へられてゐて、Bグループよりも寧ろAグループの生産物分配方面で廣汎に發達してゐる。尤も昨年度から社會主義建設の大成功並びに差別的供給原則の發展と關聯してBグループの方面でもこれは可成り強度に進行し始めた。

とは云へ新經濟政策が廢止されない間は、資源の分配は國民所得の分配の計畫化とその基本的運動形態——人口所得と社會化部門の所得——の計畫化を媒介として行はれざるを得ない。現段階に於る人口への供給形態は根本に於ては尙人口所得の計畫化形態である。尤もこの計畫化形態のうちには資源の社會主義的分配の新たなモメントが置かれ發展してゐるのであるが。現在の供給制度は所得制度を廢棄せずして、それと並んで存在してゐるが、人口所得の運動を變形し、その個人的消費と蓄積への實現を變形して、労働生産性向上のための刺戟として、社會主義的蓄積の起源として所得を利用してゐる。

社會化經營部分の所得はその形成と分配に於て計畫的作用の大影響を受けて居り、從て社會化經營部分の物資供給制度に一番近いものではあるが、現在の段階の社會化經營部分にとつてもう簡單に破棄してもよい、無くてよいやうな形態ではない。反對にその意義は或る意味に於て大きくさへなりつつある。

社會主義的經營部門にとつて所得形態は單に形式上の、假想的な不合理な範疇であつて、新經濟政策の條件下に於て、また現在の段階に於て社會主義建設の最重要武器の一つではないと考へる者は、社會主義工業労働者の第一回全聯邦會議に於て同志

モロトフが自立採算性の問題、その本質の問題が現在如何なる意義を有してゐるかに就て述べたことを思出して見るが良い。

『新經濟政策の當初より自立採算性の原則は、國家企業の仕事の基礎に置かれてゐる。さうでなければ國家企業の利潤や缺損について云々すべきではなかつたらうし、生産物の原價についても云々すべきではなかつた筈である。一方周知の如く最近諸年に於て吾々の注視を惹いたものは工業生産物の原價引下の課題であつたのである。』

『吾々が社會主義の時代に入つてきた現在、自立採算性の原則は失くなつてゐない許りか、反對に自立採算性は現在よりも遙かに徹底的に實行さるべきであるといふ問題を完全に明かにして置く必要がある』

同志モロトフは更に次の如く自問自答する、『自立採算性とは何を意味するか？ 自立採算性は、吾々が尙未だ新經濟政策の條件下にあつて働いてゐるといふこと、新經濟政策を吾々は未だ根絶してゐないことを意味する。勿論一九三一年の新經濟政策は一九二一年の新經濟政策ではない。新經濟政策の十年間は少からぬ轉換を齎した。このことは自立採算性にも當て餘まらぬ。新經濟政策消滅の條件下に於て、新經濟政策の最後の段階の時代に於て計畫的役割の役割は測り知られぬ程増大した。而してこれは吾々の全經濟的活動にその烙印を押してゐる。然しながら新經濟政策が未だ存在する限りは官僚的に自立採算性を「廢棄」してはならない。反對に自立採算性は國家工業に於る管理の必要な楯柱である。これを忘却しては社會主義建設にとつて困難な結果をもたらすことになる。』(註)

註「ザ・インドストリヤ」紙一九三〇年二月十二日付。

かくて社會主義工業部門に於る所得形態と自立採算性の間の關聯は全く明かであつて、從てまた現在の段階に於る社會主義工業部門の所得形態の意義が明かになる。

現在の段階に於ては所得形態の意義を重要視するといふ方向に單一財政計畫制度の新原則も動いてゐるのであつて、經濟機關の支出は、その生産計畫、財政計畫の履行如何に直接懸つてゐるのである。ルールルに依る検査とは、種々の場所に於るわ

が經濟活動の所得に依て検査することでもある。従て所得形態の意義は大きくなる。

今迄は問題は主として社會主義工業の所得についてであつた。然し更に現在に於ける農業の社會主義的部門の所得形態、その水準、構成、分配原則のホルホーズ發展にとつての意義を考慮に入れるならば、然る時は所得の範疇がすでに廢れたといふ言葉の有害なことが全く明かになつて来る。

この言葉のうちで正しいことは、所得の諸形態、所得の運動の諸傾向のうち新たなモメントが発生したといふことである。これについては以下ソヴェート聯邦に於る分配關係を分析するに當つて觸れるであらう。

第六章 ソ聯邦に於る分配關係とその基本的傾向

ソヴェート聯邦經濟と資本主義との原則的差異と分配關係に對するその反映——ソヴェート聯邦經濟に於るプロレタリアートの新状態と國民所得分配に於るプロレタリアートの新分配形態——ソヴェート聯邦の國民所得に於るプロレタリアートの分前の特殊性——社會化部門企業の賃銀と所得(當該社會化部門の構成部分として)——吾國の賃銀の性質が本來の意味の賃銀と異なる點——個人の資本主義經營部門企業に於る賃銀と其の特殊性——個人資本主義部門の賃銀の性質といふ觀察の誤謬(富農の社會主義への流入)——計畫に依る労働力の分配と計畫の限界内に於ける調節方法——わが國家企業に於るプロレタリアートの所得は何故賃銀の形態をとるか?この事情の意義——新經濟政策の條件下に於る社會主義的蓄積の一形態として、並に計畫の武器としての國家企業に於る「利潤」——國家經營部門に於る労働の組織、並に一部消費材の分配の一過渡形態としての賃銀——賃銀と労働への個人主義的刺戟の保存——労働に對する共產主義的關係とそれらの結合の可能性——「労働に依る」支拂原則に適應する定率制度の建直しといふ當面の任務——ソヴェート聯邦に於る賃銀に對するブルジョア的、マルクス主義的表象——ジノヴィエフ反對派とエロフスキー一派の觀察の批判。

國民所得に於るプロレタリアートの分前の運動に於る基本的傾向——その分前の系統的増大——個人的分配によつて占有され得るその分前の運動——國民所得に於るプロレタリアートの分前と福祉問題——謂ゆる「社會化賃銀基金」の本質とその意義——新段階に於る所得の計畫化と所得の物質的補填の計畫化——現在の供給制度とプロレタリアートの消費水準に對するその影響——供給の差額原則とその本質——新段階の分配の領域に於る右翼的及び「左翼的」傾向。

ソヴェート聯邦經濟の再生過程に於る農民(中農、貧農層)の所得、その性質と意義——國民所得に於る農民の分前の運動に於る低下傾向とその性質——ソヴェート聯邦の國民所得分配に於る農民の特殊参加形態としての集團化農民の所得——所得の社會化部分と非社會化部分並びにその意義——「労働に依る」ホルホーズの所得の分配問題とその意義。

國民所得に於るホルホーズ員の分前の運動に於る基本的傾向——最近諸年間に於るホルホーズ員所得の嵐の如き増大(平均水準とその量)——「不可分基金」への控除の増大とその意義——過去の諸年及び新段階に於る農業人口の爾餘の諸階級の分前の運動(個人農、富農、農業プロレタリアート)——一九三二年度國民所得の分配の領域に於る總決算と最近の見通し。

資本主義とは原則的に異なるソヴェート聯邦經濟に於る階級勢力の新相關々係（プロレタリアートの獨裁）は、同時にまた國民所得の分配に於る異なる構成、個々の所得範疇の運動に於る異なる傾向、わが社會全體の再生産に於る異なる傾向を條件づけるものである。

若しも資本主義社會に於て消費された生産手段に相應する年生産物の一定部分（ C 、即ち不變資本）が爾餘の年生産物の分配、即ち v と m （可變資本と剩餘價值）への國民所得の分配といふ資本主義的型を豫定しつゝ、資本に轉化するものとすれば吾々の條件下にあつては生産基金の壓倒的、決定的部分は社會主義的經營部門に屬する。これによつて、これら基金の單純再生産に相應する生産物の一部は、社會主義的經營部門に固定される。但しこのことは、年生産物の他の部分が V と M に轉化するといふことを豫想しない。それは新たな分配形態に轉化する。

プロレタリアートが被壓迫階級たることを止め、支配階級に轉化する限り、社會主義經濟の建設の道に入つて來ると、國民所得の分配に於るプロレタリアートの参加は資本主義と較べて根本的に變つてきた。

資本主義の下にあつては國民所得に於るプロレタリアートの参加の分前は、彼等の受取る賃銀の大きさに依て定まつてゐた。即ち賃銀は賃労働として生産に参加する方法に依り、分配に於るその参加の分前を特徴づけるものである。

蓄積機能も亦支配階級に歸せられる。利潤——資本家の所得——は従て二つのモメントを含んでゐる。つまり資本家の個人的消費と並んで資本の蓄積を含む。再生産の爾後の過程に於て利潤が分解するところのこの二部分は、互に離れず、融和せる形に於て經濟現象の表面に直接現はれる。

支配階級としてのソヴェート聯邦に於るプロレタリアートの所得は、亦この二つのモメントを含んでゐる筈である。何故といふに、總體的に見てそれはソヴェート經濟に於る資本主義的要素に對する支配階級として、また小商品生産者たる小ブルジョア階級に對し社會主義建設に於る指導者としてのプロレタリアートの再生産を保證するものであるからである。これは自己

的表現をプロレタリアートの二つの孤立せる所得形態、つまり謂ゆる賃銀と社會化經營部門企業の所得、中に見出してゐる（工業、農業、その他の社會主義經營部門企業の「利潤」）。このことは、プロレタリアートはその地位上生産過程と再生産過程に於て直接生産者の機能（これは生産者としてその労働力の再生産の必要といふことを含んでゐる）と蓄積の機能を果してゐるといふこと（これは社會主義的經營部門の擴大再生産の目的を追ふ特別資源の豫備化を豫想する）、而して兩機能は計畫に依て豫め調節され、自然發生的要素の任意に任されてはゐないといふ性質的表現形態なのである。

吾國に於るプロレタリアート所得の獨自性は、その構成に於て上記の二モメントが存在してゐるといふだけに止まらならない。この獨自性は、プロレタリアートの領有する所得の個々の部分、つまり賃銀と社會經營部門の企業所得とに敷衍される。

先づ第一に明かなことは、吾國に於る賃銀は本來の意味の賃銀とは純粹な外的類似以外に何等の共通點を有せず、また有し得ない。と云ふのは吾國に於る労働力は商品ではないからである。最重要の生産手段はプロレタリア國家、つまり武装せる労働者に屬する。これに依て労働力は商品たることを止め、それは搾取の目的を以てする所有者階級、資本家階級に賣られはしないし、また彼等に依て買はれもしない。例外として新經濟政策の條件下にあつて新たに發生せるところの、今尙殘存する個人資本主義的經營部門とその要素なるものがある。

こゝで個人資本主義的經營部門に於ては、賃銀は資本主義に於ると同様の搾取關係を豫想する。但し資本家が支配階級たることを止めたといふ本質的相違がこゝにある。彼等資本家は今や最重要生産手段（但し全部ではない）を奪はれた階級になつて了ひ、彼等と武装労働者階級は不斷の和解し難き闘争をつゞけてゐる。従て吾國に於る資本主義的分子の活動は、その當初から必しも完全な自由の條件の下に行はれたのではなく（この中には賃銀をも含めて）、「調節的な國家の役割、市場に於る國家の役割が確立されてゐる」一定の限界、一定の枠内に於て自由に行はれたのである（註）。個人資本主義的經營部門の活動がソヴェート聯邦の經濟に残存する限りは、何物もその搾取的性質を變へる力を持たないのである。従て右翼の見解は理論的

に正しくないし、政治的には有害であつた。この右翼の見解はその當時「社會主義への富農の流入」を云々して黨から非難を浴びたもので、それは不可避免的に資本主義的經營部門の賃銀の變質を豫想するものであつた。然しながらソヴェート經濟——その社會主義的經營部門の威力は、資本主義的企業に於ける搾取の水準、並にそれらに依て創り出される剩餘價值量を領有する利潤を調節することが出来、この際それに付き物の搾取的傾向を制限する方向に作用することが出来る。發展の一定段階に於ては社會主義的經營部門の發展力に依存して、プロレタリア國家にとつては個人資本主義的經營部門の最終的清算が可能であり必要であることが分る。周知の如くこの段階に吾々は現在既に近づいて來たのであつて、今や全面的集團化を基礎として階級としての富農を清算する政策を實現し得るのみならず、これを成功的に成し遂げつゝある。これと同時にソヴェート聯邦の經濟からは上述のあらゆる特殊性を有つ本來の意味の賃銀が消え失せて了つてゐる。

註 スターリン、レーニン主義の諸問題、一九三〇年版、四九七頁。

とは云ふもの、「賃銀」は残存して居り、國家經營部門に於ては強められつゝすらあつて、これには色々根拠がある。

武裝労働者の國家に於る労働力は被壓迫労働者の労働力とは次の點に於て異なる。即ち前者は商品でないのだから、生産の過程に於て、且生産のために、決して價值法則を基礎とし分配されるのではなく、また高利潤を追ふ資本の運動に従つて、平均利潤の形成に依て客觀的に調節されるところの運動に依て分配されるのではない。労働力は計畫を根底として個々の諸部門間に分配され、この運動は根本に於て計畫の限界内に於て調節される。ソヴェート聯邦の經濟がその發展に於て通過するところの、夫々の段階の特殊性如何に従つて個々の諸部門間及び労働範圍間の労働力のこの運動を調節する方法も變つてきた。

國の社會主義的工業化を根底として（この中には農業の集團化をも含む）ソヴェート聯邦の全經濟に於る計畫の原則が強化されるにつれて、吾々は「商業的計算」が實施された新經濟政策の第一段階から始めて、後には直接「自立採算性」に移行したのである。この自立採算性は徹底的に社會主義型の企業管理の基本的方法となつて残つてゐるもので、これは新經濟政策の新

段階——最終段階に於ても、わが經濟が社會主義社會に進出する段階に於てもさうである。

徹底的に社會主義的型の企業の活動も「商業的計算」の下に於ては經濟的活動の終局の結果としての利潤に依て不可避免的に統制される。「自立採算性」の下にあつては留に依る統制は、彼等の經濟的活動の一切のモメントに直接及んでゐる。即ち企業に對する適當なる量及び質を具へた労働力の保證や、労働者に對する賃銀の定期的な正確な支拂や、特別の具體的契約に依る必要材料の企業への供給から、さては計畫的秩序に於る製品の實現に至るまでの一切のモメントである。この實現は特別の具體的契約を基礎として行はれる。（契約は製品の等級、量のみならず製品の質、納入期限等をも豫想してゐる）。而してこのことは、ノーマルな條件下に於ては計畫の豫想する蓄積を保證しなければならぬ。これは留に依る經濟的活動の全面的統制であつて、この統制は單に利潤のみに限らず、同時にまたその最重要な構成部分として利潤を必ず包含してゐる。企業の經濟的活動の全構成部分が計畫に依て動き、計畫の範圍内で調節され、而も商品形態と貨幣形態を取つてゐる限り、この限りに於て徹底的に社會主義型の企業に於て擴大再生産の基金として役立つべき年生産物の一部分は企業の所得といふ形態をとる。この所得形態を通じて社會主義的蓄積基金が形成される。

資本主義的利潤と根本的に異なる點は、吾々の企業所得は剩餘價值の轉化形態ではなく、剩餘價值はこゝでは全然創り出されない、根本に於て社會主義的蓄積のため豫想されるところの、労働者の社會的生産物の一形態に過ぎないといふ點に存する。唯部分的にのみこの所得は、文化教育費や、更に國家が共產主義下に於てのみ消滅する限り、わが經濟に於ても尙保持されるところの國家支配に關する或る非生産的機能のカバーする。本來の意味の利潤と異なる點は（これは吾々の企業所得が剩餘價值形態ではないといふことの次の發展である）、次の點にある。即ち個々の企業に依て蓄積され得る利潤の量は、企業が行ふ擴張の大きさといふ問題をなほ直接決定するのではないといふこと、同様に損失はそれ自身無條件的に生産の縮小を決して豫定しないといふことである。この問題を解決するのは單に計畫の手段にしか過ぎないところの利潤ではなく、計畫そのものである

基本建設の諸問題、その大さ、及び方向を決定するものはプロレタリア國家及びその政策である。社會主義建設當面の諸任務から出發して國家は、吾が國の資源及び國の内外の階級力の相關々係が全國民所得額の如何なる部分を蓄積の目的に割き得るか、また實際それを實現し得るかを決定する。

労働の諸部門及諸部門への労働力の分配は根本的には計畫に従て行はれるが、但し「賃銀」を通じて調節される。賃銀を通じて調節されるといふことは、生産計畫、財政計畫に相應する個々の企業に對する労働力の供給は直接の分配制で行はれるのではなく、雇傭を通じて行はれることを意味する。

新經濟政策の初めと社會主義時代に入る以前に於て、即ち失業者が未だ存在して居つて、且貧農が不可避免的に派生するところの農村の分化が未だ根本的には一掃されてゐなかつた當時、労働力は農村に於て十分な充用面を發見することは出来なかつた。それは自然と都市に流れ込んだ。かうした條件下に於て労働の供給は個人的雇傭の形で行はれた。今や失業者が清算され農村が愈々集團化されつゝある條件下に於ては、農村に於る労働の存在條件も非常に良い方に變つて來、労働力の供給は企業とホルーズ間の契約に依る組織された供給といふレベルに乗つてきた。従て労働力の供給は個人的に行はれたのであつたが、今は特別雇傭契約によつて行はれる、而してこれは雇傭を廢棄するものではなくそれを新狀態に適應して變化させてきたのみである(經營者會議に於るスターリンの最近の演説を参照せよ)。(註)

註 スターリン「經濟建設の新狀態、新任務」、三頁、「モスコフスキー・ラポーチー」版、一九三一年刊。

吾國に於る賃銀は、社會主義的國家經營部門に於る労働組織の一過渡形態、生産者の個人的消費水準を調節する一過渡形態なのである。

全く明白なことであるが、労働の組織形態及び消費調節原則は色々な段階に於て變つてきた。それらは新經濟政策の最初の諸段階に於ては、つまり農村の分化が根本的に未だ一掃されてゐなかつた個人的雇傭の條件下に於て、失業者が存在し、國の

經濟に於て個人經營部門が大きな比重を占めてゐた條件下に於ては、現在の新經濟政策の最終段階並びにソヴェート聯邦の社會主義時代に入つてきた時代におけるものとは異つたものであつた。

労働組織の一過渡形態としての賃銀は、企業的基本的管理方法としての企業の自立採算性と現在最も密接に聯關してゐる。生産者の個人的消費水準の調節形態としての賃銀は、根本的には消費された労働の量と質による消費の調節原則建直しの形態である。従て部分的には吾國の出來高拂制は現在の段階に於る労働の過渡的條件に最も即した労働支拂形態である。賃銀の存在は、社會主義的經營部門の生産力と生産關係の發展が、ブルジョア機構から受け續いだ労働に對する個人主義的刺戟、労働生産性の増大とその熟練の向上への刺戟をなくするものではなく、これを利用するものであることを立證してゐる。分配形態としての賃銀は、社會的生産物の消費部分に於る労働者階級の分前であつて、この部分は生産者間の個人的分配に附せられ、且所得といふ形態をとるのである。

吾國の條件下に於る賃銀形態をば今尙存在し作用してゐる定率賃銀制度と直接混同してはならない。定率賃銀制度は必ずしも「労働に對する」支拂といふマルクス・レーニン主義的見地に即した譯ではなく、熟練、非熟練労働、重軽労働の支拂上の平均化といふ方向に傾いて日和見主義的偏向を反映し、労働生産性の増大を抑制し、一切の仕事の質の向上を妨害し、無責任と個人責任回避を培ひながら、屢々實踐に於てこのマルクス・レーニン主義的見地を歪めたのである。

この欠點は過去に於ても否定的影響を與へたのであるが、これは同志スターリンが最近特に力説したやうに、現在仕事の新狀態に於て特に許し難きものとなつてきた。社會主義の時代に入つて來、自立採算性が實現されるに及んで、現存する定率制度を根本的に破壊し始めることが要求されてゐる。吾々はこの事業で幾らか遅れはしたが、「労働に依る」生産者の消費を調節して労働の一組織方法としての賃銀を實際上もつと徹底的に適用して新たな定率制度がより決定的に施行されることにならう。消費された労働の量と質に依る労働評價の社會主義的原則へかうして近づいてゆくことは、平均化に對する闘争、

自立採算性を目指す闘争の最良の形態である。吾々の見る如く、賃銀關係に於ても自立採算性は、吾々の敵共がさうしようと試みてゐるやうに、資本主義へ後退するものではなく、社會主義的發展の道に沿ふて前進するものである。

若しも吾々が、或る經濟學者達の公式化してゐるやうに、商品形態は「社會化經營部門の社會關係には内在的ではない」といふことから出發するならば、この場合吾々は、吾國の賃銀は「非合理的な變な形態」であるといふ簡単な設定に満足しなければならぬ。だがこの後者をも理解しなければならぬ。社會化經營部門が經過する具體的運動段階を無視して社會化經營部門を抽象的にとつては不可なり。何故といふに、抽象的に云へば商品形態は社會主義的生產關係に内在的でないのみならず、後者は前者を否定する。しかし社會主義的經營部門を云々する時には、「新しきもの」中の古きものの殘滓は一步毎にその生命を吾々に示す（レーニン）過渡時代の經濟が考慮されてゐるのである。

賃銀、これは社會主義的經營形態にとつて非合理的な變なものであることは疑を容れない。然しながら社會主義的生產關係がなほ外的にはかゝる形態に於て表現されてゐる限り、この現象形態は非偶然的性質を帯びる。レーニンは教へて言ふ、現象は「本質のモメントである」と。吾國の經濟に於ける現象としての賃銀は、それが新經濟政策の條件下に於て發展しつつある社會主義關係の本質のモメントを反映する。この新經濟政策の條件下に於ては資本家の徴發に依て勞働に對する個人主義的、小ブルジョアの刺戟を抹殺し、以て共產主義的刺戟と直ぐ取替えて了ふことは不可能である。國民經濟の完全な社會化といふ事業が未だ終極的に行はれず、またコルホーズの全面的集團化が行はれてゐる地方に於ても未だ一定の期間中社會化されない經濟部門が保持されてゐる（特に蓄産業に於て然り）限り、生産力發展の水準、並に勞働の社會主義的社會化の程度は、支出された勞働力の直接な勞働計算を實現し、勞働を測るのに勞働に對する貨幣支拂を通り越し直接消費尺度を實現するのには尙未だ不十分である。従て賃銀は疑もなく「新しきもの」中の古きもの「殘滓」であつて、この賃銀は、他の勞働計算形態が尙未だ實際に行はれてゐない限り、生産物の生産と分配を調整するため、貨幣を通じてそれらを計算し統制するための一過渡形

態として社會主義的經營部門に依て利用されるのである。

吾國の國家企業に於て資本に依る勞働搾取の生産關係——この下に於て始めて賃銀といふ範疇が発生し、賃銀はこの生産關係に妥當する——が存在しない限り、賃銀は吾々にとつて非合理にして變な形態である。だが勞働の組織及び分配の過渡形態としての賃銀は、吾々にとつて飽くまで非合理的なものではない。何故といふに勞働者がプロレタリア國家から受取るところの「社會的勞働の分前」は不可避免的に所得形態、商品貨幣形態をとり、この媒介を経て勞働者はソヴェート聯邦の國民所得分配に参加する。これは必しも形式的なモメントではない。これは、一定の時代に互つて勞働に對する個人主義的刺戟の保存を不可避ならしめる賃銀と關聯する諸關係の一方面であり、社會主義の事業のためにこの個人主義的刺戟を利用し、既に勞働に對する新しい共產主義的關係が表現されてゐる社會主義競争と突撃隊運動にそれを結合する方面である。

マルクスは書いてゐる「新たな歴史的創造物の普通の運命たるものは、新制定物がそれに幾らか似てゐるところの社會生活の古い、乃至は廢れた形態に等しいものとされることである。」（註）

註 レーニンの著作より引用、レーニン全集第二十一卷、四〇七頁。

それが外的に「賃銀」の形態に於て立ち現れた限りにおいて、わが社會主義的國家企業に於る新しい社會關係もかゝる運命を背負つた。

一部の者の無學並びに、プロレタリアートと廣汎な勞働大衆の眼の前で新しい社會的秩序を破壊することを利益とするプロレタリアートの敵の階級的利害は、或る人々により吾國に於る賃銀が資本主義下に於るものと全然同一のものとして觀察された原因である。かうした斷定は、わが國家企業に於る剩餘價值關係、搾取關係の存在を豫想する。わが黨内部のジノヴィエフ反對派は、嘗てわが國のプロレタリアート自身及び廣汎な勞働者層の眼前で、或はまた國外で、新社會秩序を毀損しようとしたブルジョア的見解の通話管以外の何物でもなかつたのである。プロレタリアートの敵に觀念的に降服したジノヴィエフ反對

派は、その論理上プロレタリアートを敗北に追込むべき手段へと黨を押しやつたのである。わが經濟を資本主義から共產主義へ移る過渡的なものとして見ないで、新經濟政策の下に於てソヴェート聯邦に固有な一聯の「變則」を具へた資本主義の變種として見た（新經濟政策を「永久退却」として見た）人達は（ユロフスキー一派その他）、ソヴェート聯邦に於るプロレタリアートの状態の獨自性を理解することは出来なかつたし、また理解しやうとせず、また賃銀をば實際「新しきもの」中の古きものゝ「一時的殘滓」として見やうとしなかつた。ところがこの殘滓は新しきものゝ建設の武器として吾々に依り利用され、古きものゝ破壊とその完全な克服のために利用されてゐる。

吾國に於る分配關係は根本に於て計畫に依て、つまり現物的生産計畫と吾々の所得分配政策から出て来る國民所得の分配に依て規定される。だがこの計畫は、國の資本主義的分子並びに農民の商品・資本主義的傾向に對する激しい闘争を通じて行はれてゐる。

社會主義的經營部門の擴大再生産は労働者階級の消費の増大と不可分に繋がつてゐる。労働者階級の消費が増大するのは、單に生産過程に新たな追加労働者大衆が絶えず引き入れられるため許りでなく（この際資本主義にとつては全く未曾有の程度で非常に多數の労働者が引き入れられる）、労働者家族の平均消費水準が系統的に絶えず大きくなつてゐるからである。すでに復興期に現れたこの傾向は、國の工業化に於てレーニン主義的政策を徹底的に適用することに依り改造時代に於て終局的に強化された。

國の社會主義的工業化の歩みにつれて、ソヴェート聯邦國民所得に於るプロレタリアートの分前は、資本主義下の關係とは異り、系統的に増大する。而も社會主義的工業化はそのテンポに於て年を追ふて愈々早められつゝあるのであつて、これは同時にまた國民所得に於るプロレタリアートの分前の急速な増大を條件づける筈である。この點にこそソヴェート聯邦國民所得の分配に於る根本的な傾向があるのであるが、但しこれは唯一の傾向ではないが。この點に於て將來を見通して行はれた一切

の計算（五ヶ年計畫と統制數字に於て）や、過去の諸年の一切の決算資料が完全にこのことを裏書してゐる。次に最近の計算資料を擧げて置かう。（第八表を見よ）（より詳細なものは第九表）

第八表

	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年
ソヴェート聯邦國民所得に於けるプロレタリアートの分前(備考)	三八・六	四五・〇	四五・五	五〇・五
同 内 譯	三〇・四	三四・二	三三・九	三三・八
(A) 個人的分配に於るその分前	八・二	一〇・八	一一・六	一六・七
(B) 社會化經營部門(企業)の所得といふ形態に於るその分前				

備考 プロレタリアートの所得は賃銀と謂ゆる「其他」所得を包括するものである。

賃銀は労働部門の資料を基礎として算定された。

一九二八、一九二九、一九三〇年の「其他」所得のパーセントは、同様に労働部門の資料、豫算資料、社會保險を基礎として計算した。こゝで其他所得を推定したのは、財産売却収入、負債の増加、血縁者の補助を控除して得たものである。何故ならこれらの範圍は、財産売却収入に於て見られるやうに國民所得の要素とはならないものであつて（假令さうしたものと見ることが出来ても）、二重計算を避けて國民所得總額を算定する際に除外されるべきものである（血縁者の補助と負債の増加）。一九二九—一九三〇年の統制數字中に發表された算定に於ては、かうした控除はなされなかつたから、従つてこれらの資料はこの新しい算定と直接對置し得ないものである。

季節労働者及び農業勤務員の所得を算定する際、吾々は農業及び其他諸部門からの収入は考慮に入れなかつた。と云ふのはこの所得は、農業人口の所得中に入れてあるからである。彼等の所得として吾々は賃銀、並びに其他所得の或るパーセントにこれを求めた。賃銀基金に對する「其他」所得のパーセントは、彼等の場合工業プロレタリアートの社會保險からの所得の半分と規定した。非農業プロレタリアートの賃銀基金に對する「其他」所得のパーセントは次の通りである。

第六章 ソヴェート聯邦に於る分配關係とその基本的傾向

プロレタリアート	一九二八年	一九二九年	一九三〇年
A 労働者	一〇・四	一〇・四	九・〇
B 勤務員	七・一	七・六	七・三
其他プロレタリア人口(日雇労働者)	四九・八	四九・八	四九・二

備考 一九三二年度には「其他」所得のパーセントは、一九三〇年度と變らぬものとして置いた。爾餘のプロレタリア人口の「其他」所得のパーセントは、日雇労働者のみならず、家庭婦人労働者の賃銀基金に關係する人々のグループの「其他」所得關係を特徴づける。
 爾餘のプロレタリア人口の所得中女中の所得はこれを除外し、更にこのグループ中に獨立的生計を営む失業者と一時的同居者の所得を補入せしめた(労働部門の資料に依る)。爾餘の人口グループの家族中に於る一時的同居者と失業者の所得は、このグループの所得中に入れて置いた。
 非農業人口の所得は亦季節労働者と農業勤務員の所得を包含してある(賃銀部分の中に)。
 季節労働者とは、ここでは労働者の年平均数と最少数との間の開きを意味する。勤務員とは、農村政治部と農村ソヴェートの勤務員、労働者の五〇%を意味し、爾餘の勤務員は農業人口中に入れて置いた。

社會化經營部門企業の所得構成中には、財政計畫部門の豫備的一般資料に依り、最高國民經濟會議管轄工業、供給人民委員部及び外國貿易人民委員部合同の管轄工業、ソフホーズ、交通人民委員部其他の利潤が入つてゐる。現在、財務人民委員部にも國家計畫委員會にも、これら諸要素の曆年別の計算がないので、一九三〇年から一九三一年度のこれら所得の動態と、過去數年間における各四半期の該所得の動向に關する專門家の推定によつて、一應、必要なる算定を行つた。なほ總所得表(卷末第十表)には、コルホーズ農民の不可分基金への控除額が加へられてゐるが、こゝに引用した資料には、それは除去されてゐる。

かくの如く、國民所得におけるプロレタリアートの比率は、一九三一年度における計畫實現の結果、多大の増加を示し、系統的に向上してゐるのを見る。プロレタリアートの數もまた系統的に増加してゐる。而して、自立労働者(獨立的生計を営みうる賃銀をえてゐる)から見たプロレタリアート數は、總數から見たプロレタリアート數よりも、はるかに著しく増加してゐる(七%に對する十五%の増加)これは労働者家族の總賃銀額が、就業員數の増加に應じて増大してゐること、従つて個々の

労働者に及ぼす同居者の負擔の減少を示してゐる。

しかして、個人的分配制によりプロレタリアートの手に入る、國民所得におけるプロレタリアートの占める部分は、一九三〇年以來、若干の低下を示し、一九三一年においてもこれが持續されてゐるといふ事情が、たゞちに目につく。

我々が、こゝで如何なる現象を取扱つてゐるかを理解するため、このプロレタリアートの分前を、その構成要素に分類して觀察してみよう。

第九表 個人的分配制によつて、プロレタリアートの手に入る國民所得の分前

プロレタリアートの分前	一、非農業プロレタリアート	A 労働者	B 勤務員	C その他	二、農業プロレタリアート	内 社會化部門
一九二八年	三三〇・四	二八・六	一四・七	一一・六	一一・八	〇・八
一九二九年	三四・二	一六・七	一一・九	二・六	一一・〇	一一・一
一九三〇年	三三三・九	三一・八	一七・三	一一・三	一一・一	一・六
一九三一年	三三三・八	三二・二	一七・五	一一・五	一一・一	一一・四

かくの如く、低下傾向はプロレタリアートの構成における二個の範疇——勤務員及び「その他」——のみに關係するを見る。労働者——工業労働者および農業労働者——に關しては、彼等の分前の系統的に上昇する増大が、この數年間、強度を異にするとはいへ、不斷に見られ、一九三一年においてもそれは持續されてゐる。農業プロレタリアートにおいては、明らかなテンポの促進が見られる。これは極めて見安いところである。すなはち最近數年間及び明年度における社會化經濟部門の巨大なる成長と結び付いてゐるのである(ソフホーズ建設)。

獨立生計を営む人口数から見ると、プロレタリアートのこの範疇は、社會化部門においては、最近三年間に二四%、五九%、五三%といふテンポで増加してゐることを注意すれば充分である。工業労働者大衆は、九%、二三%、二〇%のテンポで。さらに、工業労働者一人當り所得が、一年に八—十%だけ増加したに對して、農業プロレタリアートの所得は一四—二六%、一九三一年には三四%さへ増加してゐる。

これは、もはや、日傭農夫ではない——過古遠からざる時代には、農業プロレタリアートの歴史的な部分はそれであつた——。これは機械化された大農業生産における新しい工業型のプロレタリアである。これは熟練工だ。社會主義的基礎の上に復興された農業におけるプロレタリアートの前衛部隊だ。あとで、吾々は一九三一年における彼等の一人當り所得水準が、農業人口構成中、最上に位してゐるのを確認するであらう(第十三表、農業人口一人當り所得表參看)。

プロレタリアートの『その他』の諸要素群の構成に入るものは、日傭労働者、獨立の生計を営む失業者、修學或は疾病により給費を受けつゝあるプロレタリア要素である。修學中のプロレタリア群は非常に急激に増加し、給費基金も急速に増大してゐると云ふのは、この群の所得額が最近二年間に四〇%以上、一九三一年には五五%さへも増加してゐるからである。日傭労働者に就いていふと、一九三〇年における彼らの所得額は前年に比し減少してゐない(一二%の増加)。しかし、彼らの員数が減少してゐる。一九三一年における彼等の所得の總額が低下してゐるのはこの事情による。

プロレタリアートの利益の見地からすると、この現象を好ましからぬものとして評價することは絶対にできない。反對に、ここには、工業化及び集團化の領域における我々の成功の及ぼした好影響が見られるのである。日傭労働者、臨時労働者の一部分が、常傭労働者の状態へ移行するを條件づけたものは、種々の工業部門、特に建設における季節労働期間の短縮と労働期間の延長のみであつた。しかし、これらの事情——工業化及び集團化の分野における成功——は失業者の減少、次いでその完全な一掃をもたらした。そして、これと結びついて、この部分のプロレタリアートの所得は低下した——不斷の労働過程へ失

業者を吸収することにより、さらに高い水準において、この所得が同時に擴大されんがために。

かくの如く、プロレタリアートの分前の『低下』における、これらの諸モメントは、實際は、偉大な歴史的轉換を、プロレタリアートの偉大な達成を反映してゐる。失業者の一掃は、資本主義に取つて代り、かつ社會主義時代に入つた最初の段階において、既に、われわれが資本主義から受けてゐたかの壓迫の鞭から労働者を解放するを得しめたところの、新生産方法の優越を、柄手として強調するものだ。特にいま、世界の資本主義諸國において、三千五百萬の失業者が數へられ、しかも、わが國においては失業者が徹底的に一掃されてゐる時に當り、この事實の巨大な意義は明白極まりない。

かくて、一九三〇年及び一九三一年において、その所得額の減少を示したところの、このプロレタリアード群のどの要素も全體としてこの群に低下的影響を及ぼした要因として見られることはできない。日傭労働者から常傭労働者へのプロレタリア諸要素の移行にしても、いはんや、失業状態から就業状態への移行にしても、この進歩は労働者の得る所得の低下ではなく、著しい向上を伴はざるをえなかつた。従つて、この事情は、プロレタリアートの總所得に對して、決して低下的影響ではなく、向上的影響を及ぼすべき筈である。

かくて、關說すべく殘されてあるものは、なほ一つの所得の範疇、すなはち勤務員の所得の動態のみである。一九三一年における勤務員の所得は、一五%増加する筈であり、一九三〇年におけるその増加はさらに大きく、約二三%であつたことを、注意しなければならぬ。先年及び一九三一年における勤務員の一人當り所得は、非常に急速に増大してゐる。しかし、獨立の生計を営む勤務員数の増加の速度は、労働者よりは少い。すなはち、一九三一年においては、労働者の一九%に對して、八・八%となつてゐる。

この勤務員の員数の緩慢な増加(しかも一人當り所得は向上してゐる)は、所與の段階においては、積極的な要素として見るのほか、見やうがない。これはすべてのプロレタリアード群の構成中に占める労働者の比率が員數上からも、所得上からも、

増大してゐることを物語る。これは次の資料（全體を百分比で示した非農業プロレタリアートの所得）からうかがへる、

第十一表 全プロレタリアート群の構成上の比重

勞働者 勤務員 其他プロレタリアートの要	員 數					所 得				
	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年		
	四九・〇	四九・四	五三・四	五七・〇	五一・四	五一・八	五四・三	五六・二		
	三六・一	三五・五	三四・七	三三・七	四〇・五	四〇・一	三八・七	三六・九		
	一四・九	一五・一	一一・八	九・二	八・一	八・一	七・〇	六・九		

そしてこれは、革命の最重要な課題が物質的生産面の所與の段階において、全體としての勞働階級の利益といふ見地からすると、積極的現象として以外には評價できない。別の勞働部面、特に新しい獨自の幹部、とりわけ技術的幹部の教育と養成の線に副勞働部面のより以上の擴大を、可能とし、必要とするのは、一に生産基礎の擴大である。新段階はすでに、すべての勤務員群の中におけるこれらの範疇の人員並びに所得の著しい増大を條件づけたのである（例へば、一九三一年における教師數の増加は一七・三%とされてゐる、その平均賃銀の増加は一〇・七%となつてゐる）。

かくて、我々は、個人的分配によつてプロレタリアートが取得するところの、プロレタリアートの分前に見られる低下の傾向は、何らかの危険を暗示するものを、何一つ、含んでゐないといふ結論に達する。この部分におけるプロレタリアートの所得の動態を究明する場合には必ず二個の大問題が起き上る。この問題の研究は、所與の段階における吾々の分配關係の特殊性と傾向を、より深く分析することを可能ならしめるであらう。

第一の問題は、個人的分配制によつてプロレタリアートが取得する、その分前が、一般的には吾々の諸條件のもとで、特殊

的には新段階において、如何なる程度まで指標であるか、にある。この分前は、分配關係が妥當な表現を取りえず、かつとつてゐるため、ために事物の眞の姿を混亂さし、かつ若干歪曲さへする如き、分配關係の現象形態ではないか。この考察には、吾々がたゞちに確認する如く、基礎がある。

第二に、もしもプロレタリアートのこの分前が、特にその構成上、何らかの危険を暗示する如き變化を示してゐないとするれば、國民所得におけるプロレタリアートの分前の増大運動のテンポをそれ自身、疑もなく従来よりは緩漫化したテンポに、新段階におけるわが國經濟に行はれてゐる、質的に新しい前進の兆候が現はれうるわけだ。吾々は、これが疑もなくかゝるものだといふふことを知るであらう。

吾々は、國民所得におけるプロレタリアートの全ての分前が、資本主義の下で生ずるところとは異つて、系統的に増大することを、上に述べた。

しかし、吾々が資本主義の諸條件における國民所得中のプロレタリアートの分前と、ソ聯經濟におけるそれとについて語る場合、これが質的に、従つて量的にも相異なる事物であることを忘れてはならない。

一見したところでは、ソヴェート・プロレタリアートの所得全體から、社會的蓄積に當てられる、社會化部門企業の所得を構成する部分を控除すると、よつて生ずる殘餘部分——これは個人制においてプロレタリアートの取得する所得の分前を現はす——は、すでに量的關係においては、資本主義諸國の國民所得における、プロレタリアートの分前と、何等異るところがない如くに見える。

事實上、これが正しくないこと、云ふまでもない。何となれば、プロレタリアートのこの分前は、彼の所得の單なる一部分であつて、彼の全所得ではない。そしてこの事情は、この特殊化された所得部分にさへ、總體——この部分をも含めたソ聯國民所得におけるプロレタリアートの全所得——を支配してゐる社會的分配形態といふ規定を與へてゐる。

分配の量的規定は、生産諸關係の所與の型の再生産を、その基礎としての社會の經濟機構を、且つそれによつてその基礎に固有の上部構造の複雑な組織を確保するところの、社會的分配形態の規定性の表現である。

かくて、資本主義のもとでは、プロレタリアートの賃銀は、その再生産を保證すると同時に、資本主義的生産方法の再生産をも保證する。何となれば、所得としての賃銀を労働者が取りうるのは、相應する剩餘價值が創造されるといふ條件のもとに於いてのみであるからだ。法則として、賃銀とは資本主義のもとでプロレタリアートが國民所得に參與する、最小限の可能量であり、しかもこれは事實上は名目上の水準よりは常に低くさへある（租税その他の收用の結果）。

労働力が商品、しかも單なる商品となつてゐる資本主義にとつては、労働力再生産のこの條件は、必要にして且つ充分なるものである。

吾々の條件においては、いはゆる賃銀の大きさは、労働力の再生産手段の單なる一部分を現はすだけで、他の部分は社會化部門の企業所得の中に存在して居り（労働者勤務員生活改善基金その他）、かつこの部門の費用に當てられてゐる（療養補助費の支拂に當つて、部分的にプロレタリアートの個人的所得に轉化される）ところの社會保險その他。さらに、わが國においては生産のみならず全社會におけるプロレタリアートの支配的役割と不可分である、労働力の再生産の條件の決定に際しては、教育、保健、住宅建設に對して國家豫算の老大な支出が計上されて居り、而してこの新しい、労働力の社會化された再生産形態は、新段階において、またこの運動の最近の局面において、特に大きな發達をとげてゐる。

これら諸現象及びその發展が如何に強力に行はれるかに就ての若干の概念は、最近、國家計畫委員會において同志ボリヤクが行つた、『社會化賃銀』註のいはゆる指數に關する計算から得られる。

註　ゲ・ボリヤク。ソ聯における労働階級の生活水準問題。『計畫經濟』誌。一九三一年、第五一六號。一一三頁。

計算はなほ概算的性質を帯びてゐて、この新指數の方法論全般のより慎重なる検討を要する。また全要素の曆年への換算が

まだ行はれてゐないことを、ことはつておく必要がある。しかし説明の順序上、この場合必要な保留條件を附した上で、この極めて重要な計算に注意を拂ふことを必要だと考へる。

以下に引用する資料は、吾々の條件においては、現實賃銀と並んで最も重要であるソ聯プロレタリアートの福祉の副指數が正に新段階において非常な勢で急速に向上してゐるのを見る。

一九二八—一九二九年に指數が三・五%の増加を示したとすると、一九二九—三〇年には、すでに一七%、一九三一年には三〇%の増加を示してゐる。これは、全體として、この期間内において、一倍半以上上る指數の増加となつてゐる。

第十二表 社會化賃銀指數

社會化賃銀主要項目	一九二七—二八年		一九二八—二九年		一九二九—三〇年		一九三〇—三一年	
	不變價格(一九二七—二八年)デシタ	不變價格(一九二七—二八年)デシタ	不變價格(一九二七—二八年)デシタ	不變價格(一九二七—二八年)デシタ	不變價格(一九二七—二八年)デシタ	不變價格(一九二七—二八年)デシタ	不變價格(一九二七—二八年)デシタ	不變價格(一九二七—二八年)デシタ
一、教育	一一・二六	一一・二六	一一・二六	一一・二六	一一・二六	一一・二六	一一・二六	一一・二六
二、學生給費	四・〇三	四・〇三	四・〇三	四・〇三	四・〇三	四・〇三	四・〇三	四・〇三
三、労働組合文化基金	六・五	六・五	六・五	六・五	六・五	六・五	六・五	六・五
四、保險(中央社會保險局、地方社會保險局、中央社會保險局、地方社會保險局)	三三・二四	三三・二四	三三・二四	三三・二四	三三・二四	三三・二四	三三・二四	三三・二四
五、工場住宅	四・一七	四・一七	四・一七	四・一七	四・一七	四・一七	四・一七	四・一七
六、労働者勤務員生活改善基金	二・六四	二・六四	二・六四	二・六四	二・六四	二・六四	二・六四	二・六四
計	五〇・七四	五〇・七四	五〇・七四	五〇・七四	五〇・七四	五〇・七四	五〇・七四	五〇・七四
七、社會化賃銀基金(百萬元)	五五四・三	五五四・三	五五四・三	五五四・三	五五四・三	五五四・三	五五四・三	五五四・三
八、同上(労働人口一人當り)	五〇・七四	五〇・七四	五〇・七四	五〇・七四	五〇・七四	五〇・七四	五〇・七四	五〇・七四

この計算が取扱つてゐる人々の範圍は、労働の生産的諸部門の労働者並びに下級従業員である。プロレタリアートの他の範疇（部分的には勤務員）の『社會化貨銀』指數の計算は、まだ完了してゐない。

この計算それ自身は、ソ聯國民所得におけるプロレタリアートの分前決定問題の全てを解決してゐないことを考慮しなければならぬ。何となれば、プロレタリアートの福祉状態を特徴づける全ての要素が此處では考慮されてゐるのではないからだこれに就いては、以下論ずるであらう。

普通よりも、更に廣い意味で理解された國民所得におけるプロレタリアートの總分前の決定に成功するには、まだ可成り大きな仕事をしなければならぬのは、疑ひない。しかし、ソ聯のプロレタリアートが、國民所得に參與する程度は、個人的分配制のもとで、これに適する形態においても、また集團化生活といふ新しい基礎における國民所得の個人的所得並びに、かくして増大する需要の満足とを保證するところの形態においても、益々増大してゐることは前記の仕事の進捗如何とは關係なしに、明白だ。この點については、同じ著者の計算によると、社會化貨銀基金が一九二七—二八年から一九三一年までに、五億五千萬ルーブルから十六億ルーブルに増加した、即ちほぼ三倍になり、この期間における社會化貨銀の個人貨銀に對する比重が、一九二七—二八年の一六・五%から、一九三一年までに二一・六%まで高まつたこと。しかも吾々はこの數字が誇張されてゐると云ふよりは寧ろ過少化されたものだと考へてゐることを注意しておくだけで充分である。

ここに、必要労働時間と剩餘労働時間——被壓迫階級の搾取はこの取得に基いてゐるところの——とへの労働時間の古い分割が廢除される基礎が藏されてゐる。ここにまた、必要労働時間と剩餘労働時間と生産物との間の、原則的に異つた關聯形態の基礎が藏されてゐる。今や、社會的蓄積基金に入るところの社會的生產物の生産は、社會的必要生産物は増加し、必要労働時間は疑もなく短縮されるといふ諸條件を、社會制度を造り出すための必要なる前提である。プロレタリアートの福祉の諸モメントを特徴づけるためには、八時間労働日の七時間労働日への、さらに若干の範疇に對しては六時間労働日への漸次的短縮も

また正に考慮さるべきである。

最後に、新段階における分配條件が問題とされる限りに於いて、以上列擧したすべてのモメントの著しい強化のほかに、なほ二つの事情が全幅的に考慮されねばならぬ。すなはち、ソ聯の再生産過程における失業者の減少、次いでその完全なる一掃及び吾々の現今の労働者給與組織、これである。

今日の給與組織は、プロレタリアートのため、その間先づ労働者のため、本質的な訂正をもたらし、労働者のため、その所得の貨幣（價格）指數を好轉させてゐる。優先的給與の原則に基いて行はれる、プロレタリア所得の物質的支辨が、いまや大きな役割を演じてゐる。給與の階級的原则は、食料品及び常用工業製品の給與の分野では、爾餘の階級に先立ち、わが國經濟の主要生産力である労働階級を優遇するといふ點にあるが、この原則は、優先的給與制によつて破棄されるものではない。このモメントは疑もなくこの制度の本質的な面の一つであり、この制度の一構成部分となつてゐる。故に、わが優先給與制の階級的給與原則に對する矛盾と云ふが如きは原則的な誤であらう。最も正しくは、優先的給與とは國民經濟發達上の具體的な特殊性及び、この時期にわが國に生じたところの給與の分野における特別な困難に適用された、階級的給與原則の一定の發展段階であると云ふべきだ。プロレタリアートの構成そのものを區分する優先的給與原則は、所與の段階における全労働者階級の階級一般の課題から出發し、もつて、資本主義に對して展開された、社會主義的攻撃戰線の決定的部署に立つ労働者階級の行動を保證するものである。

されば、貨銀の大きさによつて形式的に取り上げられたプロレタリアートの分前は、爾餘の諸階級及び社會的人口群の動態と比較すると、顯著な指標的意義を失つてゐないとはいへ、個別的に、獨立的に取り上げられたその傾向は自ら、支配階級としてのプロレタリアートの手中にある實際の國民所得の分前の特徴づけにとつても、また生産者としてのプロレタリアートの労働力の再生産に當てられるその部分の特徴づけにとつても、最後に彼らの福祉及び生活水準の特徴づけにとつても、もはや

決定的な意義を持つてゐない。しかし、相互に緊密に結び付いた、ソ聯のプロレタリアートの状態の諸々の判定には、この國民所得におけるプロレタリアートの分前も、重要な構成部分として参加する。

それとともに、注意しなければならぬことは、この個別化された分前が、これを一見した場合、わが國の經濟で實際に構成されてゐるところの、分配關係の本質についての虚偽の概念を與へ得るし、かつ既に與へ始めてゐることだ。

特にこれは新段階におけるプロレタリアートの所得に關係してゐる。分配關係における新段階は、先づ次の點で、すなはち所得が、一定の貨幣政策によるのみでなく、工業商品、農業商品その他に對する物價政策によるのみでなく、また所得の物質的支辨の直接的な計畫化によつても、前段階に比し著しく計畫化されてゐる、と云ふ點によつて特徴づけられる。

社會的諸關係の擴大再生産におけるその役割の異なるに従つて、人口の種々の範疇を區分してゐる吾々の給與計畫は、人口の爾餘の諸階級及び個々の社會群の貨幣及び所得の貨幣量に本質的な訂正を加へてゐる。

新給與制度は所與の段階において、今日まで存在してゐた分配制度と和解し、難い對立に陥つたと考へるは、まったく正しくないであらう。わがソヴェートの所得制度がいまや新給與制の單なる附屬物となつてしまつたと考へるのは、全く正しくないであらう。かゝる誤つた概念の上に發生した最も有害な傾向は、所得の形態と、それに不可避的に内在する區別とを無視して平等化の上に立つて、實際に給與を行はうとするところにある。この傾向は、一定期間どこかで適用されたことがあるが、これは必要な發展諸段階を跳越える「極左的」偏向の變種である。

プロレタリアートの給與における平等化の傾向は、労働の生産性及び労働者の技能の向上に刺戟を與へ、また物質的な利害と物質的獎勵とによつて、社會主義競争突撃隊運動といふ活動方法の強化を促進するところの、等級別貨幣政策を御破算にしてしまふ恐れがある。本經濟年度（一九三一）第一四半期においてさへも、國家計畫委員會の景氣概観は「貨幣の名目的等級化が保持されてゐるもつて、分配における著しい平等化が生じた」と、すでに注意したのである。

これは、給與組織を社會主義的建設の目的に従屬させ、これを吾々の産業財政計畫の成功的遂行の手段、特に突撃的活動を行ふ者に、突撃的給與を完全に確保する手段たらしめ、全給與組織を再建する必要ありと云ふ、給與問題に關する最も重要な黨の指令が、なほ今日に至るまで充分決定的に一貫的に遂行されなかつたことを意味してゐる。

また分配の領域における右翼の傾向に決定的な反撃を與へる必要がある。而してこの傾向とは所得の物質的支辨の直接的計畫化に反對し、給與の等級化に反對し自立採算制のスローガン、吾々の經濟活動のループルによる統制のスローガンの中に、後退を、すなはち吾が經濟における自然發生的な市場的傾向の強化を見るものである。

彼等は、ネップの最終期の新しい段階における自立採算制が、ネップの初期に設定された自立採算制とは根本的に異なることを理解してゐない。

當時、經濟機關によつて行使されてゐた、個人市場の商況如何によつて價格を決定する一定の自由は、いまでは計畫の範圍中でのマヌーヴァーの自由に、計畫を實現するための最も合目的な具體的な形態と方法を決定する自由に取つて代られた。従つて、特に所得の計畫化それ自體が、自發的に分配領域における吾々の課題を實現すると考へることは完全な誤りであらう。事實、一般に吾々の經濟計畫の實現は、分配の領域においても、自立採算制に基かずしては實現されえない。これは、正に計畫が豫想するところの國民所得の分配組織が、その利用が組織立てられるための、最上にして唯一なる保證である。

個人的な利益も、ループルによる統制も、自立採算制も、いまや計畫經濟の直接の槓杆として、社會主義建設を促進する形態として、社會主義の勝利の手段として出現してゐるといふことに對する、右翼の無理解から、特に、最近における幾多の方策——その本質上一時的性質を帯びた——の誤つた評價が出て來てゐる。高物價による特別商品基金の實現その他かゝる種類の幾多の方策の中に、彼等は、根本的には、直接に所得のみを計畫化せしめようとする古い方法へ復歸する端緒、所得の物質的支辨の計畫化を拒否する端緒を認めようとする傾向がある。

吾々は以前にも吾々の所得の物質的支辨をも或る程度——勿論現在よりは遙かに少ない程度ではあつたが——計畫化した。そしてこれなくしては、所得それ自身の計畫化は完全には實現されえないであらう。しかし、正に、現在は、新段階における再生産過程において、所得の物質的支辨を計畫化する必然性と可能性とは巨大な成長をなし、この點では新段階における所得の計畫化は、先行したそれとは質的に異つてゐる。

これとともに忘れてはならないことは、新段階における所得の計畫化が、發達した所得の物質的支辨組織があるにもかゝらず、なほ、わが經濟の個人的部門及び資本主義的要素を利すべき自然發生的な國民所得の再分配過程から、吾々を完全には保證してゐないことだ。所得の物質的支辨の計畫化は、再分配の自然發生的傾向に對する武器であり、この事態の意義を無視する者は分配關係における自然發生主義の立場に移行する者であり、事實上、自然發生的諸力を解放する者であり、社會主義に奉仕せず、資本主義に奉仕する者である。高物價による特別商品基金の實現に關する最近の實踐さへも、決して吾國における自然發生的傾向の強化を表現するものではなく、吾國の所得組織を物質的支辨に適應せしめることによつて、この傾向を抑制する手段の一つである。これは優先的、等級的給與(閉鎖分配者の形態における)によるのみでなく、増大した人口所得の一部分を、吊上げられた價格によつて計畫的に收用することによつても、達せられる。この所得の相對的剩餘部分は、今日に至るまで、わが國營消費組合の給與組織では、必要な物質的支辨を見出してゐず、自然發生的に個人的蓄積部門に移行して、社會化部門に對する鬭争において、前者の地位を強化してゐたのである。この龐大な所得の高物價制による社會化部門への流入が、わが貨幣流通を健全ならめ、ルーブルを強化し、所得制度を強化し、よつて以つて社會主義的蓄積の地歩を強化することは、實に明瞭である。こゝに擧げた、高物價による特別基金實現政策と結び付いてゐるすべてのモメントは、この政策の意義が決して純會計上の目的に盡きるものでないこと、この制度の作用は多面的な性質を帯びてゐること、それは現在、等級化貨幣——主として高給を食む熟練工及び専門家の——の物質的支辨を確保するところの槓杆の一つであることを示してゐる。そ

して、これら高給者は全的に個人市場に頼らざるをえぬ場合よりは、受取る物質的福祉の量が多く、質が高い限りにおいて、一定の利得を受けてゐることにもなる。

労働者の所得は、上に述べたところから伺へる如く、次の諸モメントから成立つてゐる。一、個人的分配制によつて労働者の手に入つて來るところの、國民所得中に占める労働者の分前。この部分は増加の傾向を示してゐる。二、現在の階級的な等級化された給與制度が存在する場合には、労働者の分前の増加は、所得の分配關係から直接結論されるところよりは著しく大きな強度を具へてゐる。三、労働階級の物質的福祉の増大と文化水準の向上とは、單に分配の個人的な基礎の上に行はれるのみではなく、貸銀基金の社會化された部分の著しい増加といふ基礎の上でも行はれる。

こゝから、國民所得におけるプロレタリアートの分前といふ個別化された指標のみを利用するとき、どんな虚偽な觀念が生じて來るかが明らかになる。社會的生產關係の再生産關係や部面のあれやこれやを現はす物價指數とそれらの本質との間の乖離が一般的に深化してゐる新段階の諸條件のもとにおいては、特に然りだ。

もしも、この後者の問題の解決——幾分はそれに近づいてはゐるが、完全なものではない——が、周知の如く實質貸銀(註)を論定するにあつた舊い方法と異なる、新しい労働階級の福祉指數システムの構成の中に求められねばならぬとすると、プロレタリアートのこの分前をプロレタリアートの總所得——これには社會化部門企業の所得も入る——の構成部分として觀察して吾々が前に述べたところは、すべて依然として意義を失つてゐない。

註 この關係では同志ヘインマンの論文の出現を極めて時宜を得たものと云はねばならぬ。(『計畫經濟』一九三〇年、第十二號)

かくて、すべてのプロレタリアート群の所得は増加してゐる。而して労働者所得の増加はその構成上爾餘のすべての要素を超越してゐる——これは個人制によつて獲られる部分に關してだ。社會化部門企業からえられる所得はより急速に増大してゐる(一九三〇年の増加は四三・八%、一九三一年の計畫は七七・六%)。

一九二九—三〇年の統計數字に現れた國民所得によつて計算すると、個人制によつて獲られるプロレタリアート全體の分前は、一九二八—二九年度においては若干の低下を來たしてゐる（労働者の分前は向上を續けてゐる）、そしてこれは社會化部門企業所得の増大の結果といふよりは（このモメントはこの場合にも或る役割を演じた）、主として計畫以上に農民所得が増加した結果である。

當時、吾々はこの現象を好ましからざるものとして評價した。そしてこれが富農及び農民上層部を利すべき國民所得の自然發生的再分配を意味した限りに於いて、この評價は全く正しかつた（註）。

註 この點に關しては「計畫經濟」一九二九年第十號所載の拙論を參看されたし。
いまや明らかに問題は全く別だ。

わが過度的經濟の中で活動してゐる諸階級が國民所得の分配に參與する形態は、わが國においては以上觀察した諸形態（貨幣、社會化部門企業所得、資本主義的所得形態）のみに限られてゐるのではない。

集團化の過程における一九二九年の偉大なる轉換に至るまでの全期間を通じて、中農こそ農業の中心的存在であり、この所得範疇の特殊性とその運動とがわが經濟の再生産過程において常に巨大な役割を演じてゐた限りに於いては中農所得の如き所得形態の特殊性と意義とが觀察されねばならない。そして最後に新しい所得形態——コルホーズ農民の所得形態が觀察されねばならぬ。いまや農業における中心的存在としての役割、農村におけるソヴェート權力の主なる支柱としての役割はコルホーズ農民に移つてゐるのである。

農民所得の動向

中農の所得は、基本的には、小商品生産者、農産物の生産者及び販賣者の所得である。實際上、中農の一部はなほ別の所得源を持つてゐる。あらゆる種類のいはゆる非農業所得がこれだ。この所得の増加は、すべての非農業所得源を擴大するところの國の工業化の過程に直接に依存してゐる。

根本的な決定的な所得項目——農産物の實現——は吾々が物價政策及びこれが實施を確保（これが成功した程度において）した條件に依存してゐる。

この點では、他の如何なる部分にもまして、農民の商品的・資本主義的傾向に對するプロレタリアートの闘争が、ソヴェート經濟發達の種々の時期を通じて、非常な大規模な形をとり、集團化の領域における最初の決定的な勝利といふ條件の下で行はれた最近數年の穀物調達過程では、これが特に尖鋭化した。しかし注意を要するのは、最近數年間における農業の再生産の特別の困難のため、單に富農のみならず、中農、特に富農的要素と結合してゐる中農上層部を利すべき、自然發生的な國民所得の再分配の機會が少からずあつたことである。

一九二八—二九年度に、國民所得におけるプロレタリアートの分前が若干低下してゐるが、これは農産物價格の吊上げに基く、計畫以上の農村所得の増大と結び付いてゐる。一九二九年には、一九二八年の畜産部面の不況を併ふ穀物難が、持續されてゐたが、これは商品資源を支配してゐる經濟、先づ富農と富裕分子のため國民經濟の若干の再分配を行はしめたのである。農村所得比重の増大には農業の社會化の進展も若干の役割を演じた。尤もこの時代にはこれはまだ可成りに遅々たるものであつたが。

具體的な資料による、より詳細な分析は後に示すであらう。

中農所得はその著しい部分が現物或は半現物であることも亦注意しなければならぬ。しかし彼の經營の再生産は市場の條件において、かつ市場關係、賣買關係を通じて行はれ、ソ聯の全國國民經濟の再生産の一構成部分をなしてゐる。従つて、若干の特殊性にかゝらず、彼の手に入る社會的生產物の一部分は、所得の形態をとり（これは彼の全生産物が市場を通じて實現

されることを意味しない)、そしてこれを通じてソ聯の國民所得の總分配に參與するのである。

小商品生産者としての中農にとつては、所得形態は、小生産者の經濟的刺戟の強化を保證する必要なる分配形態である。然るに『戦時共産主義』時代のわが政策から不可避免的に生じた所得形態の無視によつてこの刺戟は破壊されてゐたのであつた。

當時の諸關係はこのモメントを無視してゐた。しかしこの時代の分配關係及び分配方法を、生産諸力の發展、しかも社會主義に向つての發展を確保する方法として見る者は誰もないであらう。『戦時共産主義』の諸關係は、コミンテルの綱領(註)が云ふ如く、『合理的消費の組織』であり、この時代の政策は『プロレタリア獨裁の正常な經濟政策體系として見られ』えない。

註 コミンテル綱領、三三頁。(第六回大會報告速記、第六輯)

獨立の商品生産者——小農(しばしば小手工業者すらも)は、資本主義發展の全時期を通じて、その無慈悲な搾取の對象として——特に帝國主義の時代において然りだ——資本主義諸國においても存在してゐる。資本主義を理論的に究明する場合、根本的な合法性を抽出する場合には、吾々は端緒的分析においては小生産者の諸關係を捨象することがなほ可能である。尤も資本主義の具體的な發展の場合には、この諸關係は資本主義の根本的な合法性の現れを變形せしめる要因ではあるが(そしてその限りに於いて更に具體的な理論的分析に際してはこれを考慮に入れねばならない)しかしソ聯の經濟では問題が別になる。これが端緒的分析も、わが社會の根本的な二階級——プロレタリアと農民(貧・中農大家)——間の相互關係を考慮せずしては行ひえない。

さらに、この二部門の區別のみにとゞまることは決してできない。わが社會の階級構成の理論的分析において、方法論上の諸問題における一貫性を口實として資本主義的部門を捨象する同志は、右翼日和見主義的な誤謬を犯してゐる。これはどの研究段階においても許容し難いところである。

分配關係における基本的な諸傾向は、わが國においては、プロレタリアート、農民及び國內の資本主義的諸要素の所得に集

中されてゐる。

ソ聯經濟の再生産の基礎となつた、國の社會主義的工業化の條件のもとでは、帝國主義戰爭及び内亂によつて破壊された經濟の復興に關する諸任務が根本的に解決されるや否や、國民所得における獨立生産者の分前は、農民所得及びその平均水準が絶對的に向上するにもかゝらず、不可避免的に低下する傾向を有する。この傾向は、資本主義のもとで生じる如くに——資本主義の諸條件のもとでは、國民所得におけるプロレタリアートの分前の低下と並んで、獨立生産者の所得部分も低下し、搾取階級の分前のみが増大する——勤勞農民の狀態の悪化を少しも物語るものではない。

こゝで強調しなければならぬ基本的なものは、獨立生産者の所得が低下した部分においては、確實に、系統的に、集團化、農民及び協同化、手工業者並びに家内工業者の所得が増加してゐるといふことである。前の發展段階において、ネツプの初期においては、僅かにしか認められなかつたこの過程は、その後、より大きな規模と巨大な成長力を得たのである。

集團化農民の所得は、ソ聯農民が國民所得の分配に參與する全く新しい形態である。この形態では、一見して、新しいものがいかにして舊きものの胎内から生れたか、そしてあらゆる關係においてなほ舊きものの『母班』を持つてゐるかを究明することが出来る。先づ、所與の發展段階におけるこの所得は、まだそのすべての源泉において社會化されたものでないことを注意せねばならない。その著しい部分は今ほ社會化されてゐない(農業生産、特に牧畜その他の線において)。集團化農民の所得構成におけるこの個人部門の要素は、その經營が全體として個人農のみの經營であつた當時の舊い個人部門と比較すると、原則的に異つた性質を帯びてゐる(それは新しい質を獲得してゐる)。何となればこの個人的部門は、今日すでに彼の福祉が依存してゐる彼の基本的所得の社會化的性質と矛盾してゐるからである。そしてこの個人的部門の要素は、なほコルホーズの中にある『——未だ消滅せざる個人的な、さらに富農的でさへある殘存物』を維持し且つ強化してゐるとはいへ、これら要素は『コルホーズの強化に従ひ、その機械化に従ひ、時ととも消滅せざるをえない』(註)

註 スターリン、『レーニン主義の諸問題』、五六〇頁。

集團化農民の所得の社會化された部分は、基本的には二つの部分に分たれる。すなはち、個人的分配制によつてコルホーズの農民の手に入り、生産者のおける個人的分割分となる部分（この部分は優秀なコルホーズ農民、突撃隊員、突撃隊班長の賞金に當てられる特別の賞金基金をも含んでゐる）と、經營の擴大再生産の目的（『不可分基金』のための控除分及び種子及び飼料基金の一部）、豫備基金及び保險基金の形成、最後に個々人の要求の社會的充足（文化・生活基金、託兒所、學校その他）のために豫定されてゐる爾餘の部分、これである（註）。ここから企業としてのコルホーズ所得、とコルホーズ農所得との間の差異が生ずる。理論的にも、實踐上でも、この區分を劃することが重要であるが、この場合、想起せねばならぬのは、集團化農民の所得と結び付いた分配關係がこの全てのモメントを抱擁して居り、コルホーズ農民はその所得の全部を以つて國民所得の分配に参加するのであつて、決して個人的分配制によつて彼の手の中に入る所得部分のみを以つて参加するのではないことだ。それと共に、分配の原則といふ意味では、コルホーズにおける生産の調整と社會主義的基礎における労働生産力の増大、コルホーズの強化とコルホーズ農の個人的福祉の確保といふ問題で決定的な役割を演じてゐるのは他ならぬこの後者の部分であるといふことだ。

生産物のこの部分の分配の原則は、『労働により』、消費されたる労働の量と質とによらなければならぬ。この原則は、社會主義型の企業としてのコルホーズに固有であるところの生産關係の性質に完全に應じてゐる。コルホーズにおける所得分配の他の原則、特に『頭割り』は、不可避的にコルホーズ運動を破壊し混亂させる。

此の故に、第六回ソヴェート大會はこれに就いて次の如く云ふ。『コルホーズ農民によつて投下された労働の量及び質によらず、人頭数による所得の分配は、コルホーズの事業を破壊せんとする富農その他のコルホーズの敵によつて、しばしば説かれるところだ。これら他人の労働に寄食するを好む者には、コルホーズからの除名に至るまでの、最も決定的な反撃を與へる必

要がある。より多く、より良く働く者は、より多くより良く受取り、働かざる者は一物をも得ないといふ原則によるコルホーズ所得の分配は、すべてのコルホーズ農民及びコルホーズにとつて法則とならねばならない。』

この『労働による』分配原則は、すでに上に明かにされたやうに、共產主義時代に至るまでのすべての時代に渡つて、生産物の消費部分の眞に社會主義的な分配原則の表現である。

所與の發展段階の特殊性は次の如きである。

(一)、この『労働による』所得分配の原則はコルホーズの實踐に取入れられただけであり、さらにこれを唯一の全般的な原則たらしめねばならぬ。この場合にはじめてコルホーズの社會主義的生産關係は、この關係に相應する社會主義的分配關係を見出すであらう。(二)、これが、實際適應される場合にはコルホーズの所與の發展段階にとつて甚だ特徴的な、前記の原則からの若干の逸脱が豫想されてゐる（所得の二％は『労働による』ことなく、コルホーズ農民によつて社會化された財産、主として彼らによつて社會化された生産的家畜の價值によつて分配されてゐる）、そしてこの逸脱は、小ブルジョア的、有産者の心理を根絶してゐなかつたところのコルホーズ農民の労働に刺戟を與へ、個人農民にコルホーズへの參入を奨勵し、結局、今後の社會化に寄與する。(三)、『労働による』分配に附せられるところの所得の諸形態と並んで、コルホーズ農民は、所得の社會化されざる部分といふ形で、非常に不平等な補足的所得源を保持してゐる。この所得源はコルホーズ農の收得する大量の所得を、『労働による』所得の分配から不可避的に偏向せしめる。(四)、最後に、コルホーズにおける生産物の分配が所得分配の形態で行はれることである。けだし、ネツプの條件のもとでコルホーズの生産が商品形態を廢止することなしに行はれる程度に つれて、所得形態も年生産物の一定部分のネツプにとつて不可避的な分配形態として保存されるからだ。

吾々がすでに注意した農業人民委員部及びコルホーズ本部の文書——これは労働による所得の分配によつて行ふ消費統制の領域における、マルクス・レーニン主義の基本的規定を實踐的指令に翻譯したものである——の中で、マルクスがすでに『ゴ

「タ綱領批判」で社會主義時代について全國民經濟の尺度において豫想してゐるところの、社會的生産物の基本的な分配形態——尤も前述の本質的な差異を伴つてゐるが——を識別するのは困難ではない。

コルホーズ農民の所得の増大、しかもその著しい増大は、國民所得の諸階級間の分配の領域における社會主義的傾向の増大を反映してゐる。この傾向は、資本主義型の諸傾向を消滅せしめる、社會主義的生産方法の再生産の強化と擴大を確保してゐる。そして資本主義型の諸傾向はなほわが經濟で作用し續けて居るが、正に大衆的コルホーズ運動がこれに致命的打撃を與へてゐる。

コルホーズ農民の所得額は一九三〇年一ヶ年間に八倍だけ増大した。國民所得におけるその比重は、過古數年間の一・九—二・二%から一九三〇年には一三・六%まで増加し、一九三一年には個人農の所得を超越して、ほど二五%にまで高まつた。實際は、コルホーズ農民の比重は、こゝに引用したゴスプランの計算から結論されるよりはもつと多くなつてゐるであらう。何となれば、國民所得に關する計算に含まれてゐるのは、コルホーズの秋季收穫カンパニヤに参加するコルホーズ農民だけであつて、この後、年末までに更に著しいコルホーズへの参加——全體で農民經營の五〇%——が見られたからである。最近の資料によると、計畫は超過遂行され、また引續き超過遂行されてゐる(註)。従つて、該年末までには、コルホーズ農民の所得は當然、こゝに述べてゐる國民所得の二五%以上に上ることであらう。

註 九月一日現在では集團化係數は全中貧農經營の六二%に達した。

このコルホーズ農民の所得の巨大な増加は、後に見る如く、個人的部門から社會主義部門への農民の量的な再分配を反映するのみでなく(人口の社會的構成とその運動については、卷末第十表を詳細に參看のこと)、新生産方法に基づくコルホーズ農民一人當り所得の巨大な増加によつても強調される。これは資料(第十三表)よりうかがへる。

第十三表 農業人口の所得動態 (1)

所 得	一 人 當 得	農 業 人 口		コ 爾 ホ ー ズ 農 民		個 人 農 民		富 農		全 農 業 人 口
		農 業 人 口	コ 爾 ホ ー ズ 農 民	個 人 農 民	富 農	農 業 人 口	コ 爾 ホ ー ズ 農 民	個 人 農 民	富 農	
一 九 二 八 年	一 二 二 二	一 一 三 二	一 四 五	一 三 一	二 五 九	一 三 七				一 三 七
一 九 二 九 年	一 四 〇	一 五 一	一 五 三	一 二 四	二 七 〇	一 三 二				一 三 二
一 九 三 〇 年	一 七 五	一 九 一	二 一 〇	一 六 一	一 八 一	一 七 二				一 七 二
一 九 三 一 年	二 三 四	二 五 〇	二 三 四	一 六 一	一 八 一	一 九 三				一 九 三
對 前 年	一九二九年	一九二九年	一九二九年	一九二九年	一九二九年	一九二九年				一九二九年
百 分 比	一九三〇年	一九三〇年	一九三〇年	一九三〇年	一九三〇年	一九三〇年				一九三〇年
	一九三一年	一九三一年	一九三一年	一九三一年	一九三一年	一九三一年				一九三一年
	一一四・五	一一四・二	一〇五・八	九五・〇	一〇四・三	九六・四				九六・四
	二二五・五	二二六・二	一三七・一	二二九・四	六七・〇	一三〇・四				一三〇・四
	一三三・九	一三一・二	一一一・七	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一一二・二				一一二・二

備考 (1) 一人當所得は、農業人口に編入されてゐる季節労働者の所得を考慮して計算した。一人當所得の計算に際しては、コルホーズ農民の所得はコルホーズ内の全ての人口構成に關するものではなく、基本的にコルホーズで働き、他處では僅か短期間しか働かないところのコルホーズ農民に關するものである。

かくの如く、分配關係における新しい社會的傾向は、促進されたテンポを以つて發展し續けてゐる。そしてこの傾向は、資本主義から社會主義への過渡的經濟であるわが國の經濟においては、最初の發端から形成されてゐたが、過去の運動段階においては萌芽状態にあつたものである。

これとともに、注意せざるをえないことは、一九三〇年度において、國民所得における個人農の所得の比重は著しく低下してゐるとはいへ(四三・七%から三六・八%)なほ一九三〇年には市況は彼らに極めて好都合であつたことだ。個人農(富農を除く)の經營數の一七・四%の減少にも拘らず、彼らの所得額は七%だけ絶對的に増加してゐる。而も、この場合所得の増加が、

一九三〇年の豊作といふ一般的條件の結果だけでなく、農作物價格の自然發生的騰貴の結果でもあるのである。これは、一九三〇年においても、この範疇の人口のため自然發生的に國民所得の再分配を行つてゐた好ましからざる傾向が依然持續されてゐたことを意味してゐる。しかし、一九三〇年には農業の社會經濟的組織全體において全世界史的意義を有する巨大な進轉が生じ、これが國民所得の分配の範疇でも社會主義的傾向の著しい強化を條件づけてゐるが、この一九三〇年の特殊な條件のもとでは、前に述べたモメントの意義は弱まつてゐる。いはんや、増加した富農經營の所得が、全面的集團化に基いて開始された階級としての富農一掃の過程、彼らの生産手段の沒收と結びついて根本的な再分配に附せられてゐるに於いておやだ。

前に引用した表の富農の一人當り所得は、なほ清掃されてゐない富農經營數で計算されてゐる。國の地區ごとに展開された階級としての富農の清掃過程から見ても、大約の數はゴスプラン農業部の手で決定されてゐる。富農の所得に就いて云ふと、それは總額が算定されてゐて、爾餘の所得範疇の場合のやうに、その構成要素に細分されてゐない。富農所得算定の基礎として一九二六—二七年度の租稅負擔額に關する人民委員會議委員の資料によつて計算された。一九二七—二八年の一人當り所得水準が富農經營數の減少を考慮した上で取られてゐる。一九二九年の所得は、農村に約五億ルーブルの過剩（計畫に對して）所得をもたらした價格の騰貴と、經營數のその後における減少とから、算定されてゐる。

一九三〇年及び三一年の計算は、富農一人當り平均所得の著減を示してゐる。これは、第一、全面的に集團化した地區における階級としての富農の清掃、及び爾餘の地區における富農に對する決定的攻撃によつて、第二には、富農清掃の大部分は、最も強力な富農分子が集中されてゐた、主要な生産地區で行はれたことから生じてゐる。一九三一年には爾餘の諸地區の集團化がより一層昂揚したこと、これに基く該地區の富農清掃過程の繼續と結びついて、富農一人當り所得總額のより以上の低下が期待されねばならぬ。しかし、これは彼らの中に所得水準を向上させてゐる個々の分子がありうることを排除しない。

上掲第十三表に現はれてゐる、一九三一年の個人農及び富農の一人當り所得の安定は、經濟的には單に彼らの所得の増大を

排除しないのみならず、これを豫想さへしてゐる。忘れてはならぬのは、この安定は、ほゞ最近數ヶ年の高まつた平均水準において得られてゐることである。そしてこの數年間にはのちに集團化され諸地區の富裕な農民が個人農へ轉化してゐたのである。相互に對比された地區のグループ別の増大過程の解明は、非常に複雑な微精な分析を必要とし、かつ統制資料が満足すべき状態にないため極めて困難である。

農業の社會化部門の強化と、より促進されたる發展とともに、コルホーズ農民の所得は新しい技術的經濟的基礎の上に成長するであらう。今後、農業人口所得の著増のための深い鞏固な基礎が据えられるのである。これによつて國民所得分配の新しい型、従来よりも更に急速なその新しい増大のテンポが形成された、何となれば、新しい範疇——コルホーズ農民の所得——は個人農の場合とは異なる方法で蓄積と消費に分けられ、全く異つた蓄積の可能性を含んでゐるからである。

コルホーズ農民の場合には蓄積の比重は個人農の場合よりも疑もなく大きい。これは前者の所得標準が後者よりも高い（最近二ヶ年間は、全體で三五—五〇%だけ）——これは二〇—三四%だけ富農の所得標準を超過してゐる——ことの結果だけではなく、社會主義型の企業としてのコルホーズの社會的構成そのものの結果でもある。吾々の一般的經濟政策、特に金融政策（社會主義的建設事業に對する資源の動員）及び生産手段給與政策（トラクター、農業機械、肥料、優良種子、その他）は、こゝで社會主義競争及び突撃運動の展開と結び付いて、コルホーズにおける社會主義的蓄積の基礎の強化と擴大の絶好の條件を造つてゐる。そしてコルホーズに新しい技術的基礎を確立することは、前記の諸モメントと結合して、コルホーズ農民の前に勞働の生産性の向上の洋々たる前途と、これと共に内的な社會主義的蓄積の未曾有の可能性とを開いてゐる。

これと結び付いて、コルホーズで發展しつつある社會主義的蓄積の一形態の意義を強調しよう——これはいはゆる不可分基金への控除額である。これは個人的領有に對する一定の權利をコルホーズ農民に保留してゐる他の全ての種類の控除分や蓄積

とは異なる。

この控除額は、一九三〇年には二億九百萬ルーブル、一九三一年には四億ルーブルすなはち、國民所得のわづか〇・五—〇・八%に達するにすぎない。しかしその意義は極めて大きく、また將來増大するであらう。

一九三一年七月十二日附の、農業人民委員部及びコルホーズ本部の最近の決定によれば、一九三一年度のコルホーズにおける不可分基金への控除額は、古いコルホーズにおいては一五%、一九三〇年十月以後組織されたものにあつては一〇%にならねばならない。この控除は、『コルホーズの貨幣所得から一九三一年に支拂ふべき租税、保險拂込金、信用上の負債を差引いたのち』行はれる(註)。

註 一九三一年八月十三日附『ブラウダ』參看

不可分基金に編入されるコルホーズ農民の控除金によつて、蓄積機能を社會化するための基礎が置かれた。これによつて内部基金がつくられ、そしてこれは社會化されてゐるが故にこそ、著しい鞏固さと安定とを持たざるをえない。コルホーズ型の擴大再生産過程の永續性は、これによつて、より大きな規模において、しかもこれが特に重要であるが、自己資金といふ新しい基礎において、確保されたのである。これは、今後、コルホーズ運動に融資する必要を、なほ少しも抹殺するものでないこと勿論である。しかし、今後ますますコルホーズは、かつての社會主義工業と同じく、コルホーズ内の蓄積といふ獨自の基礎に立つて、必要とする擴大再生産基金を完全に造り出すであらう。そして吾々はこの方向を非常に急速に進んでゐる。個人農の、以前は分化してゐなかつた、單一な所得の内部における蓄積機能の孤別化と社會化とは(これは個人的領有の基礎が—掃され始めた結果である)コルホーズにおける消費と蓄積のモメントの、計畫に基く完全な統制のための端緒を—従つて、農業の社會主義部門の再生産過程の直接的計畫化を藏してゐるのである。

個人農の單一な、從來は分化してゐなかつた所得の内部におけるこれらの機能の個別化は、遇然的な性質を持つてゐる。ではない。これは、個人農と比較してコルホーズ農民の所得が異つた性質を持つてゐること、すなはち、コルホーズ農民の所得は社會主義的性質の分配關係の一般體系の中に含まれてゐることの結果である。そして社會主義的分配は國の經濟において社會主義的生産方法の再生産を確保するところのものである。何となれば協同企業は、『……もしもそれが國家にすなはち労働階級に屬する土地、その他の生産手段に基づいてゐるならば、社會主義企業と異ならない』(レーニン)からである。

従つて、消費と蓄積のモメントは、所得の所與の大きさとその構成とを考慮に入れて、不可避的に計畫に基づいて統制に附せられる。不可分基金への控除は、個人的生産方法と、個人的領有の基礎が廢止され始めたことを最もよく現はしてゐる。尤もコルホーズ運動の所與の段階では、個人的領有の諸要素従つて個人的蓄積が、コルホーズ内に存在することを豫想してはゐるが。しかし、コルホーズ内に蓄積された社會化基金の今後における増大は、コルホーズ再生産の社會的基礎を擴大強化し、個人的領有と蓄積の源泉を漸次制限し、ついでこれを完全に廢止するをえしめるものである。

コルホーズが社會主義部門企業である限りにおいて、社會主義的蓄積の基金に當てられるコルホーズ所得の社會化された部分は社會主義部門企業の所得の總基金の一部と見做されうる。農民はその一定の部分において、また一定の程度において、從來も社會化部門企業の所得の形成に参加したのである。すなはちわが工業製品の價格を通じ、また穀物、原料農産物その他の計畫的調達價格を通じてこれが行はれてゐたのである。そして、それが行はれた程度に應じて、農民の参加は、個人的小ブルジョアの生産者の經營の再生産基金を直接縮小さした。従つてこれは、社會主義部門の成長に緊密な利益を有する中・貧農大衆を問題とする限りにおいて彼らの現状には損失を來たすが、將來の彼らの解放に寄與するところがあつたのである。この將來はすでに現在となつてゐる。コルホーズ農民は、プロレタリアートのヘゲモニーのもとで、社會主義社會の直接の建設者の隊伍に加はつた。これは社會部門の所得運動における新しいモメントであつて、新段階の分配關係における社會主義的傾向の強化と直接結び付いてゐる、且つこれを反映してゐる。プロレタリアート所得の社會化部分とコルホーズ農民所得の社會化部分

とは、社會主義的蓄積の基金となるこの基金は國の社會主義的工業化の今後の發展を強化するものであり、この工業化はその不可分の構成部分として、小農民經營の集團化、社會主義的改編を含んでゐるのである。

『農業と工業との全一體な經濟への融合』(スターリン)の分野における今後の成功は、工業及び農業部門における労働の投下より生ずる所得のかゝる融合のモメントを更により大なる程度で強化してゐる。しかし、このことから、個人的分配に當てられるコルホーズ農民所得の爾餘の部分が(種々の形態の蓄積を除いて)勞賃の形態を採らねばならぬといふことには決してならない。

コルホーズ農民の所得の若干部分を勞賃の形で分配しようとする日和見主義者の試みは甚だしく有害である。何となれば、それはコルホーズをソフホーズと同一視せんとする傾向を有するからである。『……ソフホーズとコルホーズとを同一視せんとするあらゆる試み、尙早なソフホーズ・コルホーズ・コムピナトを作らうとする試み、いはんやコルホーズとソフホーズを合一しようとする試みを、大會はソヴェート政權の政策の最も甚だしい破壊と見なす』(注)。

第六回ソヴェート大會決議。

われわれの條件のもとで、これと異つた問題の立て方をなしうるのはたゞ階級的敵と黨内における彼らの手先——『左翼』並びに右翼の日和見主義者のみである。消費された労働の量及び質によるコルホーズ所得の分配原則が一貫して適應されてのみ、再生産過程における社會主義型の生産關係の強化と發展が此處でも確保されるのである。さればこそ、コルホーズにおける正しい労働組織の最も重要な武器として、コルホーズ所得の新しい分配原則を即時徹底せしめるため、黨がコルホーズ農民の前衛分子とともに現在行つてゐる決定的な闘争が、第一義的な政治的經濟的意義を得るのである。

すでに過去數ヶ年にわたつて發展し、特に先年巨大な強化を示し、一九三一年度計畫の實現に基く今後の急速な發展を示してゐる國民所得の分配における基本的な社會主義的傾向は、全體として、次の如き様相を呈するであらう。(第十五表參看)

第十五表 社會化部門の比重(所得及び人口)

社會主義部門の所得の増加(前年に對する百分比)	國民所得ニオケル比重(計に對する百分比)	I、非農業人口			II、農業人口		III、社會化部門(コルホーズ農民の不可分の基金の控除を含む)	計
		A、プロレタリアート(1)	内、労働者	B、協同化サレタ手工業者及家内労働者(2)	C、社會主義農業プロレタリアート	D、コルホーズ農民		
一九三〇年	一二七・三	一三三・六	一四四・四	一九一・五	八〇一・五	一四三・八	一五九・八	
一九三一年	一二〇・三	一二四・四	一五〇・〇	一八一・九	二二二・〇	一七七・六	一五四・一	
一九三〇年	二九・八	一五・六	二・七	一・六	一一・四	一一・一	五八・六	
一九三一年	二九・四	一六・〇	三・三	二・四	二一・四	一七・五	七四・〇	
一九三〇年	三〇・四	一四・九	四・一	三・六	一一・八	—	五〇・九	
一九三一年	三一・五	一六・七	五・七	五・二	二二・九	—	六五・三	

備考 (1) 第十表(卷末所載)と異り、本表のプロレタリアート所得へプロレタリアート數と對照せしめるため季節労働者所得を除いてある。

(2) 手工業者家内工業者の非農業グループの中には農村の家内工業者特に、手工業に従事することを基礎的な所得源とする者が入つてゐる。

一九三〇年には、社會主義部門の人口數(國民所得と對照せしめられたる)は僅か一年で殆んど六五%だけ増大した(一六四・六%)、そして一九三一年には、殆んど一倍半増加してゐる(より正確には一四八%)

かくの如く、社會主義的傾向の集中的表現は、獨立生計を營む人口數の六五%が、直接次の如き形態で國民所得の七四%に關係することを物語つてゐる。そしてこの形態とは、社會主義部門の巨大な擴大再生産を表現し確保するものであり、生産及

分配關係における決定的な絶對的な優越を諸部門の生産に確保するものである。

この關係では、個人部門及びその動きに關する資料を引用することは極めて興味がある。(第十六表參看)

第十六表 個人部門比重(所得及び人口)

所得(國民所得ニ對スル百分率)	I、小商 品生産者		II、資本 家		III、全個 人部門		a、當該年 度價格ニヨリ 國民所得モ 中ニオケル モノ(1)	b、五年 間不變 價格ニヨリ 國民所得モ 中ニオケル モノ(1)
	人口	非農業人 口	人口	非農業人 口	人口	非農業人 口		
一九二八年	五〇・二	四六・〇	四・二	八・四	四・七	三七	五八・六	五一・六
一九二九年	四四・三	四〇・七	三・六	六・六	四・一	二・五	五〇・九	四三・四
一九三〇年	三六・五	三三・九	二・六	三・一	一・二	一・九	三九・六	三五・三
一九三一年	二二・〇	二二・二	一・八	一・八	〇・六	一・二	二四・八	二五・二
一九二八年	五六・七	五一・五	五・一	三・二	二・二	一・〇	五九・九	—
一九二九年	五四・六	四九・七	四・九	二・四	一・九	〇・五	五七・〇	—
一九三〇年	四二・八	三八・七	四・〇	一・三	一・〇	〇・三	四四・一	—
一九三一年	二九・九	二七・五	二・四	〇・八	〇・六	〇・二	三〇・七	—

備考 (1) 本表では國民所得は生産的(所謂現實的)方法による計算で求めてあり、分配的方法によつてゐない。且つ發着の方法と異り、個人部門の全所得を示さず、その純生産物額の部分のみを示す。

小工業者及び家内工業者の所得は、賃労働を除いた運輸業者の所得を含んでゐる。しかし、最近數年間の統制數字とは異り本計算においては、小商人の所得はこのグループからブルジョアジーのグループに移されてゐる。自由業者の所得、貸家業者(部屋貸人)の所得は、再分配過程に得られる所得として、所得總額には含まれてゐない。工業家所得は次の如くに決定される。

A、課税資料及び一九二八年度の非協同化分子に關する國民經濟バランス作成上の計算に基づいて、獨立生計を営むもの一人當りの所得の大きさは六百三十一ルーブルと決定されてゐる。總所得額は、獨立生計を営むもの一人の所得と員數との積で決められてゐる。

爾後の年度の總所得額は、個人部門の小工業(資本主義的部門を除く)の純生産物の動態によつて決定されてゐる。

B、協同化された人口の所得は、協同化されざる人口の場合と同様の方法によつて決定されてゐる。一九二八年度の、獨立生計を営む者一人當りの所得の大きさは六百三十一ルーブルと決定されてゐる。總額は獨立生計を営む者一人當り所得と員數との積で算出された。爾後の年度の總所得額は協同化された組織部門の小工業の純生産の動態によつて決定されてゐる。協同化された人口の所得は、規格アルテリの加盟員の所得をも含んでゐる。この所得は次の如くして決定される、すなはち獨立の生計を営むもの一人當りのこの所得を、規格工業の労働者の賃銀に等しいとし、總額は獨立生計を営む者一人當り所得と員數との積とする。賃労働を除いた運輸業者及び商人の所得は課税資料によつて算出してゐる。

C、基準となる一九二八年度のブルジョアジー所得は四億五千萬ルーブルと決定されてゐる。この資料は一九二九—三〇年度の統制數字に發表された計算とは異つてゐる。課税資料と國民所得バランスの資料とを對比して、統制數字に發表された計算は誇張されてゐると決められてゐる。爾後の年度の所得は、租税統計に基づいて決定されたこの群の所得の動態によつて決定されてゐる。基準たる一九二八年度の工業ブルジョアジーの所得は、全ブルジョアジー所得の場合と同じく、課税資料と國民經濟バランス作成活動の資料とを對比して、一億五千萬ルーブルと決定された。

かくの如く、第十六表に引用されてゐる資料から、吾々はまづ次のことを見る。すでに一九三〇年における工業化及び集團

化の領域における成功は、全體としての、而して特に農村の資本家階級に致命的打撃を與へたことを。全體としてのその比重は人員では一九三〇年には一九二八年に比して約五分の二に減少し（三・二%から一・三%へ）所得では約十一分の四に減少してゐる（八・四%から三・一%へ）。

社會主義經濟の基礎が完成する年には、國民經濟における資本主義的要素の比重は二%以下になり、國民所得の九八%は勤勞者に屬し、かつ所得の七五%以上は勞働の社會主義的部門に直接包含されてゐる勤勞者に屬することになるであらう。國民所得の分配の領域における五ヶ年計畫第三決定年度の結果は以上の如くである。

かの表（第十六表）は、社會主義的部門の威力が増大したため、國民所得再分配の自然發生的要因は計畫遂行の條件の下では一九三一年度に著しい制限を受けなければならぬこと、よつて吾々はこの領域において原則上の一定の轉換を確認することができるといふことを明らかにしてゐる。

事實、上に引用した資料は、一九三一年までは、自然量（不變價格）から見た國民所得における個人部門セクトルは比重では最小限の大きさを占めるといふ現象が規則的に生じてゐることを、非常に鮮明に示してゐる。この指標によると、なほ一九二八年にはこの比重は一九三一年の一八・三%に比して、四六%以上になつてゐた。不變價格から當該年度價格に轉ずる場合には、その比重は著しく急騰して、一九三一年の二五・二%に對し、一九二八年度は五二・六%となつてゐる。産業部門別國民所得の部門セクトルの斷面に反映してゐるよりもより複雑な所得構成を持つた階級それ自體が、階級の匿名たる部門セクトルに代つて現はれて來、かつ國民所得の再分配のモメントがより著しく反映されるところの（尤もこれらモメントの一定部分は當該年度價格における國民所得の部門セクトル的斷面にも包含されてはゐるが）より複雑な國民所得の分配關係に轉ずると吾々は個人部門セクトルの比重が更に著しく増大するのを見る。同じく一九二八年度の個人部門の比重は不變價格による場合の四六・二%に對してすでに五八・六%、すなはち國民所得の過半を占めてゐるのである（第十六表を下から上へb、a、IIIの順に參看ありたし。）

わづかに一九三一年度の計算草案で、始めてこの關係における新らしい現象が生じてゐる。自然量でみた國民所得における個人部門の比重が一八・三%であり、當該年價格では二五・二%（すなはち從來の傾向の持續と強化）であるのに、分配から見た比重上のその分前は二四・八%にまで減少してゐる。換言すると、國民所得における個人部門の比重の開き（同一の當該價格で、二つの計算方法によつた場合の開き。第十六表、aとIIIを見よ）はこれら期間に個人部門に對しそれぞれプラス六・〇、七・五、四・三となつてゐるが、一九三一年度にはこれがマイナス〇・四となる筈である。

これは、國民經濟の若干部分の自然發生的再分配が、毎年の再生産の特殊な困難性にもとづき、これら期間を通じて毎年規則的に社會主義的傾向を殺滅さしてゐたことを示してゐる。しかし、一九三一年度には、全面的集團化に基づいて促進され、全速力を以つて進展してゐる階級としての富農の撲滅過程及び、全體としての再生産行程に及ぼす計畫的原理の影響の更に著しい増大と結びついて、個人部門の役割は國民所得のすべての自然發生的な再分配關係において著しく減少しなければならぬ。このモメントは、國民所得の分配におけるその分前の低下運動にその反映を有してゐる。

しかし、このことは個人部門は些細とはいへ物質的生産基金を持てゐるので、個々の部分では國民所得の自然發生的再分配を實現さしうることを、排除するものではない。この同じ資料は個人部門と社會化部門との價格水準の大きな開きを物語つてゐるが、これはこれら部分の異つた動態に反映してゐるのである。

しかし社會主義的攻撃が一更展開されるにつれて、この開きの意義は最少限に減少され、集團化の完成と結びついて一掃されるであらう。これはすでに五ヶ年計畫の最後の——第四年目の——年の根本課題となつてゐるのである。

かくて、プロレタリアートの所得の、プロレタリアート及び一般に勤勞者所得の獨自の形態を成してゐる社會化部門の所得の不變の、系統的な増大は、今後、集團農民及び協同化された手工業者の所得の急激的な増加を完全ならしめる。一方ではすべての資本主義的分子の分前の急速な低落と獨立生産者所得のやゝ緩慢な低下とが行はれてゐる場合に。

吾々はわが國民所得の分配關係の新段階に入った。この時、ソ聯では社會主義經濟の基礎の建設が終り、全面的集團化に基づいて階級としての富農が一掃され「階級をそして先づ資本を生む」渠溝の多くが次から次へと埋られる。近き第二次五ヶ年計畫においては共產主義の最初の段階たる社會主義時代の分配關係が形成せられ、かつ一層の發展をなすであらう。

第三表

ソ聯國民所得(一)

(一九二六—二七年不變價格)

國民經濟部門別	百萬子エルゴオーネツ・ルーブル				對前年度百分比			構成(計に對する百分比)			
	一九二六年	一九二九年	一九三〇年	一九三二年	一九二九年	一九三〇年	一九三二年	一九二六年	一九二九年	一九三〇年	一九三二年
規格工業(消費税を含む)(一)	七、五二	九、三六	一一、八四六	一六、七九二	一二四・三	一二七・〇	一四二・七	二八・〇	三二・七	三三・三	四四・一
同 (消費税を除く)(二)	六、二〇〇	七、七五	九、八〇五	一四、〇三	一二四・三	一二七・三	一四二・九	二二・一	二六・二	二七・五	三六・五

一九二六年の國民所得は、一九二九年に比し、約三割増加した。これは、工業生産の急激な増進によるものである。一九三〇年の國民所得は、一九二九年に比し、約二割増加した。これは、工業生産のさらなる増進によるものである。一九三二年の國民所得は、一九二九年に比し、約五割増加した。これは、工業生産のさらなる増進によるものである。

計畫においては共産主義の最初の段階たる社會主義時代の分配關係が形成せられ、かつ一層の發展をなすであらう。

第三表 ソ聯國民所得(一) (一九二六—二七年不變價格)

國民經濟部門別	百萬チエルゴオトネツ・ルーブル				對前年度百分比			構成(計に對する百分比)			
	一九二六年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年
規格工業(消費税を含む)(一)	七、五二	九、三六	一一、八四六	一六、七九一	一三三・三	一三七・〇	一四一・七	一八・〇	三二・七	三三・三	三三・三
同(消費税を除く)(二)	六、〇〇〇	七、七〇五	九、八〇五	一四、一〇三	一三四・三	一三七・三	一四一・九	一三・一	二六・三	二七・五	二八・五
同A	三、一〇五	三、九〇六	五、四八八	八、六五四	一二五・八	一四〇・五	一五七・七	一一・六	一三・三	一五・四	一七・六
同B	三、〇九五	三、七九九	四、三二七	五、三三六	一二三・七	一三三・六	一二四・一	一一・五	一二・九	一二・一	一〇・九
小工業	一、二九〇	一、三三〇	一、三三三	一、四三〇	一〇三・九	一〇〇・三	一〇八・〇	四・八	四・六	三・八	二・九
農業	九、四三四	八、七六九	九、七七七	一一、四二二	九三・〇	一〇一・九	一一二・七	三三・三	三九・八	二七・三	二四・二
林業	一、八三三	二、〇四三	二、六二七	三、三三三	一一二・五	一二八・六	一四一・三	六・八	六・九	七・四	七・二
漁業及狩獵	二、六三	二、八三	四、九	六、四九	一〇六・八	一四一・二	一五九・九	一・〇	一・〇	一・二	一・一
建設	一、七三	二、〇三	二、三二五	三、一〇	一一三・三	一二四・八	一四一・九	六・六	六・九	七・一	七・一
内 a 農業建設	四、八	四、八三	四、七	四、八	一〇・八	九六・七	一〇五・一	一・七	一・六	一・三	一・九
内 b 非農業建設	一、三三	一、五四	二、〇二八	四、〇五	一一三・三	一二三・六	一三七・〇	四・九	五・三	五・八	八・二
運輸	一、一八二	一、九七五	二、五九九	三、六三〇	一一四・九	一二九・六	一四一・九	五・九	六・七	七・三	七・四
内 鐵道輸送	九九五	一、〇〇四	一、四七六	一、九八四	一一一・〇	一二三・六	一三四・四	三・七	四・一	四・一	四・〇
内 自動車輸送	五八	六九	九〇	一、三三四	一一三・八	一二三・五	一四一・〇	二・一	二・三	二・六	二・七
通 信	二〇〇	二二五	二二九	二九六	一一九・三	一二三・三	一三五・五	〇・〇	〇・三	〇・六	〇・六
社會 給養	八〇	一一一	一六三	二二九	一一八・八	一二五・九	一四一・八	〇・三	〇・四	〇・六	〇・六
商 業	二、九七	三、四〇〇	四、六八	五、六三	一一六・三	一二三・六	一四一・四	一〇・九	一一・六	一二・七	一二・四
計	二六、八二	二九、四三	三五、九九五	四九、三三	一〇九・七	一二三・〇	一三八・三	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

備考
 一、計算は概算的性質を帯びてゐる。一九三一年度の數字は三二年度統制數字案による豫想にすぎぬ
 二、消費税は一九三〇年まで計算されてゐる。一九三〇年十月一日、從來の三十三種の拂込金を統一した取引税の施行と共に、消費税は廢止された。しかし舊消費税の要素はこの取引税の中に入つてゐる。この税目は條件的に國民所得の計算に入つてゐるが、それは單に五ヶ年計畫に關する國民所得の計算との關係を維持する目的だけではなく(消費税が獨立税目として計算されてゐた場合)取引價格によつて直接計算されない國民所得の要素であるためでもある。この税目を無視することは疑もなく國民所得の過少計算を意味する。消費税を包含することは若干部分に於いて國民所得の二重計算の要素をなしてはゐるが。

第四表 ソ 聯 國 民 所 得 (一) (當該年價格)

國民經濟部門	百萬チエルグオーネツ・ルーブル				對前年度百分比			構成(計ニ對スル百分比)			
	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三二年	一九二九年	一九三〇年	一九三二年	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三二年
規格工業(消費税を含む)(一)	七,三〇二	九,三三三	一三,三三八	一八,六三九	一二八・九	一三三・八	一五二・一	二五・三	三〇・四	三三・三	四四・一
同 (消費税を除く)(二)	五,八七六	七,五三三	九,三六六	一三,七七一	一二七・九	一三四・七	一四六・四	二〇・七	二四・六	二七・〇	三三・一
内 A 群	三,〇五六	三,六五三	四,九八二	七,七五三	一二九・六	一三六・三	一五五・六	一〇・七	一二・〇	一三・三	一四・二
内 B 群	二,八二〇	三,八八〇	四,三八四	五,九八八	一三六・八	一三三・六	一三五・九	九・九	二二・六	二〇・八	二〇・九
小工業	一,三三三	一,三九八	一,五五二	一,六七四	一〇三・四	一〇三・三	一〇八・六	四・八	四・六	三・八	三・一
農業	一一,七九五	一〇,七三二	一五,〇〇八	一七,六四八	九一・一	一〇九・九	一一七・五	四一・五	三六・一	三六・九	三三・三
林業	一,七〇〇	一,七七三	二,二二八	二,五五六	一〇三・一	一一〇・六	一一九・六	六・〇	五・八	五・三	四・七
漁業及狩獵	二六二	二八三	四一五	六三三	一〇九・四	一四八・八	一五〇・〇	〇・九	〇・九	一・〇	一・一
建設	一,五三〇	一,八七九	二,二八五	三,九八八	一二三・八	一二二・六	一七三・三	五・四	六・一	六・九	七・三
内 農業建設	四七六	五二七	四六四	八二二	一〇九・六	八九・七	一七四・八	一・七	一・七	一・一	一・五
内 非農業建設	一,〇五四	一,三五二	一,八二二	三,一四七	一二〇・二	一三三・七	一七三・八	三・七	四・五	四・五	五・八
運輸	一,七四八	二,〇五六	二,九三三	四,三三四	一二六・五	一四三・一	一八四・四	六・二	六・七	七・三	七・九
内 鐵道輸送	一,〇九二	一,三三八	一,九三四	二,九九九	一一〇・八	一二六・七	一五〇・三	三・八	四・三	四・八	五・三
内 自動車輸送	五五五	六三四	八四三	一,三四〇	一二〇・八	一三三・三	一三三・七	一・八	二・一	二・一	二・二
通 信	二一九	一四四	二五五	三〇五	一二三・〇	一七三・一	二一九・六	〇・四	〇・五	〇・六	〇・六
社會 給 養	二八〇	一一一	一六二	四三九	一三八・八	一四三・九	二六四・八	〇・三	〇・四	〇・四	〇・八
商 業	二,六四四	二,九二七	三,六四七	四,五二六	一一一・一	一二四・六	一二四・一	九・三	九・六	九・〇	八・三
計	二八,四三二	三〇,五六五	四〇,七〇七	五〇,六七二	一〇七・五	一一三・二	一二四・三	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

備考 一、計算は概算的性質を帯びてゐる、一層の精確化を要する、一九三二年度は計畫による
二、第三表備考参照

第六表

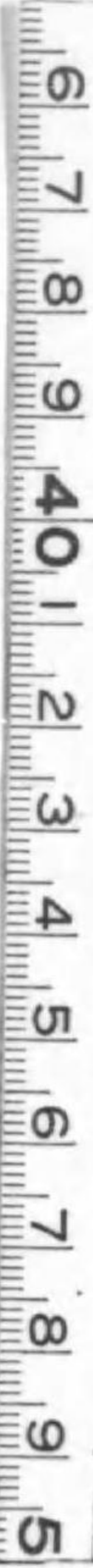
經營部門別ノ聯國民所得

(一)

(一九二六・二七年度不變價格で示した計に對する各經營部門の比重)

規格工業(消費税を含む) (消費税を除く)	一九二八年				一九二九年				一九三〇年				一九三一年			
	國營部	協同部	全社門	個人部	國營部	協同部	全社門	個人部	國營部	協同部	全社門	個人部	國營部	協同部	全社門	個人部
同業	九・三	六・五	九八・八	一・三	九三・三	七・〇	九九・二	〇・八	九二・四	七・〇	九九・四	〇・六	九〇・四	九・三	九九・六	〇・四
小工業	五・三	三六・五	四二・七	五八・三	八・七	四三・三	五四・〇	四六・〇	一〇・三	六〇・八	七二・〇	二九・〇	七九	七七・九	八五・八	一四・二
農林業	一・三	〇・七	一・九	九・二	一・六	二・〇	三・六	九・四	三・四	三・七	二六・一	七三・九	一〇・一	三五・四	四五・五	五四・五
漁業及狩獵業	七九・〇	—	七九・〇	二・〇	八〇・〇	—	八〇・〇	七六・〇	七六・〇	—	七六・〇	三・〇	七六・〇	—	七八・〇	三・〇
建築業	二九・八	三二・七	六二・五	三・五	三六・五	三三・二	七〇・七	二九・三	五九・四	二九・一	八八・五	二二・五	五九・五	二九・一	八八・六	二二・四
内建業	六五・一	六・五	七一・六	二八・四	六七・三	九・四	七六・七	三三・三	八・六	六九	八五・五	一〇・五	八・九	二二・三	九四・三	五・八
内建業(農業建設)	九・六	一・三	一〇・九	八・二	三三・六	二・七	二六・二	七三・七	四九・六	二一・八	五七・四	四・六	五五・九	二一・八	九四・三	五・八
内建業(非農業建設)	八三・八	八・三	九二・一	七・九	八二・〇	二・五	九二・五	七五・五	九〇・九	一・八	九六・七	三・三	八八・五	一〇・一	九八・六	一・四
内運業	六五・九	一・五	六七・四	三・六	六七・〇	四・三	七三・一	二八・七	六六・一	五・六	七三・七	二七・三	六五・四	六・七	七三・一	二七・九
内運業(鐵道運輸)	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇	—
内運業(自動車運輸)	二・六	四・三	六・九	三・六	四・〇	二・五	一六・五	八・五	五・八	一八・二	二四・〇	七六・〇	五・八	一八・二	二四・〇	七六・〇
内通業	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇	—
内通業(會社)	—	七三・五	七三・五	—	—	八三・八	八三・八	一六・二	—	九七・五	九七・五	—	—	九八・一	九八・一	—
内通業(社會)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内通業(計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
同業(計)	四三・九	九八・八	五三・七	四六・三	四八・二	一四・一	六三・三	三七・七	五二・四	二二・三	七三・七	二六・三	五六・三	二五・三	八一・七	一八・二

備考 一、計算是概算の性質を帶び、精確化を要す



第七表 經營部門別ノ聯國民所得(一)(當該年度價格、單位百万元人民币)(二)

國民經濟部門	一九二八年		一九二九年		一九三〇年		一九三一年	
	國營部門	協同部門	國營部門	協同部門	國營部門	協同部門	國營部門	協同部門
同 (消費税を除く)	九三二	六六六	九二二	七〇〇	九二二	六九二	九二二	六九二
内 A	九二九	六六六	九二二	七〇〇	九二二	六九二	九二二	六九二
内 B	三	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
小工業	四八	三六	四八	三六	四八	三六	四八	三六
農林業	一三	〇・八	一三	〇・八	一三	〇・八	一三	〇・八
漁業	七九〇	〇・八	七九〇	〇・八	七九〇	〇・八	七九〇	〇・八
建築業	九九九	三・七	九九九	三・七	九九九	三・七	九九九	三・七
内 農	八六	一・三	八六	一・三	八六	一・三	八六	一・三
内 非農	八六	一・三	八六	一・三	八六	一・三	八六	一・三
運 輸	一〇〇・〇	〇・九	一〇〇・〇	〇・九	一〇〇・〇	〇・九	一〇〇・〇	〇・九
内 鐵道	一〇〇・〇	〇・九	一〇〇・〇	〇・九	一〇〇・〇	〇・九	一〇〇・〇	〇・九
内 自動車	一〇〇・〇	〇・九	一〇〇・〇	〇・九	一〇〇・〇	〇・九	一〇〇・〇	〇・九
通 信	一〇〇・〇	〇・九	一〇〇・〇	〇・九	一〇〇・〇	〇・九	一〇〇・〇	〇・九
社會	一〇〇・〇	〇・九	一〇〇・〇	〇・九	一〇〇・〇	〇・九	一〇〇・〇	〇・九
計	一三・〇	七・三	一三・〇	七・三	一三・〇	七・三	一三・〇	七・三
商社	一三・〇	七・三	一三・〇	七・三	一三・〇	七・三	一三・〇	七・三
業	一三・〇	七・三	一三・〇	七・三	一三・〇	七・三	一三・〇	七・三

備考 一、計算は概算的性質を帯びてゐる一層の精確化を要す一九三一年度は計畫により求む。
 二、當該年度價格で示した計に對する各部門の比重の誤りと思はれる一譯者

第十表 ソ聯國民所得ノ分配 (一)

社會群及階級	當該年度價格に於ける所得單位 百萬ルーブル					對前年度百分比					所得の構成(國民所得總計に對する百分比)					所得の構成(社會化部門を除く大計に對する百分比)				
	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年				
一、非農業人口	二、八〇〇	三、四〇〇	三、六〇〇	三、八〇〇	一三三・〇	一四〇・〇	一四三・〇	一四七・〇	三九・九	四三・三	四四・六	四六・〇	三三・三	三三・八	三三・八	三三・三				
A プロレタリアート(二)	八、八〇〇	一〇、二〇〇	一〇、六〇〇	一〇、九〇〇	一〇一・一	一一一・一	一二一・一	一二七・一	二六・六	二八・七	二九・七	三〇・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(a) 労働者	四、四〇〇	五、一〇〇	五、三〇〇	五、四〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(b) 勤務員	三、四〇〇	三、三〇〇	三、三〇〇	三、三〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(c) 其他プロレタリア人口	六、九〇〇	八、八〇〇	九、九〇〇	一〇、〇〇〇	一一一・一	一二一・一	一二一・一	一二一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
B 手工業者及家内工業者	一、八〇〇	一、九〇〇	二、〇〇〇	二、一〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(a) 協同化生産	一、一〇〇	一、二〇〇	一、三〇〇	一、四〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(b) 非協同化生産	七、〇〇〇	七、七〇〇	七、七〇〇	七、七〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
C 資本主義的群(四)	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(a) 工業家	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(b) 小商人	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(c) 其他人口	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
D 其他人口	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(a) 農業人口	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(b) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(c) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(d) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(e) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(f) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(g) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(h) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(i) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(j) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(k) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(l) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(m) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(n) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(o) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(p) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(q) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(r) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(s) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(t) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(u) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(v) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(w) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(x) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(y) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
(z) 農業プロレタリア	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一一一・一	一一一・一	一一一・一	一一一・一	二六・六	二六・七	二六・七	二六・七	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
人口所得計	二、七〇〇	三、四〇〇	三、六〇〇	三、八〇〇	一二三・一	一三三・一	一三三・一	一三三・一	二七・一	二七・一	二七・一	二七・一	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
社會化部門所得	三、三〇〇	三、三〇〇	三、三〇〇	三、三〇〇	一二三・一	一二三・一	一二三・一	一二三・一	二七・一	二七・一	二七・一	二七・一	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				
總計	三、九〇〇	三、九〇〇	三、九〇〇	三、九〇〇	一二三・一	一二三・一	一二三・一	一二三・一	二七・一	二七・一	二七・一	二七・一	二二・八	二二・八	二二・八	二二・八				

備考 一、計算は概算的性質を帯び、精確化を要す、特に一九三一年に於いて然り。
 二、プロレタリアート所得には季節労働者所得も入る(彼等の賃銀の一部が、季節労働者の總賃銀基金は各年四四八、五六八、七九〇及び九〇六(單位各々百萬ルーブル)と決定されてゐる。
 三、この群には臨時労働者、独自の生活を営む被扶養者、及び過去数年間にわたる失業者。
 四、この群には小商人も入る、その所得は各年それぞれ六五二、四八九、五五五、及び四〇六(單位各々百萬ルーブル)である。
 五、農業人口所得は季節労働者の所得を除いて求めてある。季節労働者の所得は本表では農業人口所得(非農業人口の誤植ならん)譯者)に入つてゐる。
 六、コルホーズ農民の所得は、コルホーズ不可分基金への控除金を除いて求めてある、控除金は社會化部門所得に編入されてゐる。

第十四表 ソ聯人口の社會的組成動態 (一) (一九二八年—一九三二年)

社會階級及階級	人口									
	總對量 (單位千人)					對前年度百分比				
	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年
一、非農業人口	1,550,000	1,580,000	1,600,000	1,620,000	1,640,000	100.0	101.3	101.3	101.3	101.3
A、プロレタリアート	1,100,000	1,120,000	1,140,000	1,160,000	1,180,000	100.0	101.8	101.8	101.8	101.8
(a) 労働者	1,000,000	1,020,000	1,040,000	1,060,000	1,080,000	100.0	102.0	102.0	102.0	102.0
(b) 勤務員	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(c) 其他プロレタリア	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
R、手工業者及家内工業者	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
内 (a) 協同化部分	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(b) 非協同化部分	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
C、ブルジョアジー	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(a) 工業家	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(b) 商人 (賃労働を行はざる)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
D、其他人口	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
二、農業人口 (季節労働者を含む)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(a) 農業プロレタリアート	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
内、社會化部門	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(b) コルホーズ農民	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(c) 個人農民	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(d) 富農	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
總人口 (四)	2,550,000	2,580,000	2,600,000	2,620,000	2,640,000	100.0	101.3	101.3	101.3	101.3

備考 一、本表の基礎をなすものは、ゴスプラン經濟統計部の資料である。該資料は基本的に當該年度の六七月現在で算定されである。該資料によれば、人口總数は一九二八年—一九二四五年七千人—一九二九年—一五五九七(千人)一九三〇年—一五九三三(千人)一九三一年—一六二六八六(千人)である。吾々は、この數字を國民所得分配に關する計算と對照させ、二二〇〇—三〇〇(千人)だけ減少した。二重計算を避けるため、資料の欠けてゐるため、若干の人口總數(自由職業者、家庭労働者その他)の所得は所記總數から除去した。この人口總數は總人口數からも除去してある。

二、コルホーズ農民數は年末現在をとり(全經營の五〇%)、六一七月をとつた。これは所得に關する計算と對照するためである。

三、一九三〇年及び一九三一年度の富農數は農業部の地區資料により清算された富農經營を除く。計算は極めて概算的性質を有す。

四、本十四表(人口表)では季節労働者は第十表と異り農業人口に入れてある。第十表(所得表)では季節労働者はプロレタリアートに入れてある。(階級別)分類上、季節労働者を農業人口より除くことは可能でないから、所得表と對照するためには季節労働者の當該所得額を非農業人口所得から農業人口に移さねばならない。

昭和十五年三月十日印刷
昭和十五年三月十五日發行

大連市神町四八番地
著 作 人 水 谷 國 一

大連市伏見町一四番地
發 行 人 阪 口 麓

大連市江町九一番地
印 刷 人 山 田 浩 通

大連市近江町九一番地
印 刷 所 東亞印刷株式會社

發 行 所 南滿洲鐵道株式會社

79 P 33

終